

令和7年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

目 次

令和7年度嵐山町一般会計予算	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書	1 1
令和7年度嵐山町国民健康保険特別会計予算	2 3 3
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書	2 3 9
令和7年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算	2 6 7
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書	2 7 1
令和7年度嵐山町介護保険特別会計予算	2 8 5
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書	2 9 1
令和7年度嵐山町水道事業会計予算	3 3 5
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書	3 3 9
令和7年度嵐山町下水道事業会計予算	3 6 3
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書	3 6 7

令和 7 年 度

嵐 山 町 一 般 会 計 予 算

議案第 13 号

令和 7 年度嵐山町一般会計予算

令和 7 年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 8 9 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 町 税		2,894,395
	1 町 民 税	1,058,126
	2 固 定 資 産 税	1,670,008
	3 軽 自 動 車 税	61,247
	4 町 た ば こ 税	105,014
2 地 方 譲 与 税		91,900
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	68,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,900
3 利 子 割 交 付 金		1,700
	1 利 子 割 交 付 金	1,700
4 配 当 割 交 付 金		9,000
	1 配 当 割 交 付 金	9,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		44,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		440,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	440,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		18,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000
10 地 方 特 例 交 付 金		15,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	15,000
11 地 方 交 付 税		917,000
	1 地 方 交 付 税	917,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,800
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800
13 分 担 金 及 び 負 担 金		17,166
	1 負 担 金	17,166
14 使 用 料 及 び 手 数 料		31,063

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	23,138
	2 手 数 料	7,925
15 国 庫 支 出 金		962,367
	1 国 庫 負 担 金	696,186
	2 国 庫 補 助 金	260,252
	3 委 託 金	5,929
16 県 支 出 金		492,181
	1 県 負 担 金	331,884
	2 県 補 助 金	110,326
	3 委 託 金	49,971
17 財 産 収 入		7,962
	1 財 産 運 用 収 入	7,960
	2 財 産 売 払 収 入	2
18 寄 附 金		80,011
	1 寄 附 金	80,011
19 繰 入 金		424,010
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	424,007
20 繰 越 金		150,000
	1 繰 越 金	150,000
21 諸 収 入		89,645
	1 延滞金加算金及び過料	1,612
	2 町 預 金 利 子	729
	3 受 託 事 業 収 入	14,294
	4 雑 入	73,010
22 町 債		166,800
	1 町 債	166,800
歳 入 合 計		6,890,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		93,672
	1 議 会 費	93,672
2 総 務 費		1,140,028
	1 総 務 管 理 費	915,613
	2 徴 税 費	130,347
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	73,683
	4 選 挙 費	10,508
	5 統 計 調 査 費	9,298
	6 監 査 委 員 費	579
3 民 生 費		2,360,175
	1 社 会 福 祉 費	1,434,697
	2 児 童 福 祉 費	925,472
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		702,992
	1 保 健 衛 生 費	293,174
	2 清 掃 費	409,818
5 労 働 費		121
	1 労 働 諸 費	121
6 農 林 水 産 業 費		138,673
	1 農 業 費	137,125
	2 林 業 費	1,548
7 商 工 費		130,033
	1 商 工 費	130,033
8 土 木 費		441,838
	1 道 路 橋 り ょ う 費	168,488
	2 河 川 費	49
	3 都 市 計 画 費	273,301
9 消 防 費		387,564
	1 消 防 費	387,564
10 教 育 費		848,121
	1 教 育 総 務 費	398,951
	2 小 学 校 費	57,367

(単位：千円)

款	項	金額
	3 中 学 校 費	50,155
	4 幼 稚 園 費	56,868
	5 社 会 教 育 費	93,313
	6 保 健 体 育 費	191,467
11 災 害 復 旧 費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公 債 費		624,256
	1 公 債 費	624,256
13 予 備 費		22,517
	1 予 備 費	22,517
歳 出 合 計		6,890,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第10期嵐山町高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画策定業務	令和7年度から 令和8年度まで	4,991
農業近代化資金利子補給 (令和7年度融資分)	令和7年度から 令和27年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に 基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和7年度補償分)	令和7年度から 令和15年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法 により受領した保険金を控除した額の50% と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際 して金融機関に支払う利息額との合計額
嵐山町立小中学校建設事業実施設計 業務	令和7年度から 令和8年度まで	221,881

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎非常用放送設備更新事業	4,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
学童保育室整備事業	5,700	同 上	同 上	同 上
農道整備事業 (埼玉県ふるさと創造貸付金)	15,300	同 上	同 上	同 上
農村地域防災減災事業	2,800	同 上	同 上	同 上
防災・安全事業	4,500	同 上	同 上	同 上
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設)	18,000	同 上	同 上	同 上
狭あい道路整備等促進事業	4,500	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	4,500	同 上	同 上	同 上
緊急自然災害防止対策事業	20,000	同 上	同 上	同 上
都市下水路整備事業	18,000	同 上	同 上	同 上
衛星系防災行政無線整備事業	12,000	同 上	同 上	同 上
嵐山町立小中学校整備事業	36,700	同 上	同 上	同 上
公共施設等適正管理推進事業 (体育施設)	20,600	同 上	同 上	同 上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,894,395	2,773,625	120,770
2 地 方 譲 与 税	91,900	92,200	△300
3 利 子 割 交 付 金	1,700	600	1,100
4 配 当 割 交 付 金	9,000	8,000	1,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	7,000	5,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000	40,000	4,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	440,000	420,000	20,000
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	16,500	1,500
10 地 方 特 例 交 付 金	15,000	95,500	△80,500
11 地 方 交 付 税	917,000	877,000	40,000
12 交通安全対策特別交付金	2,800	4,000	△1,200
13 分 担 金 及 び 負 担 金	17,166	19,551	△2,385
14 使 用 料 及 び 手 数 料	31,063	29,807	1,256
15 国 庫 支 出 金	962,367	808,759	153,608
16 県 支 出 金	492,181	475,694	16,487
17 財 産 収 入	7,962	5,653	2,309
18 寄 附 金	80,011	70,017	9,994
19 繰 入 金	424,010	311,777	112,233
20 繰 越 金	150,000	150,000	0
21 諸 収 入	89,645	50,117	39,528
22 町 債	166,800	121,200	45,600
歳入合計	6,890,000	6,400,000	490,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	93,672	88,303	5,369
2 総務費	1,140,028	959,255	180,773
3 民生費	2,360,175	2,283,764	76,411
4 衛生費	702,992	658,867	44,125
5 労働費	121	121	0
6 農林水産業費	138,673	121,179	17,494
7 商工費	130,033	146,960	△16,927
8 土木費	441,838	508,500	△66,662
9 消防費	387,564	356,936	30,628
10 教育費	848,121	594,517	253,604
11 災害復旧費	10	10	0
12 公債費	624,256	663,531	△39,275
13 予備費	22,517	18,057	4,460
歳出合計	6,890,000	6,400,000	490,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			93,672
143,362	4,200	83,893	908,573
1,142,820	5,700	64,539	1,147,116
25,713		25,151	652,128
			121
17,492	18,100	1,871	101,210
		20,497	109,536
20,015	69,500	4,380	347,943
130	12,000	3,000	372,434
105,016	57,300	86,434	599,371
			10
		36,068	588,188
			22,517
1,454,548	166,800	325,833	4,942,819

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	840,862	737,403	103,459	1 現年課税分	836,092
				2 滞納繰越分	4,770
2 法人	217,264	196,984	20,280	1 現年課税分	217,254
				2 滞納繰越分	10
計	1,058,126	934,387	123,739		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,668,536	1,670,306	△1,770	1 現年課税分	1,662,596
				2 滞納繰越分	5,940
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,472	1,584	△112	1 現年課税分	1,472
計	1,670,008	1,671,890	△1,882		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	57,676	56,637	1,039	1 現年課税分	57,371
				2 滞納繰越分	305
2 環境性能割	3,571	3,429	142	1 現年課税分	3,571

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
現年課税分	836,092	(税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割 3,000円、所得割 課税標準の6%)
滞納繰越分	4,770	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分 ・均等割 58,134千円 ・法人税割 159,120千円	217,254	(税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割 資本金額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率6.0%～8.4%)
滞納繰越分	10	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分 ・土地 441,245千円 ・家屋 786,371千円 ・償却資産 434,980千円	1,662,596	(税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
滞納繰越分	5,940	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,472	(税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定標準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分 ・原動機付自転車 1,529千円 ・小型特殊車 915千円 ・軽自動車 53,155千円 ・小型二輪 1,696千円 ・ミニカー 68千円 ・特定小型原動機付自転車 8千円	57,371	(税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
滞納繰越分	305	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	3,571	(税務課) 令和元年10月1日以降に取得した軽自動車の燃費性能等に応じて新車・中古車を問わず、取得価格50万円超の車

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
計	61,247	60,066	1,181		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	105,014	107,282	△2,268	1 現年課税分	105,014
計	105,014	107,282	△2,268		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	21,000	21,000	0	1 地方揮発油譲与税	21,000
計	21,000	21,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	68,000	68,000	0	1 自動車重量譲与税	68,000
計	68,000	68,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,900	3,200	△300	1 森林環境譲与税	2,900
計	2,900	3,200	△300		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	1,700	600	1,100	1 利子割交付金	1,700
計	1,700	600	1,100		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	9,000	8,000	1,000	1 配当割交付金	9,000
計	9,000	8,000	1,000		

4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	両に対し地方税法の規定に基づき課税するもの
町たばこ税	105,014 (税務課) 紙巻きたばこ1,000本につき6,552円が課税されるもの
地方揮発油譲与税	21,000 (総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
自動車重量譲与税	68,000 (総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
森林環境譲与税	2,900 (総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、県に配分される額の9/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの
利子割交付金	1,700 (総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
配当割交付金	9,000 (総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 株式等譲渡所得割交付金	12,000	7,000	5,000	1 株式等譲渡所得割交付金	12,000
計	12,000	7,000	5,000		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	44,000	40,000	4,000	1 法人事業税交付金	44,000
計	44,000	40,000	4,000		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	440,000	420,000	20,000	1 地方消費税交付金	440,000
計	440,000	420,000	20,000		

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金	23,000
計	23,000	23,000	0		

(第9款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	18,000	16,500	1,500	1 環境性能割交付金	18,000
計	18,000	16,500	1,500		

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	15,000	95,500	△80,500	1 地方特例交付金	15,000
計	15,000	95,500	△80,500		

10. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
株式等譲渡所得割交付金 12,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
法人事業税交付金 44,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額が、従業員数により按分して交付されるもの
地方消費税交付金 440,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源分 219,000千円 ・社会保障財源分 221,000千円
ゴルフ場利用税交付金 23,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの
環境性能割交付金 18,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの
住宅借入金等特別減税額控除減収補てん特例交付金 15,000	(総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別減税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの

(第11款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方交付税	917,000	877,000	40,000	1 地方交付税	917,000
計	917,000	877,000	40,000		

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	2,800	4,000	△1,200	1 交通安全対策特別交付金	2,800
計	2,800	4,000	△1,200		

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	16,583	18,967	△2,384	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	16,260
2 衛生費負担金	97	97	0	1 衛生費負担金	97
3 教育費負担金	486	487	△1	1 教育総務費負担金	486
計	17,166	19,551	△2,385		

13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
普通交付税	847,000	(総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税(除地方消費税分)、地方法人税の一定割合の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として交付税総額の94%から交付されるもの
特別交付税	70,000	(総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で補足できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金	2,800	(地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付する反則金収入により、市町村に交付されるもの

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金	312	(福祉課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金	1	(長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金(科目設定)
在宅高齢者短期入所事業負担金	10	(長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
特定教育・保育施設利用者負担金(現年度分)	16,260	(福祉課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金	97	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	486	(教育総務課) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金の保護者負担金

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務使用料	3,506	3,269	237	1 町民ホール使用料	30
				2 交流センター使用料	2,048
				3 行政財産使用料	1,428
2 民生使用料	1,980	1,800	180	1 活き活きふれあいプラザ使用料	1,980
3 衛生使用料	62	70	△8	1 健康増進センター使用料	62
4 農林水産業使用料	4,760	4,758	2	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	1,025
5 商工使用料	220	220	0	1 行政財産使用料	220
6 土木使用料	8,345	8,247	98	1 道路使用料	8,117
				2 公園使用料	224
				3 行政財産使用料	4

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
町民ホール使用料	30	(総務課) 町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料	1,569	(生涯学習課) ふれあい交流センターの施設使用料 2,390件
北部交流センター使用料	417	(生涯学習課) 北部交流センターの施設使用料 372件
南部交流センター使用料	62	(生涯学習課) 南部交流センターの施設使用料 221件
行政財産使用料	1,428	(総務課) 行政財産使用に対し納付されるもの 3件 27千円 (地域支援課) パトロールセンターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 137千円 (生涯学習課) 交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 2件 1,264千円
生き生きふれあいプラザ利用料	1,980	(長寿生きがい課) 生き生きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付される利用料
健康増進センター使用料	62	(健康いきいき課) 健康増進センターの使用者が納入する使用料 90件
行政財産使用料	3,735	(農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料	1,025	(農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を得たものについて、使用料として納付されるもの 9件
行政財産使用料	220	(企業支援課) 花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 220千円
道路占用料	8,117	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 17件
都市公園占用料	223	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 5件
都市公園使用料	1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等)について、条例に基づき徴収する使用料(科目設定)
行政財産使用料	4	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅東西連絡通路の使用を許可した行為について

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
7 教育使用料	4,265	3,563	702	1 幼稚園通園バス使用料	858
				2 行政財産使用料	360
				3 体育施設使用料	3,047
計	23,138	21,927	1,211		

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	6,205	5,948	257	1 総務管理手数料	270
---------	-------	-------	-----	-----------	-----

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		、徴収する使用料（科目設定） (上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件（電柱、電話柱及び地下埋設物等）について、条例に基づき徴収する占用料 6件
幼稚園通園バス使用料	858	(教育総務課) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料（2,000円/月）
行政財産使用料	360	(生涯学習課) 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件 360千円
鎌形野球場使用料	324	(生涯学習課) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 66件
海洋センター使用料	448	(生涯学習課) B & G海洋センターの利用者が納入する使用料 800件
総合運動公園使用料	1,140	(生涯学習課) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 1,250件
町営武道場使用料	75	(生涯学習課) 町営武道場の利用者が納入する使用料 350件
菅谷中学校体育館使用料	198	(生涯学習課) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 330件
玉ノ岡中学校体育館使用料	32	(生涯学習課) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 80件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1	(生涯学習課) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料（科目設定）
菅谷小学校体育館使用料	21	(生涯学習課) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料 54件
志賀小学校体育館使用料	72	(生涯学習課) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 120件
七郷小学校体育館使用料	60	(生涯学習課) 七郷小学校体育館の利用者が納入する使用料 150件
鶴巻運動公園使用料	36	(生涯学習課) 鶴巻運動公園の利用者が納入する使用料 120件
花見台第1・第2公園使用料	48	(生涯学習課) 花見台第1・第2公園の利用者が納入する使用料 80件
菅谷テニスコート使用料	592	(生涯学習課) 菅谷テニスコートの利用者が納入する使用料 960件

自動車臨時運行許可申請手数料	270	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 360件
----------------	-----	---------------------------------

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 徴税手数料	643
				3 戸籍住民基本台帳手数料	5,292
2 民生手数料	419	319	100	1 子ども家庭支援センター 手数料	1
				2 育児支援ヘルパー手数料	168
				3 子育て広場レピ手数料	250
3 衛生手数料	913	1,023	△110	1 保健衛生手数料	478
				2 清掃手数料	435
4 農林水産業手数料	10	10	0	1 農業手数料	10
5 土木手数料	378	580	△202	1 道路橋りょう手数料	1

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
住宅用家屋証明手数料	78	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 60件
税務事務手数料	540	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 2,700件
督促手数料	1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料(科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料	24	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 120件
戸籍事務手数料	2,400	(町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄 本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理 証明及び閲覧に係る手数料 4,223件
住民基本台帳事務手数料	1,700	(町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係 る手数料 7,780件
事務手数料	1,192	(町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 5,964件
子ども家庭支援センター一時預かり利用 料	1	(福祉課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料(科目設定)
育児支援ヘルパー手数料	168	(福祉課) 育児支援ヘルパーの手数料
子育て広場レピー一時預かり利用料	250	(福祉課) 子育て広場レピー一時預り利用料
事務手数料	20	(環境課) 事業系一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料 4件
犬の登録手数料	126	(環境課) 犬の登録事務に係る手数料 42件
狂犬病予防注射済票交付手数料	330	(環境課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 600件
犬の鑑札再交付手数料	1	(環境課) 犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	(環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料	3	(環境課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件
粗大ごみ処理手数料	432	(環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料
事務手数料	10	(農政課) 農家・耕作・農用地区域内・外証明等の手数料 50件
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料(科目設定)

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	41
				4 開発許可等申請手数料	335
計	7,925	7,880	45		

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	687,936	596,910	91,026	1 社会福祉費負担金	258,380
				2 児童福祉費負担金	422,526
				3 老人福祉費負担金	7,030
2 衛生費国庫負担金	8,250	250	8,000	1 養育医療給付国庫負担金	250

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	41	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 6件
事務手数料	335	(まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 44件

保険基盤安定 (保険者支援分) 負担金	14,674	(町民課) 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの (補助率1/2)
障害者自立支援給付費負担金	243,426	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの (補助率1/2)
未就学児均等割保険税負担金	250	(町民課) 保険税軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
産前産後保険税負担金	30	(町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
子どものための教育・保育給付費負担金	168,852	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの (補助率3歳以上1/2、3歳未満59.08/100)
障害児通所支援事業費負担金	34,532	(福祉課) 障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス、児童発達支援) に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
児童手当国庫負担金	213,469	(福祉課) 高校生年代までの児童を対象に1人につき月額10,000円 (3歳未満は15,000円、第3子以降は30,000円) が支給される児童手当に対し補助されるもの (補助率：被用者3歳未満10/10、非被用者3歳未満13/15、それ以外7/9)
子育てのための施設等利用給付費交付金	5,673	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの (補助率1/2)
低所得者介護保険料軽減負担金	7,030	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部が交付されるもの (補助率1/2)
養育医療給付国庫負担金	250	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対し交付

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 保健衛生費負担金	8,000
計	696,186	597,160	99,026		

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	112,566	106,434	6,132	1 総務費補助金	112,566
2 民生費国庫補助金	52,543	38,837	13,706	1 社会福祉費補助金	4,107
				2 児童福祉費補助金	48,156
				3 老人福祉費補助金	280

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	されるもの (補助率1/2)
妊婦のための支給給付交付金 8,000	(健康いきいき課) 妊娠期からの切れ目ない相談支援を経済的支援と一体的に実施するために交付されるもの (補助率10/10)

社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,831	(地域支援課) 次期自治体中間サーバ・プラットフォーム構築する経費に対して交付されるもの (補助率10/10) 4,129千円 (町民課) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務等に対し交付されるもの (補助率10/10) 1,702千円
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金 4,968	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事務費に対し交付されるもの (補助率 定額補助)
デジタル基盤改革支援補助金 83,523	(地域支援課) 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る標準準拠システムへの移行に向けた事業に対し交付されるもの (補助率10/10)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18,244	(総務課) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業に対し交付されるもの (補助率10/10) ・学校給食費補助事業
障害者自立支援事業費等補助金 4,000	(福祉課) 地域生活支援事業 (日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等) に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
障害者総合支援費補助金 107	(福祉課) 【新規】障害者自立支援給付審査支払等システム改修業務に対し交付されるもの (補助率1/2)
子ども・子育て支援交付金 41,479	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業に対し交付されるもの
子ども・子育て支援事業費補助金 327	(福祉課) 児童手当システム改修業務に対し交付されるもの (補助率10/10)
都市構造再編集集中支援事業補助金 6,350	(福祉課) 【新規】立地適正化計画に基づき行われる公共施設の誘導、整備等に対し交付されるもの (補助率1/2) ・新学童保育室改修設計委託
介護保険システム改修費補助金 280	(長寿生きがい課) 介護報酬改定等に伴うシステム改修に対し交付されるもの (補助率1/2)

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 衛生費国庫補助金	1,230	9,495	△8,265	1 保健衛生費補助金	1,230
4 土木費国庫補助金	14,115	46,775	△32,660	1 社会資本整備総合交付金	10,265
				2 道路更新防災等対策事業費補助金	3,850
5 教育費国庫補助金	79,798	4,444	75,354	1 教育費補助金	77,312

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	35	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
低所得者妊婦初回産科受診料支援事業補助金	10	(健康いきいき課) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成に対し交付されるもの(補助率1/2)
1か月児健康診査事業補助金	240	(健康いきいき課) 【新規】1か月児健診事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
母子保健対策強化事業補助金	945	(健康いきいき課) 各種検診に必要な備品の整備及びシステム改修に対し交付されるもの(補助率1/2)
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	265	(まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業について交付されるもの(補助率1/2)
防災・安全交付金	5,000	(まちづくり整備課) 舗装修繕等による道路環境の整備により、道路施設の老朽化に起因する交通事故の減少を図る事業に対し交付されるもの(補助率50%) ・舗装修繕工事(町道1-21号ほか)
狭あい道路整備等促進事業補助金	5,000	(まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し交付されるもの(補助率1/2) ・町道広野56・59号線測量設計業務委託
道路メンテナンス事業補助金	3,850	(まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの(補助率55%) ・橋梁定期点検11橋
要保護児童生徒援助費補助金	121	(教育総務課) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金	806	(教育総務課) 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
公立学校情報機器整備事業費補助金	41,351	(教育総務課) 町立小中学校の情報機器の運営の支援に要する経費に対し交付されるもの(補助率2/3) 上限額55,000円/台
理科教育設備整備費等補助金	516	(教育総務課) 理科に関する教育を実施するための設備整備等の事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
教育支援体制整備事業費補助金	1,236	(教育総務課)

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 社会教育費補助金	2,486
計	260,252	205,985	54,267		

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	316	314	2	1 戸籍住民基本台帳費委託金	316
2 民生費委託金	5,613	5,300	313	1 社会福祉費委託金	5,561
				2 児童福祉費委託金	52
計	5,929	5,614	315		

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	412	181	231	1 戸籍住民基本台帳費負担金	412
2 民生費県負担金	326,847	323,757	3,090	1 社会福祉費負担金	162,346
				2 児童福祉費負担金	115,713

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	特別な支援を要する幼児、児童、生徒に対する支援体制整備の経費に対し交付されるもの（補助率1/3）
都市構造再編集中支援事業補助金 33,282	(教育総務課) 【新規】立地適正化計画に基づき行われる公共施設の誘導、整備等に対し交付されるもの（補助率1/2） ・嵐山町立小中学校建設事業実施設計業務委託
文化財保存事業費補助金 2,486	(生涯学習課) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの（補助率1/2）

中長期在留者住居地届出等事務交付金 316	(町民課) 外国人（中長期在留者）の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金 5,561	(町民課) 国民年金法等に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金 52	(福祉課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金 412	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金 33,158	(町民課) 保険税軽減の対象になった被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの（補助率3/4）
保険基盤安定（保険者支援分）負担金 7,337	(町民課) 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの（補助率1/4）
障害者自立支援給付費負担金 121,711	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/4）
未就学児均等割保険税負担金 125	(町民課) 保険料軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの（補助率1/4）
産前産後保険税負担金 15	(町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の一部が交付されるもの（補助率1/4）
子どものための教育・保育給付費負担金 69,986	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 老人福祉費負担金	48,788
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	4,500	3,000	1,500	1 県地方分権推進交付金	4,500
計	331,884	327,063	4,821		

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 民生費県補助金	82,444	80,284	2,160	1 社会福祉費補助金	28,738
-----------	--------	--------	-------	------------	--------

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金	17,266	(福祉課) 障害児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
児童手当県負担金	25,625	(福祉課) 高校生年代までの児童を対象に1人につき月額10,000円(3歳未満は15,000円、第3子以降は30,000円)が支給される児童手当に対し補助されるもの(補助率:非被用者3歳未満1/15、被用者3歳以降1/9、非被用者3歳以降1/9)
子育てのための施設等利用給付費交付金	2,836	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/4)
保険基盤安定負担金	45,273	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの(補助率3/4)
低所得者介護保険料軽減負担金	3,515	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
養育医療給付県負担金	125	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの(補助率1/4)
県地方分権推進交付金	4,500	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの(令和5年度移譲率68%)

民生委員活動費等補助金	2,640	(福祉課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの(補助率10/10上限あり)
重度心身障害者医療費支給事業補助金	17,880	(福祉課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	29	(福祉課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの(補助率3/4)
障害者自立支援事業費等補助金	2,000	(福祉課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
障害者生活支援事業補助金	5,650	(福祉課)

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 児童福祉費補助金	53,474

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	障害者生活支援事業（生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業）に係る費用の一部が交付されるもの（補助率一部又は1/2）
障害者福祉施設等支援事業補助金	448 (福祉課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	90 (福祉課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
医療的ケア児者受入設備整備事業補助金	1 (福祉課) 障害児通所施設（放課後等デイサービス）、生活介護施設（入所を含まない）に対し、医療的ケア児者を受け入れるための備品（ベッド等）購入及び設備の改修の一部が交付されるもの（補助率1/2）（科目設定）
乳幼児医療費支給事業補助金	12,917 (福祉課) こども医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの（県補助対象：入院 中学校修了前 通院 小学校3年生修了前 補助率1/2）
放課後児童対策事業費補助金	19,320 (福祉課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの（補助率1/2又は1/3）
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	1,914 (福祉課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの（補助率1/2）
特別保育事業費補助金	11,477 (福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの（補助率1/2、1/3又は7/8）
多子世帯保育料軽減事業費補助金	2,443 (福祉課) 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、県独自事業として保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するために交付されるもの（補助率1/2）
埼玉県利用者支援事業（こども家庭センター型）補助金	628 (福祉課) 【新規】こども家庭センターにおける業務・運営費等の経費に対して交付されるもの（補助率1/6）
埼玉県すくすく子育て支援事業費補助金	4,717 (福祉課) 【新規】子ども家庭支援センターb&gらんごんの業務・運営等の経費及び育児支援ヘルパー事業に対して交付されるもの（補助率1/3）
埼玉県子育て短期支援事業費補助金	58 (福祉課) 【新規】一時的に養育困難な状況の保護者に代わり、児童養護施設等で児童を養育するための経費に交付されるもの（補助率1/3）

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 老人福祉費補助金	232
2 衛生費県補助金	3,878	5,274	△1,396	1 保健衛生費補助金	3,878
3 農林水産業費県補助金	17,492	14,942	2,550	1 農業委員会費補助金	1,053

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
在宅福祉事業費補助金	230	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの (補助率2/3)
介護保険事業費補助金	2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの (科目設定)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの (補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金	500	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの (補助率2/3)
骨髄移植ドナー助成費補助金	1	(健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの (補助率1/2) (科目設定)
効果的な熱中症予防対策支援事業費補助金	28	(健康いきいき課) 熱中症予防のための効果的な対策事業に要する経費に対し交付されるもの (補助率1/2)
自殺対策強化事業補助金	31	(健康いきいき課) 自殺対策強化事業に要する経費に対し交付されるもの (補助率2/3・1/2)
早期不妊治療費等補助金	100	(健康いきいき課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対し交付されるもの (補助率10/10)
埼玉県利用者支援事業 (こども家庭センター型) 補助金	1,376	(健康いきいき課) こども家庭センター運営のための経費に対し交付されるもの (補助率1/6)
埼玉県利用者支援事業 (妊婦等包括相談支援事業型) 補助金	1,075	(健康いきいき課) 妊娠から子育て期にわたり一貫して必要な支援につなぐ伴走型相談支援に必要な経費に対し交付されるもの (補助率1/4)
埼玉県利用者支援事業 (産後ケア事業) 補助金	489	(健康いきいき課) 【新規】産後ケア事業に対し交付されるもの (補助率1/4)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	150	(環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの (補助率10/10)
アピアランス支援事業補助金	100	(健康いきいき課) アピアランス支援事業に対し交付されるもの (補助率1/2)
農業委員会交付金	1,053	(農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 農業振興費補助金	4,876
				3 農地費補助金	11,563
4 教育費県補助金	6,382	6,242	140	1 教育総務費補助金	4,435
				2 社会教育費補助金	1,947

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの	
経営所得安定対策事業費補助金	1,622	(農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金	1,003	(農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金	1	(農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの(補助率3/4)(科目設定)
新規就農総合支援事業補助金	2,250	(農政課) 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者への支援に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
多面的機能支援事業補助金	4,713	(農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
県費単独土地改良事業補助金	3,300	(農政課) 県費単独土地改良事業(農道整備)に係る工事費に対し交付されるもの(補助率:補助事業費の33%以内) ・吉田地内農道整備工事
ため池農法保全防災対策等推進事業費補助金	3,550	(農政課) 防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的とし交付されるもの(補助率71%) ・空ノ入沼廃止実施設計委託
さわやか相談員設置費補助金	2,104	(教育総務課) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの(補助率1/2 補助上限1,052千円/人)
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	1	(教育総務課) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの(補助率10/10)(科目設定)
スクールサポートスタッフ配置事業費補助金	2,330	(教育総務課) 感染症対策と学習保障の両立を図るため、教員の業務支援を行う人材派遣に対し交付されるもの(補助率2/3 補助上限700千円/人)
文化財保存事業費補助金	1,243	(生涯学習課) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/4)
放課後子供教室推進事業費補助金	604	(生涯学習課) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率2/3)
森林ボランティア育成事業補助金	100	(生涯学習課)

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 消防費県補助金	130	0	130	1 埼玉県消防団員準中型自動車免許等取得費補助金	130
△ 商工費県補助金	0	10,000	△10,000		
計	110,326	116,742	△6,416		

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	47,533	29,743	17,790	1 総務管理費委託金	17
				2 徴税費委託金	28,387
				3 選挙費委託金	9,836
				4 統計調査費委託金	9,293
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	1,032	740	292	1 保健衛生費委託金	1,032

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	森林ボランティア育成事業に対し交付されるもの（補助率10/10）
埼玉県消防団員準中型自動車免許等取得費補助金	130 (地域支援課) 消防団員の準中型自動車免許等の取得費に対し交付されるもの（補助率1/2）

自衛官募集事務委託金	17 (地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金	28,387 (税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金	1 (総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの（科目設定）
参議院議員通常選挙委託金	9,835 (総務課) 参議院議員通常選挙事務費に対し交付されるもの
学校基本調査事務交付金	11 (地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
人口統計調査事務交付金	38 (地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
人口動態調査事務交付金	21 (町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事務に対し交付されるもの（補助率 定額補助）
経済センサス調査区管理経費交付金	3 (地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
農林業センサス調査経費交付金	20 (地域支援課) 2025年農林業センサスの準備事務に対し交付されるもの（補助率10/10）
国勢調査事務交付金	9,200 (地域支援課) 令和7年国勢調査の実施に伴う調査事務に対し交付されるもの（補助率10/10）
療育手帳再発行事務委託金	6 (福祉課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	56 (環境課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費委託金	1,400	1,400	0	1 都市計画費委託金	1,400
計	49,971	31,889	18,082		

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	6,050	5,635	415	1 土地建物貸付収入	6,050
2 利子及び配当金	1,910	16	1,894	1 利子及び配当金	1,910

17. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
アライグマ個体分析調査業務委託金	877	(環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	99	(環境課) 第二種特定鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホタルの里維持管理委託金	1,393	(環境課) オオムラサキの森・ホタルの里の保護管理のための巡視及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が交付されるもの
建築確認申請調査事務委託金	7	(まちづくり整備課) 建築基準法に基づく申請書、届出の受付、送付等の行為に係る事務費に対し交付されるもの

土地賃貸料	3,607	(総務課) 鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地（普通財産）の賃貸料 2,920千円 (地域支援課) 交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円 (農政課) 千年の苑手芸施設西側駐車場用地賃貸料 245千円 (まちづくり整備課) 公園・緑地敷地内（電柱、電話柱及び地下埋設物等）の賃借料 50千円
建物賃貸料	2,443	(総務課) 普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	784	(会計課) 財政調整基金の預金利子
減債基金利子	215	(会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	232	(会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	560	(会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	6	(会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	18	(会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	9	(会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	42	(会計課)

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	7,960	5,651	2,309		

(第17款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	50,000	70,000	△20,000	1 一般寄附金	50,000
2 民生費寄附金	15,000	1	14,999	1 社会福祉費寄附金	15,000
3 衛生費寄附金	4,010	11	3,999	1 自然・環境保全に対する寄附金	4,010
4 産業振興費寄附金	2,000	1	1,999	1 産業振興に対する寄附金	2,000
5 教育費寄附金	9,000	3	8,997	1 教育総務費寄附金	7,000
				2 保健体育費寄附金	2,000
6 企業版ふるさと納税寄附金	1	1	0	1 企業版ふるさと納税寄附金	1
計	80,011	70,017	9,994		

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1

19. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	35	(会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子
生活支援体制整備事業基金利子	9	(会計課) 生活支援体制整備事業基金の預金利子

土地売払収入	1	(総務課) 土地（普通財産）の売り払い収入（科目設定）
物品売払収入	1	(総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	50,000	(総務課) 使途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	15,000	(総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金
自然・環境保全に対する指定寄附金	4,000	(総務課) 自然・環境保全に対する指定寄附金
里地里山づくり寄附金	10	(環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
産業振興に対する指定寄附金	2,000	(総務課) 産業振興に対する指定寄附金
教育に対する指定寄附金	5,000	(総務課) 教育に対する指定寄附金
文化財保護事業に対する指定寄附金	2,000	(総務課) 文化財保護事業に対する指定寄附金
スポーツ振興に対する指定寄附金	2,000	(総務課) 地域のスポーツ振興に対する指定寄附金
企業版ふるさと納税寄附金	1	(地域支援課) 企業版ふるさと納税寄附金（科目設定）

国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	3	3	0		

(第19款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	240,000	200,000	40,000	1 財政調整基金繰入金	240,000
2 減債基金繰入金	36,068	16,100	19,968	1 減債基金繰入金	36,068
3 地域福祉人材育成基金繰入金	400	948	△548	1 地域福祉人材育成基金繰入金	400
4 ふるさとづくり基金繰入金	94,670	94,114	556	1 ふるさとづくり基金繰入金	94,670
5 公共公益施設建設基金繰入金	48,143	0	48,143	1 公共公益施設建設基金繰入金	48,143
6 スポーツ振興基金繰入金	4,726	612	4,114	1 スポーツ振興基金繰入金	4,726
計	424,007	311,774	112,233		

(第20款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	150,000	150,000	0	1 前年度繰越金	150,000
計	150,000	150,000	0		

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1,610	2,000	△390	1 延滞金	1,610
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	1,612	2,002	△390		

(第21款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	729	7	722	1 預金利子	729
計	729	7	722		

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	14,199	14,517	△318	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	6,746
-------------	--------	--------	------	---------------------	-------

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	から繰り入れるもの (科目設定)

財政調整基金繰入金	240,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
減債基金繰入金	36,068	(総務課) 臨時財政対策債の償還分として繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	400	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	94,670	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの
公共公益施設建設基金繰入金	48,143	(総務課) 公共施設等の建設事業に対し繰り入れるもの ・嵐山町立小中学校再編事業
スポーツ振興基金繰入金	4,726	(総務課) スポーツの振興に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	150,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金
--------	---------	------------------------

町税延滞金	1,610	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金 (科目設定)
過料	1	(税務課) 町税における過料 (科目設定)

歳計現金預金利子	729	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子
----------	-----	-------------------------

後期高齢者医療健康診査受託事業収入	6,746	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域
-------------------	-------	------------------------------------

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 一体的実施等受託事業収入	7,453
2 農林水産業費受託事業収入	95	109	△14	1 農業者年金業務受託収入	95
計	14,294	14,626	△332		

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 雑入	73,008	33,481	39,527	1 し尿券売捌手数料	124
				2 広告料	612
				3 雑入	72,272

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	連合から交付されるもの
一体的実施等受託事業収入 7,453	(町民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対し交付されるもの
農業者年金業務受託収入 95	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費に対し交付されるもの

弁償金 1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
し尿券売捌手数料 124	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
広告料 612	(地域支援課) 町広報紙の広告料 540千円 掲載1段につき 2万円(半分1万円) ホームページバナー広告料 72千円
コピー代 56	(総務課) 来庁者等のコピー使用料 20千円 (生涯学習課) ふれあい交流センターのコピー使用料 36千円
行政バス使用料 1,000	(総務課) 行政バス使用者の使用料
庁舎自動販売機管理料 360	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金 14,700	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業支援金 3,000	(地域支援課) 防災拠点に整備した機材の活用等を学ぶ研修会の実施や運営に対し助成されるもの
市町村交通災害共済加入推進費 128	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付されるもの
後期高齢者特別調整交付金 2,400	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づく人間ドック受診料等に対し交付されるもの
学童保育室電気料 1,180	(福祉課) 学童保育室(2室)の電気料金の負担金
子ども家庭支援センター 実費食事代 117	(福祉課) 子ども家庭支援センターにおけるおやつ代 平日1回50円 長期休暇1回100円

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
学生実習委託金	34	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	943	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 助成金	11,454	(健康いきいき課) 新型コロナウイルスワクチンの接種費用に対し交付されるもの(助成単価8,300円)
居宅介護支援サービス計画作成料	990	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係る介護予防マネジメントプラン作成料
高額医療合算介護サービス等費介護保険 利用料助成金返還金	500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料	884	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として支払われるもの
緊急通報システム個人負担金	3	(長寿生きがい課) 緊急通報システムペンダント型無線発信機の電池代として個人が負担するもの
緊急通報システム回線使用料	44	(長寿生きがい課) 緊急通報システムの回線を共同利用している町村からの回線使用料
資源物売却代金	6,804	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	110	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの(補助率10/10)
緑化事業等交付金	554	(環境課) 緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの
地域活力創出拠点自動販売機管理料	60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
太陽光発電売電収入	150	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
タクシープール使用料	468	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3件
駅前広場使用料	444	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 9件
地図代	55	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 70件
幼稚園預かり保育参加料	439	(教育総務課) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 過年度収入	1	0	1	1 過年度収入	1

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
B & G 海洋センター自動販売機管理料 60	(生涯学習課) B&G海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料 60	(生涯学習課) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料 120	(生涯学習課) 交流センターに設置している自動販売機の管理料
町民講座参加料 229	(生涯学習課) 町民講座の参加料
放課後子供教室参加料 15	(生涯学習課) 放課後子供教室の参加料
偉人マンガ代 264	(生涯学習課) 偉人マンガの売上収入
B&G地域海洋センター修繕助成金 24,000	(生涯学習課) 嵐山町B&G海洋センター修繕に対し助成されるもの
その他雑入 647	(総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 138千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 4千円 調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 6千円 (生涯学習課) ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 65千円 ・図書館利用カードの再交付料 20千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 5千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 3千円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 4千円 ・交流センター公衆電話使用料 1千円 (農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 101千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 16千円 ・嵐山町農畜産物加工施設用地代・火災保険料 149千円 (企業支援課) ・観光協会が負担する河川使用料 128千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 (科目設定) 1千円 (教育総務課) ・各中学校に設置している公衆電話の使用料 6千円
過年度収入 1	(健康いきいき課)

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	73,010	33,482	39,528		

(第22款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	4,200	0	4,200	1 庁舎非常用放送設備更新事業債	4,200
2 民生債	5,700	0	5,700	1 学童保育室整備事業債	5,700
3 農林水産業債	18,100	7,700	10,400	1 埼玉県ふるさと創造貸付金	15,300
				2 農村地域防災減災事業債	2,800
4 土木債	69,500	83,500	△14,000	1 防災・安全事業債	4,500
				2 公共施設等適正管理推進事業債	18,000
				3 狭あい道路整備等促進事業債	4,500
				4 道路整備事業債	4,500
				5 緊急自然災害防止対策事業債	20,000
				6 都市下水路整備事業債	18,000
5 消防債	12,000	0	12,000	1 緊急防災・減災事業債	12,000

22. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	過年度の新型コロナウイルスワクチンの接種費用に対し 交付されるもの（助成単価 8,300円）

庁舎非常用放送設備更新事業債	4,200	(総務課) 地方単独で実施する事業に対し起債するもの（充当率75%） ・庁舎非常用放送設備更新工事
学童保育室整備事業債	5,700	(総務課) 新学童保育室の整備に対し起債するもの（充当率90%） ・新学童保育室改修設計委託
埼玉県ふるさと創造貸付金	15,300	(総務課) 農道整備工事のため、埼玉県ふるさと創造貸付金により 起債するもの（充当率100%） ・吉田地区農道整備工事
農村地域防災減災事業債	2,800	(総務課) 農村地域防災減災事業に対し起債するもの（充当率90%） ・県営農村地域防災減災事業負担金
防災・安全事業債	4,500	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき 実施される事業に対し起債するもの（充当率90%） ・舗装修繕工事（町道1-21号ほか）
公共施設等適正管理推進事業債（道路施設）	18,000	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの（ 充当率90%） ・（長寿命化）町道1-15号舗装修繕工事
狭あい道路整備等促進事業債	4,500	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの（充当率 90%） ・町道広野56・59号線測量設計委託
道路整備事業債	4,500	(総務課) 地方単独事業として実施する道路整備事業に対し起債す るもの（充当率90%） ・町道菅谷36号線整備工事
緊急自然災害防止対策事業債	20,000	(総務課) 地方単独で実施する防災基盤整備事業に対し起債するも の（充当率100%） ・町道志賀47号線雨水対策工事
都市下水路整備事業債	18,000	(総務課) 地方単独事業として行う都市下水路整備事業に対し起債 するもの（充当率75%）
衛星系防災行政無線整備事業債	12,000	(総務課)

(第22款) 町債

(第1項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6 教育債	57,300	0	57,300	1 学校教育施設整備事業債	36,700
				2 公共施設等適正管理推進事業債	20,600
△ 商工債	0	10,000	△10,000		
△ 臨時財政対策債	0	20,000	△20,000		
計	166,800	121,200	45,600		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	衛星系防災行政無線の再整備事業に対し起債するもの（ 充当率100%） ・衛星系防災行政無線再整備負担金
嵐山町立小中学校整備事業債 36,700	(総務課) 町立小中学校再編事業に対し起債するもの（充当率90% ・75%） ・町立小中学校建設事業実施設計委託 29,900千円 ・町立小中学校地質調査業務委託6,800千円
公共施設等適正管理推進事業債（体育施設） 20,600	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの（ 充当率90%） ・嵐山町総合運動公園体育館改修工事

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	93,672	88,303	5,369				93,672
(1) 議員報酬費等				(議会事務局)			
	67,986	63,633	4,353				67,986
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	17,679	17,177	502				17,679
(3) 議会事務局総務事業				(議会事務局)			
	1,991	1,680	311				1,991
(4) 議会運営事業				(議会事務局)			
	4,224	4,121	103				4,224

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	40,531	1 議員報酬費等 67,986	
2 給料	9,521	2 一般職給与費等 17,679	
3 職員手当等	23,527	3 議会事務局総務事業 1,991	
4 共済費	13,278	4 議会運営事業 4,224	
7 報償費	250	5 議会報発行事業 1,400	
8 旅費	71	6 政務活動研究助成事業 390	
9 交際費	203	7 議会議員政治倫理審査会 2	
10 需用費	1,755	事業	
11 役務費	462		
12 委託料	2,900		
13 使用料及び 賃借料	1		
18 負担金補助 及び交付金	1,173		
1 報酬	39,538	議員報酬 39,538	
3 職員手当等	18,181	議員期末手当 18,181	
4 共済費	10,267	議員共済会負担金 10,267	
			議会事務局職員の給与 2人
2 給料	9,521	一般職 9,521	
3 職員手当等	5,147	管理職手当 660	
		地域手当 206	
		扶養手当 114	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 110	
		一般職期末手当 2,215	
勤勉手当 1,841			
4 共済費	3,011	市町村共済組合負担金（一般職） 3,011	
			議会事務局の一般行政事務執行に要する 経費
1 報酬	992	会計年度任用職員報酬 992	
3 職員手当等	199	時間外勤務手当 199	
8 旅費	17	費用弁償 14	
		普通旅費 2	
		特別旅費 1	
18 負担金補助 及び交付金	783	埼玉県町村議会議長会負担金 677	
		比企郡町村議会議長会負担金 76	
		埼玉県町村議会議長会視察研修負 担金 30	
			議会を運営するための経費
7 報償費	250	報償費 250	
8 旅費	53	費用弁償 1	
		普通旅費 26	
		特別旅費 26	
9 交際費	203	交際費 203	

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 議会報発行事業							(議会事務局) 1,400
	1,400	1,300	100				
(6) 政務活動研究助成事業							(議会事務局) 390
	390	390	0				
(7) 議会議員政治倫理審査会事業							(議会事務局) 2
	2	2	0				
計	93,672	88,303	5,369				93,672

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	536,548	407,482	129,066	78,377		40,495	417,676
---------	---------	---------	---------	--------	--	--------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	355	消耗品費 255 修繕料 100	「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行に要する経費 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費 議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費（科目設定）
11 役務費	462	通信運搬費 451 筆耕料 11	
12 委託料	2,900	会議録調製委託料 2,900	
13 使用料及び賃借料	1	会場借上料 1	
10 需用費	1,400	印刷製本費 1,400	
18 負担金補助及び交付金	390	政務活動費 390	
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等 27,630	
2 給料	63,938	2 一般職給与費等 105,363	
3 職員手当等	44,843	3 総務管理事業 4,021	
4 共済費	41,823	4 秘書事務事業 727	
7 報償費	27,113	5 庁用品購入等事業 6,047	
8 旅費	715	6 会計年度任用職員管理事業 15,915	
9 交際費	540	7 被服貸与事業 558	
10 需用費	8,223	8 功績表彰審査委員会運営事業 30	
11 役務費	23,006	9 功績表彰事業 180	
12 委託料	175,386	10 特別職報酬等審議会運営事業 2	
13 使用料及び賃借料	69,637	11 公務災害補償等審査会運営事業 2	
18 負担金補助及び交付金	81,295	12 職員等表彰事業 4	
19 扶助費	1	13 職員安全衛生管理事業 2,352	
21 補償、補填及び賠償金	1	14 公務災害補償事業 918	
		15 職員育成事業 952	
		16 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担事業 70,665	
		17 給与・人事システム運用管理事業 1,505	
		18 住民・税情報システム運用管理事業 174,512	
		19 財政管理事業 6,782	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特別職給与費等				(総務課)			
	27,630	24,345	3,285				27,630
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	105,363	96,021	9,342				105,363
(3) 総務管理事業				(総務課)			
	4,021	4,078	△57				4,021

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		20 電子自治体推進事業 78,222 21 平和事業 10 22 ふるさと納税推進事業 39,924 23 企業版ふるさと納税推進事業 227	
			町長・副町長の給与
2 給料	15,972	町長 8,712 副町長 7,260	
3 職員手当等	7,348	特別職期末手当 7,348	
4 共済費	4,310	市町村共済組合負担金（特別職） 4,310	
			総務課職員等の給与 13人
2 給料	47,966	一般職 47,966	
3 職員手当等	36,716	管理職手当 1,788 地域手当 1,007 扶養手当 522 住居手当 564 一般職通勤手当 573 一般職期末手当 10,759 勤勉手当 8,947 日直手当 1,446 児童手当 11,110	
4 共済費	20,681	市町村共済組合負担金（一般職） 17,507 社会保険料 3,174	
			総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	779	管理職員特別勤務手当 114 時間外勤務手当 665	
7 報償費	1	報償費 1	
8 旅費	15	普通旅費 5 特別旅費 10	
10 需用費	751	消耗品費 661 食糧費 90	
11 役務費	1,701	手数料 20 総合賠償保険料 1,681	
12 委託料	203	職員採用試験実施委託料 203	
13 使用料及び 賃借料	150	使用料 150	
18 負担金補助 及び交付金	420	埼玉県町村会負担金 349 比企郡町村会負担金 47 小川地区安全運転管理者協会負担金 16 埼玉県社会保険協会負担金 8	
21 補償、補填 及び賠償金	1	賠償金 1	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 秘書事務事業							(総務課)
	727	787	△60				727
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	6,047	6,063	△16	779		20	5,248
				国庫支出金 779		諸収入 20	
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	15,915	14,373	1,542				15,915
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	558	400	158				558
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	180	180	0				180
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	4	4	0				4
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,352	2,452	△100				2,352
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	918	912	6				918
(15) 職員育成事業							(総務課)
	952	386	566			551	401
						繰入金 551	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町長交際費等に係る経費
8 旅費	30	特別旅費 30	
9 交際費	540	交際費 540	
10 需用費	35	消耗品費 2	
		印刷製本費 33	
11 役務費	17	広告料 17	
18 負担金補助 及び交付金	105	研修負担金 105	
			庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
10 需用費	5,842	消耗品費 1,842	
		印刷製本費 4,000	
13 使用料及び 賃借料	205	テレビ受信料 59	
		機械器具借上料 146	
			会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
4 共済費	15,915	社会保険料 15,915	
			嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
10 需用費	558	被服費 558	
			功績表彰審査委員会の運営に要する経費
1 報酬	25	委員報酬 25	
8 旅費	5	費用弁償 5	
			町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
7 報償費	83	報償品費 83	
10 需用費	14	消耗品費 14	
11 役務費	83	筆耕料 83	
			特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			職員等の表彰に要する経費（科目設定）
7 報償費	1	報償品費 1	
11 役務費	3	筆耕料 3	
			職員の職場における安全と健康を保持するための経費
7 報償費	840	報償金 840	
12 委託料	1,512	職員定期健康診断委託料 1,400	
		ストレスチェック委託料 112	
			職員の公務災害対応に要する経費
4 共済費	917	地方公務員災害補償基金負担金 917	
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金 1	
			職員の人材育成に要する経費
7 報償費	100	報償金 100	
8 旅費	663	普通旅費 84	
		特別旅費 579	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(16) 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業							(総務課)
	70,665	74,805	△4,140				70,665
(17) 給与・人事システム運用管理事業							(総務課)
	1,505	801	704				1,505
(18) 住民・税情報システム運用管理事業							(地域支援課)
	174,512	72,272	102,240	77,598 国庫支出金 77,598			96,914
(19) 財政管理事業							(総務課)
	6,782	6,967	△185				6,782
(20) 電子自治体推進事業							(地域支援課)
	78,222	68,052	10,170				78,222

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	8	消耗品費 8	
18 負担金補助 及び交付金	181	研修受講負担金 180 職員資格取得等補助金 1	
18 負担金補助 及び交付金	70,665	埼玉県市町村総合事務組合（退職 手当）負担金 70,665	埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職 手当負担金
10 需用費	9	印刷製本費 9	職員給与の計算システム及び人事管理シ ステムの運用管理に要する経費
13 使用料及び 賃借料	1,496	使用料 1,496	
10 需用費	294	消耗品費 294	住民情報・税情報を処理する電算システ ムの運用管理に要する経費
11 役務費	3,754	通信運搬費 3,204 手数料 550	・自治体情報システム標準化・共通化事 業
12 委託料	124,411	電算委託料 124,411	【新規】サーバー・ネットワーク機器廃 棄
13 使用料及び 賃借料	38,823	使用料 38,823	【新規】第三次自治体中間サーバ機器更 新業務
18 負担金補助 及び交付金	7,230	中間サーバー・プラットフォーム 利用負担金 7,230	
10 需用費	472	消耗品費 48 印刷製本費 424	予算編成、起債、交付税等各種調査作成 等の事務に要する経費
12 委託料	2,720	電算委託料 1,730 財務書類作成支援業務委託 990	
13 使用料及び 賃借料	3,590	機械器具借上料 3,590	
10 需用費	231	消耗品費 181 修繕料 50	内部情報系システム更新及び町内公共施 設ネットワークの運用管理、庁内グルー プウェアシステム、情報セキュリティ強 靱化対策の運用管理に要する経費
11 役務費	3,386	通信運搬費 3,386	
12 委託料	46,540	電算委託料 45,484 コンサルティング委託料 1,056	【新規】WEB会議用ノートパソコン購入 【新規】WindowsOSアップデート業務委 託
13 使用料及び 賃借料	25,373	使用料 10,136 機械器具借上料 15,237	【新規】オンライン申請管理システム（ 公共施設予約等）導入
18 負担金補助 及び交付金	2,692	埼玉県電子自治体推進会議負担金 50 埼玉県町村情報システム共同化推 進協議会負担金 1,299 埼玉県自治体情報セキュリティク ラウド負担金 569 埼玉県電子申請サービス負担金 229 埼玉県市町村共同クラウド負担金 500 地方公共団体情報システム機構（ J-LIS）サービス利用負担金 45	【新規】ビジネスチャットツール導入

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(21) 平和事業 (総務課)							
	10	8	2				10
(22) ふるさと納税推進事業 (総務課)							
	39,924	34,540	5,384			39,924 繰入金	39,924
(23) 企業版ふるさと納税推進事業 (地域支援課)							
	227	2	225				227
2 文書広報費	15,856	14,612	1,244	17		540	15,299
(1) 文書送達事業 (総務課)							
	8,000	7,000	1,000				8,000
(2) 法規管理事業 (総務課)							
	1,744	1,750	△6				1,744
(3) ファイリング事業 (総務課)							
	155	166	△11				155
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業 (総務課)							
	2	2	0				2
(5) 広報紙発行事業 (地域支援課)							
	5,822	5,561	261	17 県支出金		540 諸収入	5,265
				17		540	
(6) 広聴事業 (地域支援課)							
	30	30	0				30
(7) 情報発信事務事業 (地域支援課)							
	103	103	0				103

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
10 需用費	2	消耗品費	2
11 役務費	6	通信運搬費	6
18 負担金補助及び交付金	2	平和首長会議負担金	2
			ふるさと納税の推進に要する経費
7 報償費	26,088	寄附者謝礼	26,088
11 役務費	13,836	手数料	13,836
			企業版ふるさと納税の推進に要する経費
10 需用費	7	消耗品費	7
11 役務費	220	手数料	220
1 報酬	1	1 文書送達事業	8,000
7 報償費	30	2 法規管理事業	1,744
8 旅費	1	3 ファイリング事業	155
10 需用費	5,885	4 情報公開・個人情報保護推進事業	2
11 役務費	8,000	5 広報紙発行事業	5,822
13 使用料及び賃借料	1,903	6 広聴事業	30
18 負担金補助及び交付金	36	7 情報発信事務事業	103
			各課で送付する郵便物にかかる郵便料に要する経費
11 役務費	8,000	通信運搬費	8,000
			データ化した例規集を検索、閲覧及び管理するシステムに要する経費
10 需用費	5	消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	1,739	使用料	1,739
			ファイリング管理システム運用管理に要する経費
10 需用費	155	消耗品費	155
			情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	1	費用弁償	1
			毎月1日に発行する町の情報発信を行う広報紙「広報嵐山」の発行に要する経費
10 需用費	5,725	消耗品費	25
		印刷製本費	5,700
13 使用料及び賃借料	61	使用料	61
18 負担金補助及び交付金	36	日本広報協会負担金	36
			町制モニター制度等広聴活動に要する経費
7 報償費	30	報償費	30
			武蔵嵐山駅デジタルサイネージの運用等に要する経費
13 使用料及び賃借料	103	使用料	103

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 会計管理費	29,976	29,971	5				29,976
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	22,293	21,037	1,256				22,293
(2) 会計管理総務事業							(会計課)
	7,683	8,934	△1,251				7,683
4 財産管理費	166,242	159,587	6,655		4,200	31,620	130,422
(1) 庁舎管理事業							(総務課)
	62,431	64,547	△2,116		4,200 町債	418 使用料及び 手数料	57,813
					4,200	57 諸収入	361

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,266	1 一般職給与費等 22,293	
2 給料	12,174	2 会計管理総務事業 7,683	
3 職員手当等	6,364		
4 共済費	3,787		
8 旅費	30		
10 需用費	594		
11 役務費	5,761		
2 給料	12,174	一般職 12,174	
3 職員手当等	6,332	管理職手当 660	
		地域手当 262	
		扶養手当 234	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 75	
		一般職期末手当 2,794	
		勤勉手当 2,306	
4 共済費	3,787	市町村共済組合負担金（一般職） 3,787	
			会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,266	会計年度任用職員報酬 1,266	
3 職員手当等	32	時間外勤務手当 32	
8 旅費	30	費用弁償 24	
		普通旅費 6	
10 需用費	594	消耗品費 170	
		印刷製本費 424	
11 役務費	5,761	通信運搬費 82	
		手数料 5,679	
1 報酬	3,070	1 庁舎管理事業 62,431	
8 旅費	203	2 電話交換事業 2,797	
10 需用費	27,221	3 公用車管理事業 15,487	
11 役務費	4,987	4 行政バス運行事業 5,200	
12 委託料	32,510	5 普通財産管理事業 125	
13 使用料及び 賃借料	12,329	6 ふるさとづくり基金管理 事業 79,642	
14 工事請負費	5,720	7 公共公益施設建設基金管 理事業 560	
24 積立金	80,202		
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する 経費
10 需用費	24,336	消耗品費 250	【新規】庁舎照明LED化リース料 【施工箇所】 ・庁舎非常用放送設備更新工事
		燃料費 10	
		光熱水費 23,776	
		修繕料 300	
11 役務費	3,346	消防設備保守点検料 105	
		通信運搬費 2,794	
		火災保険料 447	
12 委託料	27,310	電気保安管理委託料 1,012	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 電話交換事業 (総務課)							
	2,797	2,581	216				2,797
(3) 公用車管理事業 (総務課)							
	15,487	16,615	△1,128				15,487
(4) 行政バス運行事業 (総務課)							
	5,200	4,000	1,200			1,000 諸収入 1,000	4,200
(5) 普通財産管理事業 (総務課)							
	125	131	△6				125
(6) ふるさとづくり基金管理事業 (総務課)							
	79,642	71,711	7,931			29,642 地方譲与税 1,400 財産収入 232 寄附金 28,010	50,000
(7) 公共公益施設建設基金管理事業 (総務課)							
	560	2	558			560 財産収入 560	
5 財政調整基金費	999	8	991			999	
(1) 財政調整基金等管理事業 (総務課)							
	999	8	991			999 財産収入	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		警備委託料 286 庁舎総合管理業務委託料 25,133 廃棄物収集運搬業務委託料 879	
13 使用料及び 賃借料	1,719	使用料 3 賃借料 1,640 機械器具借上料 76	
14 工事請負費	5,720	工事請負費 5,720	
			電話交換業務及び電話交換機に要する経費
1 報酬	1,788	会計年度任用職員報酬 1,788	
8 旅費	48	費用弁償 48	
13 使用料及び 賃借料	961	機械器具借上料 961	
			公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,282	会計年度任用職員報酬 1,282	
8 旅費	155	費用弁償 155	
10 需用費	2,865	消耗品費 81 燃料費 2,509 修繕料 275	
11 役務費	1,536	自動車損害保険料 1,536	
13 使用料及び 賃借料	9,649	自動車借上料 9,649	
12 委託料	5,200	行政バス運行委託料 5,200	町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
			町所有の普通財産の管理に要する経費
10 需用費	20	消耗品費 20	
11 役務費	105	火災保険料 105	
24 積立金	79,642	ふるさとづくり基金積立金 79,642	里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費 ・ふるさと納税等寄附金分 78,010千円 ・森林環境譲与税分 1,400千円 ・利息分 232千円
24 積立金	560	公共公益施設建設基金積立金 560	公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費 ・利息分 560千円
24 積立金	999	1 財政調整基金等管理事業 999	
24 積立金	999	財政調整基金積立金 784 減債基金積立金 215	災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
						999		
6 企画費	90,231	82,421	7,810			72	90,159	
(1) 一般職給与費等							(総務課)	
	73,427	65,821	7,606				73,427	
(2) 企画総務事業							(地域支援課)	
	1,460	1,660	△200				1,460	
(3) 男女共同参画推進事業							(地域支援課)	
	42	60	△18				42	
(4) 一部事務組合管理費負担事業							(地域支援課)	
	7,847	7,731	116				7,847	
(5) ホームページ運用管理事業							(地域支援課)	
	2,920	2,973	△53			72	2,848	
						諸収入 72		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・利息分 999千円
1 報酬	335	1 一般職給与費等 73,427	
2 給料	39,855	2 企画総務事業 1,460	
3 職員手当等	22,378	3 男女共同参画推進事業 42	
4 共済費	12,494	4 一部事務組合管理費負担 事業 7,847	
7 報償費	90	5 ホームページ運用管理事 業 2,920	
8 旅費	83	6 広域路線バス運行事業 3,278	
10 需用費	813	7 嵐山まもり隊支援事業 360	
13 使用料及び 賃借料	2,920	8 地方版総合戦略検証等事 業 90	
18 負担金補助 及び交付金	11,263	9 総合振興計画策定事業 807	
2 給料	39,855	一般職 39,855	
3 職員手当等	21,078	管理職手当 1,668	
		地域手当 856	
		扶養手当 1,236	
		住居手当 336	
		一般職通勤手当 458	
		一般職期末手当 9,098	
		勤勉手当 7,426	
4 共済費	12,494	市町村共済組合負担金（一般職） 12,494	地域支援課の一般行政事務執行に要する 経費
3 職員手当等	1,300	時間外勤務手当 1,300	
8 旅費	16	普通旅費 16	
10 需用費	6	消耗品費 6	
18 負担金補助 及び交付金	138	定峰峠トンネル開削促進期成同盟 会負担金 8	
		宇宙・産学官・地域連携コンソー シアム負担金 30	
		比企元気アップ事業負担金 100	男女の人権の尊重と男女共同参画に向け た意識の醸成を図るため、広報啓発活動 等を推進する経費
1 報酬	35	委員報酬 35	
8 旅費	7	費用弁償 7	
18 負担金補助 及び交付金	7,847	比企広域市町村圏組合負担金 7,847	比企広域市町村圏組合への管理費の負担 金
13 使用料及び 賃借料	2,920	使用料 2,920	嵐山町ホームページの運営管理に要する 経費

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 広域路線バス運行事業							(地域支援課)
	3,278	3,636	△358				3,278
(7) 嵐山まもり隊支援事業							(地域支援課)
	360	360	0				360
(8) 地方版総合戦略検証等事業							(地域支援課)
	90	180	△90				90
(9) 総合振興計画策定事業							(地域支援課)
	807	0	807				807
7 公平委員会費	17	40	△23				17
(1) 一部事務組合比企広域公平委員会負担事業							(総務課)
	17	40	△23				17
8 自治振興費	25,040	25,808	△768				25,040
(1) 行政区運営推進事業							(地域支援課)
	21,280	21,184	96				21,280
(2) 地区集会所等補助事業							(地域支援課)
	1,265	2,029	△764				1,265
(3) コミュニティ推進事業							(地域支援課)
	2,495	2,595	△100				2,495
9 町民活動推進費	41,439	38,702	2,737			3,698	37,741

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	3,278	広域路線バス負担金 3,278	地域住民の日常生活に必要な交通手段を 広域的に確保するための広域バス路線運 行に要する経費
10 需用費	360	消耗品費 360	嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、 支えたいというグループに対し支援を行 うための経費
7 報償費	90	委員報償 90	嵐山町総合戦略の検証等を行うための経 費
1 報酬	300	委員報酬 300	【新規】第6次総合振興計画及び第2次 総合戦略の改定に要する経費
8 旅費	60	費用弁償 60	
10 需用費	447	印刷製本費 447	
18 負担金補助 及び交付金	17	1 一部事務組同比企広域公 平委員会負担事業 17	
18 負担金補助 及び交付金	17	比企広域公平委員会の運営に要する経費 17	
7 報償費	12,713	1 行政区運営推進事業 21,280	
8 旅費	18	2 地区集会所等補助事業 1,265	
13 使用料及び 賃借料	24	3 コミュニティ推進事業 2,495	
18 負担金補助 及び交付金	12,285		
7 報償費	12,623	謝礼金 12,623	行政事務の円滑な運営を図るため、行政 区の運営に要する経費
8 旅費	18	特別旅費 18	
13 使用料及び 賃借料	24	使用料 24	
18 負担金補助 及び交付金	8,615	区長会補助金 170 区運営費補助金 8,445	
18 負担金補助 及び交付金	1,265	地区集会所等補助金 1,265	地区集会所等の新築・改築・修繕等の費 用の一部を補助する経費 【補助箇所】 ・川島集会所備品購入 ・平沢コミュニティセンター修繕 ・吉田1区公民館修繕 ・根岸集会所修繕
7 報償費	90	委員報償 90	全町的にコミュニティづくりを展開する ため、各種団体の育成を図り、活動の充 実支援に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,405	彩の国コミュニティ協議会負担金 5 地域コミュニティ事業補助金 2,400	
1 報酬	4,764	1 交流センター運営協議会 運営事業 54	
3 職員手当等	737		
7 報償費	307	2 交流センター管理事業 20,670	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交流センター運営協議会運営事業				(生涯学習課)			
	54	54	0				54
(2) 交流センター管理事業				(生涯学習課)			
	20,670	17,608	3,062			3,433 使用料及び 手数料 3,312 諸収入 121	17,237
(3) 交流センター活動事業				(生涯学習課)			
	899	1,006	△107			265 諸収入 265	634

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
8 旅費	82	3 交流センター活動事業	899	
10 需用費	5,538	4 ボランティア活動支援事業	36	
11 役務費	952	5 交流センター改修事業	19,780	
12 委託料	8,816			
13 使用料及び 賃借料	260			
14 工事請負費	19,780			
17 備品購入費	90			
18 負担金補助 及び交付金	113			
				交流センターの運営に必要な事項を協議 等するために要する経費
1 報酬	45	委員報酬	45	
8 旅費	9	費用弁償	9	
				交流センター（ふれあい・北部・南部） の維持管理及び充実を図るための経費
1 報酬	4,719	会計年度任用職員報酬	4,719	
3 職員手当等	717	会計年度任用職員期末手当	390	
		会計年度任用職員勤勉手当	327	
8 旅費	71	費用弁償	71	
10 需用費	5,072	消耗品費	301	
		燃料費	67	
		光熱水費	4,554	
		修繕料	150	
11 役務費	952	通信運搬費	277	
		手数料	445	
		火災保険料	200	
		楽器調律手数料	30	
12 委託料	8,816	電気保安管理委託料	476	
		浄化槽保守管理委託料	662	
		警備委託料	66	
		清掃委託料	1,562	
		植木管理委託料	131	
		センター総合管理業務委託料	5,211	
		施設管理委託料	658	
		印刷機保守料	50	
13 使用料及び 賃借料	233	使用料	106	
		テレビ受信料	62	
		機械器具借上料	65	
17 備品購入費	90	備品購入費	90	
				町民活動推進のため、教育・学習及び文 化等に関する各種講座及び事業を行うた めの経費
3 職員手当等	20	時間外勤務手当	20	
7 報償費	296	報償金	193	
		報償品費	103	
8 旅費	2	普通旅費	2	
10 需用費	441	消耗品費	240	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) ボランティア活動支援事業							(生涯学習課)
	36	36	0				36
(5) 交流センター改修事業							(生涯学習課)
	19,780	19,998	△218				19,780
10 交通安全対策費	2,645	2,520	125				2,645
(1) 交通安全対策協議会運営事業							(地域支援課)
	50	50	0				50
(2) 交通指導員運営事業							(地域支援課)
	1,769	1,562	207				1,769
(3) 交通安全施策推進事業							(地域支援課)
	440	456	△16				440
(4) 駐輪場管理事業							(まちづくり整備課)
	386	452	△66				386
11 人権対策費	1,425	2,201	△776				1,425
(1) 人権施策推進審議会運営事業							(地域支援課)
	2	2	0				2

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		印刷製本費	151	
		修繕料	50	
13 使用料及び 賃借料	27	会場借上料	27	
18 負担金補助 及び交付金	113	埼玉県公民館連絡協議会負担金	8	
		嵐山町春季芸能大会開催費補助金	105	
7 報償費	11	報償品費	11	ボランティア登録の促進、関係団体との 連携を行うための経費
10 需用費	25	消耗品費	25	
14 工事請負費	19,780	工事請負費	19,780	北部交流センター改修に係る埼玉県住宅 供給公社へ弁済する経費
7 報償費	1,563	1 交通安全対策協議会運営 事業	50	
8 旅費	5			
10 需用費	307	2 交通指導員運営事業	1,769	
11 役務費	86	3 交通安全施策推進事業	440	
13 使用料及び 賃借料	386	4 駐輪場管理事業	386	
18 負担金補助 及び交付金	298			
7 報償費	50	委員報償	50	交通安全対策協議会の運営に要する経費
7 報償費	1,513	報償金	1,513	児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘 導を行う交通指導員の運営に要する経費
8 旅費	5	普通旅費	5	
10 需用費	147	被服費	147	
11 役務費	86	傷害保険料	86	
18 負担金補助 及び交付金	18	埼玉県指導員連合会負担金	18	
10 需用費	160	消耗品費	160	
18 負担金補助 及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金	190	武蔵嵐山駅の利用者が使用する駐輪場の 管理に要する経費
		交通安全母の会補助金	90	
13 使用料及び 賃借料	386	土地借上料	386	
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営 事業	2	
7 報償費	53			
8 旅費	48	2 人権対策推進事業	860	
10 需用費	620	3 人権対策啓発事業	563	
18 負担金補助 及び交付金	703			
1 報酬	1	委員報酬	1	人権施策推進審議会に要する経費（科目 設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 人権対策推進事業				(地域支援課)			
	860	1,636	△776				860
(3) 人権対策啓発事業				(地域支援課)			
	563	563	0				563
12 諸費	5,195	5,250	△55			137	5,058
(1) 入札・契約事業				(総務課)			
	1,051	1,467	△416				1,051
(2) 防犯対策事業				(地域支援課)			
	886	914	△28				886
(3) 国際交流推進事業				(生涯学習課)			
	30	84	△54				30
(4) 各種相談事業				(地域支援課)			
	1,006	1,004	2				1,006

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			人権対策の推進に要する経費
7 報償費	50	報償金 50	
8 旅費	47	普通旅費 18 特別旅費 29	
10 需用費	60	消耗品費 60	
18 負担金補助 及び交付金	703	比企郡市人権政策協議会負担金 83 各種研修会負担金 220 部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支 部補助金 400	
			人権対策啓発活動に要する経費
7 報償費	3	報償金 3	
10 需用費	560	消耗品費 200 印刷製本費 360	
1 報酬	1,501	1 入札・契約事業 1,051	
7 報償費	1,237	2 防犯対策事業 886	
8 旅費	24	3 国際交流推進事業 30	
10 需用費	474	4 各種相談事業 1,006	
11 役務費	62	5 嵐山パトロールセンター 管理事業 323	
13 使用料及び 賃借料	262	6 不当要求等対策事業 1,525	
18 負担金補助 及び交付金	1,634	7 犯罪被害者等支援事業 31	
19 扶助費	1	8 町制施行60周年記念準備 事業 343	
			工事・委託・物品納入等の入札・契約に 要する経費
10 需用費	44	消耗品費 44	
18 負担金補助 及び交付金	1,007	埼玉県電子入札共同システム参加 負担金 1,007	
			地域住民による自主防犯パトロールの強 化及び地域安全活動に要する経費
10 需用費	300	消耗品費 300	
13 使用料及び 賃借料	113	土地借上料 113	
18 負担金補助 及び交付金	473	小川地区防犯暴力排除等推進協議 会負担金 473	
			国際交流の推進に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金 30	
			行政機関に対する苦情・意見・要望を聞 きその解決や実現の促進を図る行政相談 や人権擁護委員による人権相談、顧問弁 護士による法律相談に要する経費
7 報償費	894	委員報償 894	
10 需用費	18	消耗品費 18	
18 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山 支部負担金 18 東松山人権擁護委員協議会負担金 76	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業				(地域支援課)			
	323	304	19			137 使用料及び 手数料 137	186
(6) 不当要求等対策事業				(総務課)			
	1,525	1,477	48				1,525
(7) 犯罪被害者等支援事業				(地域支援課)			
	31	0	31				31
(8) 町制施行60周年記念準備事業				(総務課)			
	343	0	343				343
計	915,613	768,602	147,011	78,394	4,200	77,561	755,458

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	95,533	83,141	12,392	28,387		540	66,606
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	85,890	74,011	11,879	28,387 県支出金 28,387		540 使用料及び 手数料 540	56,963

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	112	消耗品費	17	地域の防犯パトロールの拠点である嵐山パトロールセンターの管理に要する経費
		光熱水費	95	
11 役務費	62	通信運搬費	42	
		火災保険料	20	
13 使用料及び賃借料	149	土地借上料	149	
				不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,501	会計年度任用職員報酬	1,501	
8 旅費	24	費用弁償	24	
18 負担金補助及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負担金	30	犯罪行為により障害を受けた町民又はその行為により不慮の死を遂げた町民の遺族の心身の早期回復を願い町として支援する経費 【03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費から科目変更】
19 扶助費	1	扶助費	1	
7 報償費	343	報償金	298	【新規】町制施行60周年記念事業の準備に要する経費 ・町制施行60周年記念歌作成事業
		委員報償	45	

1 報酬	1,073	1 一般職給与費等	85,890	税務課職員の給与 12人
2 給料	47,020	2 税務総務事業	4,585	
3 職員手当等	25,562	3 固定資産評価審査委員会 運営事業	27	
4 共済費	14,308	4 町税還付事業	5,031	
8 旅費	37			
10 需用費	330			
18 負担金補助及び交付金	2,172			
22 償還金利子及び割引料	5,031			
2 給料	47,020	一般職	47,020	
3 職員手当等	24,562	管理職手当	2,172	
		地域手当	1,014	
		扶養手当	1,488	
		住居手当	294	
		一般職通勤手当	626	
		一般職期末手当	10,470	
		勤勉手当	8,498	
4 共済費	14,308	市町村共済組合負担金（一般職）	14,308	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 税務総務事業							(税務課)
	4,585	4,102	483				4,585
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業							(総務課)
	27	27	0				27
(4) 町税還付事業							(税務課)
	5,031	5,001	30				5,031
2 賦課徴収費	34,814	23,702	11,112			102	34,712
(1) 町民税賦課事業							(税務課)
	7,881	7,873	8				7,881
(2) 資産税賦課事業							(税務課)
	18,968	8,224	10,744			102 使用料及び 手数料	18,866

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,055	会計年度任用職員報酬	1,055
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当	1,000
8 旅費	34	費用弁償	24
		普通旅費	10
10 需用費	330	消耗品費	330
18 負担金補助 及び交付金	2,166	軽自動車税事務協議会負担金	166
		資産評価システム研究センター負担金	45
		埼玉縣市町村税務協議会負担金	3
		東松山税務署管内税務協議会負担金	17
		東松山地区納税貯蓄組合連合会負担金	22
		地方税共同機構負担金	1,913
			固定資産評価審査委員会運営に要する経費
1 報酬	18	委員報酬	18
8 旅費	3	費用弁償	3
18 負担金補助 及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研修会負担金	6
			町税の過年度分の還付金、還付加算金及び返還金
22 償還金利子 及び割引料	5,031	還付金	5,000
		還付加算金	30
		返還金	1
10 需用費	7,495	1 町民税賦課事業	7,881
11 役務費	1,823	2 資産税賦課事業	18,968
12 委託料	23,553	3 徴収事業	7,965
13 使用料及び 賃借料	1,743		
18 負担金補助 及び交付金	200		
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等の賦課事務を行うための経費
10 需用費	4,639	消耗品費	21
		印刷製本費	4,618
11 役務費	79	手数料	79
12 委託料	2,963	電算委託料	2,950
		軽自動車転出車両情報提供收受事務委託料	13
18 負担金補助 及び交付金	200	環境性能割取扱交付金	200
			固定資産税の賦課事務を行うための経費
10 需用費	2,111	消耗品	22
		印刷製本費	2,089
12 委託料	16,857	電算委託料	4,169

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						102	
(3) 徴収事業							(税務課)
	7,965	7,605	360				7,965
計	130,347	106,843	23,504	28,387		642	101,318

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	73,683	71,480	2,203	17,473		5,690	50,520
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	30,752	32,165	△1,413	337		5,690	24,725
				国庫支出金		使用料及び	
				316		手数料	
				県支出金		5,562	
				21		諸収入	
						128	
(2) 戸籍住民総務事業							(町民課)
	9,775	7,960	1,815	4,665			5,110
				国庫支出金			
				4,253			
				県支出金			
				412			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		標準宅地・路線価鑑定評価業務委託料 12,204 固定資産評価システム高圧線データ作成業務委託料 484	作成業務
			町税の収税事務を行うための経費
10 需用費	745	消耗品費 52 印刷製本費 693	
11 役務費	1,744	手数料 1,744	
12 委託料	3,733	電算委託料 3,733	
13 使用料及び賃借料	1,743	使用料 1,743	

1 報酬	6,813	1 一般職給与費等 30,752		
2 給料	16,448	2 戸籍住民総務事業 9,775		
3 職員手当等	11,491	3 住民基本台帳事務事業 454		
4 共済費	5,216	4 住基ネットワーク事業 8,755		
8 旅費	161	5 戸籍事務事業 21,333		
10 需用費	604	6 コンビニ交付サービス等事業 2,614		
11 役務費	2,020			
12 委託料	21,343			
13 使用料及び賃借料	8,880			
18 負担金補助及び交付金	707			
				町民課職員の給与 4人
2 給料	16,448	一般職 16,448		戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
3 職員手当等	9,088	管理職手当 1,164 地域手当 354 扶養手当 78 住居手当 1 一般職通勤手当 625 一般職期末手当 3,739 勤勉手当 3,127		
4 共済費	5,216	市町村共済組合負担金（一般職） 5,216		
1 報酬	6,813	会計年度任用職員報酬 6,813		
3 職員手当等	2,403	時間外勤務手当 855 会計年度任用職員期末手当 841 会計年度任用職員勤勉手当 707		
8 旅費	147	費用弁償 147		
12 委託料	412	旅券事務委託料 412		

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 住民基本台帳事務事業				(町民課)			
	454	405	49	165			289
				国庫支出金 165			
(4) 住基ネットワーク事業				(町民課)			
	8,755	5,573	3,182	550			8,205
				国庫支出金 550			
(5) 戸籍事務事業				(町民課)			
	21,333	22,917	△1,584	11,756			9,577
				国庫支出金 11,756			
(6) コンビニ交付サービス等事業				(町民課)			
	2,614	2,460	154				2,614
計	73,683	71,480	2,203	17,473		5,690	50,520

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	537	537	0	1			536
(1) 選挙管理委員会運営事業				(総務課)			
	533	533	0	1			532
				県支出金 1			
(2) 選挙管理事務事業				(総務課)			
	4	4	0				4
2 参議院議員選挙費	9,971	0	9,971	9,835			136

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
8 旅費	5	普通旅費	5
10 需用費	384	消耗品費	256
		印刷製本費	128
12 委託料	65	電算委託料	65
			住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
11 役務費	466	通信運搬費	466
12 委託料	2,708	電算委託料	2,708
13 使用料及び賃借料	5,581	使用料	3,498
		機械器具借上料	2,083
			戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費
8 旅費	9	普通旅費	9
10 需用費	220	消耗品費	154
		印刷製本費	66
11 役務費	1,020	通信運搬費	1,020
12 委託料	16,769	電算委託料	16,769
13 使用料及び賃借料	3,299	使用料	264
		機械器具借上料	3,035
18 負担金補助及び交付金	16	東松山地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	16
			コンビニ交付サービスに要する経費
11 役務費	534	手数料	534
12 委託料	1,389	委託料	1,389
18 負担金補助及び交付金	691	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金	691

1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業	533	
8 旅費	41	2 選挙管理事務事業	4	
10 需用費	50			
18 負担金補助及び交付金	4			
				選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	442	委員報酬	442	
8 旅費	41	費用弁償	28	
		普通旅費	13	
10 需用費	50	消耗品費	50	
				選挙管理委員会に要する経費
18 負担金補助及び交付金	4	埼玉県市町村選挙管理委員会連合会比企支部負担金	4	
1 報酬	1,254	1 参議院議員選挙執行事業	9,971	
3 職員手当等	1,200			
7 報償費	3,412			

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 参議院議員選挙執行事業				(総務課)			
	9,971	0	9,971	9,835 県支出金 9,835			136
△ 町長選挙費	0	9,953	△9,953				
△ 町長選挙執行事業							
	0	9,953	△9,953				
計	10,508	10,490	18	9,836			672

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	6	6	0				6
(1) 統計調査総務事業				(地域支援課)			
	6	6	0				6
2 指定統計調査費	9,292	1,262	8,030	9,272			20
(1) 学校基本調査事業				(地域支援課)			
	11	11	0	11 県支出金 11			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	184		
10 需用費	468		
11 役務費	1,187		
12 委託料	2,260		
13 使用料及び 賃借料	6		
			参議院議員通常選挙に要する経費
1 報酬	1,254	委員報酬	1,254
3 職員手当等	1,200	時間外勤務手当	1,200
7 報償費	3,412	報償費	3,412
8 旅費	184	費用弁償	184
10 需用費	468	消耗品費	350
		食糧費	85
		印刷製本費	33
11 役務費	1,187	通信運搬費	719
		手数料	468
12 委託料	2,260	電算委託料	354
		ポスター掲示板設置撤去委託料	1,610
		期日前投票等業務委託料	296
13 使用料及び 賃借料	6	会場借上料	6

18 負担金補助 及び交付金	6	1 統計調査総務事業	6	
				統計調査の全般的な業務に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金	6	
1 報酬	7,804	1 学校基本調査事業	11	
3 職員手当等	198	2 県単統計調査事業	38	
4 共済費	1	3 経済センサス調査区管理 事業	3	
8 旅費	24	4 農林業センサス調査事業	20	
10 需用費	622	5 国勢調査事業	9,220	
11 役務費	170			
12 委託料	473			
				学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒 業後の状況等の調査に要する経費
10 需用費	11	消耗品費	11	

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 県単統計調査事業				(地域支援課)			
	38	38	0	38			
				県支出金			
				38			
(3) 経済センサス調査区管理事業				(地域支援課)			
	3	3	0	3			
				県支出金			
				3			
(4) 農林業センサス調査事業				(地域支援課)			
	20	1,080	△1,060	20			
				県支出金			
				20			
(5) 国勢調査事業				(地域支援課)			
	9,220	130	9,090	9,200			20
				県支出金			
				9,200			
計	9,298	1,268	8,030	9,272			26

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	579	572	7				579
(1) 監査委員活動事業				(総務課)			
	579	572	7				579
計	579	572	7				579

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	38	消耗品費	38
			埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字別人口調査に要する経費
10 需用費	3	消耗品費	3
			事業所及び企業の全産業分野の売上金額や費用などの経済活動に対する統計調査のうち、調査区管理に要する経費
10 需用費	20	消耗品費	20
			2025年農林業センサスの調査実施に要する経費
1 報酬	7,804	委員報酬	6,931
		会計年度任用職員報酬	873
3 職員手当等	198	時間外勤務手当	198
4 共済費	1	社会保険料	1
8 旅費	24	費用弁償	24
10 需用費	550	消耗品費	429
		食糧費	20
		印刷製本費	101
11 役務費	170	通信運搬費	139
		広告料	30
		手数料	1
12 委託料	473	業務委託料	473
			令和7年国勢調査に要する経費

1 報酬	466	1 監査委員活動事業	579	
8 旅費	68			
18 負担金補助及び交付金	45			
			監査委員の活動に要する経費	
1 報酬	466	委員報酬	466	
8 旅費	68	費用弁償	54	
		普通旅費	14	
18 負担金補助及び交付金	45	比企郡市監査事務研究協議会負担金	15	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	

--	--	--	--	--

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	627,762	678,299	△50,537	397,898		1,011	228,853
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	39,322	49,005	△9,683	6			39,316
				県支出金			
				6			
(2) 社会福祉総務事業				(福祉課)			
	4,242	3,080	1,162				4,242

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	5,363	1 一般職給与費等 39,322	
2 給料	20,944	2 社会福祉総務事業 4,242	
3 職員手当等	13,819	3 民生・児童委員運営事業 3,554	
4 共済費	6,704	4 行旅病人・死亡人措置事業 3	
7 報償費	198	5 障害者福祉推進理解事業 108	
8 旅費	101	6 社会福祉協議会補助事業 15,584	
10 需用費	347	7 障害者地域ふれあい事業 624	
11 役務費	473	8 障害認定等事務事業 663	
12 委託料	4,174	9 障害者福祉施設等支援事業 898	
13 使用料及び賃借料	528	10 補装具給付事業 5,748	
18 負担金補助及び交付金	79,657	11 介護給付・訓練等給付事業 448,916	
19 扶助費	495,435	12 自立支援医療給付事業 33,378	
22 償還金利子及び割引料	1	13 重度心身障害者医療費支給事業 36,597	
24 積立金	18	14 障害者生活支援事業 33,603	
		15 難病患者支援事業 315	
		16 障害者相談支援事業 3,789	
		17 地域福祉人材育成事業 400	
		18 地域福祉人材育成基金管理事業 18	
			福祉課職員の給与 5人
2 給料	20,944	一般職 20,944	
3 職員手当等	11,674	管理職手当 1,164	
		地域手当 461	
		扶養手当 924	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 264	
		一般職期末手当 4,903	
		勤勉手当 3,957	
4 共済費	6,704	市町村共済組合負担金（一般職） 6,704	
			社会福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	2,659	会計年度任用職員報酬 2,659	
3 職員手当等	1,128	時間外勤務手当 572	
		会計年度任用職員期末手当 302	
		会計年度任用職員勤勉手当 254	
7 報償費	158	委員報償 158	
8 旅費	29	費用弁償 24	
		普通旅費 5	
10 需用費	31	消耗品費 5	
		印刷製本費 26	
11 役務費	14	手数料 14	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 民生・児童委員運営事業 (福祉課)							
	3,554	3,514	40	2,640 県支出金 2,640			914
(4) 行旅病人・死亡人措置事業 (福祉課)							
	3	3	0				3
(5) 障害者福祉推進理解事業 (福祉課)							
	108	143	△35				108
(6) 社会福祉協議会補助事業 (福祉課)							
	15,584	9,692	5,892			6 財産収入 6	15,578
(7) 障害者地域ふれあい事業 (福祉課)							
	624	624	0			312 分担金及び 負担金 312	312
(8) 障害認定等事務事業 (福祉課)							
	663	886	△223				663
(9) 障害者福祉施設等支援事業 (福祉課)							
	898	898	0	448 県支出金 448			450

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	222	埼玉県更生保護観察協会小川支部 負担金 117 比企地区手をつなぐ育成会負担金 16 埼玉県身体障害者福祉協会負担金 10 障害者スポーツ協会負担金 11 比企地区福祉有償運送運営協議会 負担金 30 SAITAMA出合いサポートセンター 負担金 37 埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金 1	
			地域社会の福祉増進を図るため、民生委 員児童委員の活動を促進するための経費
1 報酬	35	委員報酬 35	
8 旅費	9	費用弁償 7 普通旅費 2	
18 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金 3,510	
			行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づ く、行旅病人・死亡人の措置に要する経 費（科目設定）
3 職員手当等	1	特殊勤務手当 1	
11 役務費	1	広告料 1	
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料 1	
			障害者等の作品展への出展者に対する記 念品、障害者週間の啓発（差別解消含む ）など障害者福祉の推進に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	15,584	社会福祉協議会補助金 15,584	社会福祉協議会の人件費や町民の福祉向 上を図る事業に対する補助金
			嵐山郷内の福祉作業所において、障害者 等に対し作業訓練や創作活動を提供す るための経費
12 委託料	624	地域ふれあい事業委託料 624	
			自立支援給付による介護給付及び訓練等 給付支給決定に必要な調査、及び障害支 援区分判定等に要する経費
12 委託料	179	主治医意見書作成委託料 178 認定調査委託料 1	
18 負担金補助 及び交付金	484	比企広域市町村圏組合負担金 484	
			障害者に対し自立訓練や授産活動の場を 提供する地域活動支援センターや、入居 生活を行う生活ホーム等の施設運営費を 支援する経費
18 負担金補助 及び交付金	898	障害者福祉施設等支援事業補助金 898	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(10) 補装具給付事業				(福祉課)			
	5,748	6,098	△350	4,309			1,439
				国庫支出金			
				2,873			
				県支出金			
				1,436			
(11) 介護給付・訓練等給付事業				(福祉課)			
	448,916	433,646	15,270	335,915			113,001
				国庫支出金			
				223,980			
				県支出金			
				111,935			
(12) 自立支援医療給付事業				(福祉課)			
	33,378	33,136	242	25,020			8,358
				国庫支出金			
				16,680			
				県支出金			
				8,340			
(13) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	36,597	39,218	△2,621	17,880			18,717
				県支出金			
				17,880			
(14) 障害者生活支援事業				(福祉課)			
	33,603	32,498	1,105	11,651			21,952
				国庫支出金			
				4,000			
				県支出金			
				7,651			
(15) 難病患者支援事業				(福祉課)			
	315	340	△25	29		275	11
				県支出金		繰入金	
				29		275	
(16) 障害者相談支援事業				(福祉課)			
	3,789	3,481	308				3,789

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,748	補装具給付負担金 5,748	身体障害（児）者が身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活を容易にするために必要な補装具の給付・修理に要する経費
10 需用費	38	消耗品費 38	障害者等に対し居宅介護、短期入所、就労支援、施設入所支援、生活支援等を提供するための経費
11 役務費	382	手数料 382	
12 委託料	216	電算委託料 216	
13 使用料及び 賃借料	528	機械器具借上料 528	
19 扶助費	447,752	介護給付・訓練等給付事業 447,752	
12 委託料	18	審査事務委託料 18	身体障害（児）者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	33,360	自立支援医療費負担金 33,360	
10 需用費	32	印刷製本費 32	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
12 委託料	445	審査事務委託料 445	
19 扶助費	36,120	重度心身障害者医療費給付金 36,120	
10 需用費	138	消耗品費 1 印刷製本費 137	日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
11 役務費	75	福祉タクシー利用券取扱手数料 75	
12 委託料	2,691	地域生活支援事業委託料 2,691	
18 負担金補助 及び交付金	19,451	地域生活支援事業負担金 6,533	
		相談支援事業負担金 9,213	
		生活サポート事業費補助金 3,384	
		地域生活支援事業補助金 320	
19 扶助費	11,248	医療的ケア者受入設備整備事業補助金 1	
		地域生活支援事業 1,948 在宅重度心身障害者手当 9,300	
19 扶助費	315	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付 40 難病患者見舞金 275	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付及び在宅の難病患者に対する見舞金の支給に要する経費
1 報酬	2,669	会計年度任用職員報酬 2,669	障害者の相談等生活支援に要する経費
3 職員手当等	1,016	会計年度任用職員期末手当 552	
		会計年度任用職員勤勉手当 464	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(17) 地域福祉人材育成事業				(福祉課)			
	400	450	△50			繰入金 400	
(18) 地域福祉人材育成基金管理事業				(総務課)			
	18	1	17			財産収入 18	
△ 犯罪被害者等支援事業							
	0	31	△31				
△ 物価高騰対応重点支援給付金支給事業							
	0	58,805	△58,805				
△ 物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税化等)支給事業							
	0	1,650	△1,650				
△ 物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)支給事業							
	0	1,100	△1,100				
2 老人福祉費	46,264	47,698	△1,434	232		10,706	35,326

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
7 報償費	40	報償費	40	
8 旅費	63	費用弁償 普通旅費	51 12	
11 役務費	1	保険料	1	
18 負担金補助 及び交付金	400	地域福祉人材育成助成金	400	地域福祉に携わる人材を確保・育成する ため、福祉関係事業所に勤務する有資格 者に対し助成金を交付するための経費 〔対象者〕 嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福 祉関係事業所に勤務する社会福祉士、介 護福祉士、精神保健福祉士等
24 積立金	18	地域福祉人材育成基金積立金	18	地域福祉の向上に資する人材育成を推進 するため、地域福祉人材育成基金に積み 立てる経費
1 報酬	1,658	1 介護保険関連施設やすら ぎ管理事業	12,038	
3 職員手当等	1,318			
8 旅費	53	2 老人保護措置事業	2	
10 需用費	2,158	3 ホームヘルプサービス運 営事業	1	
11 役務費	542			
12 委託料	26,346	4 老人クラブ助成事業	980	
13 使用料及び 賃借料	1,302	5 在宅高齢者等日常生活支 援事業	371	
18 負担金補助 及び交付金	12,877	6 高齢者就業促進事業	11,400	
19 扶助費	1	7 介護保険利用者負担助成 事業	1	
24 積立金	9	8 地域包括支援センター事 業	5,009	
		9 高齢者外出支援事業	15,394	
		10 在宅高齢者短期入所事業	70	
		11 高齢者運転免許証自主返 納支援事業	601	
		12 高齢者補聴器購入費助成 事業	300	
		13 移動スーパー導入促進事 業	88	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業				(長寿生きがい課)			
	12,038	13,196	△1,158			1,980 使用料及び 手数料 1,980	10,058
(2) 老人保護措置事業				(長寿生きがい課)			
	2	2	0			1 分担金及び 負担金 1	1
(3) ホームヘルプサービス運営事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
(4) 老人クラブ助成事業				(長寿生きがい課)			
	980	1,057	△77	230 県支出金 230			750
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	371	374	△3			47 諸収入 47	324
(6) 高齢者就業促進事業				(長寿生きがい課)			
	11,400	11,400	0				11,400
(7) 介護保険利用者負担助成事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		14 生活支援体制整備事業基金管理事業	9
10 需用費	1,506	消耗品費 224 光熱水費 1,232 修繕料 50	介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等の管理運営に要する経費
11 役務費	324	通信運搬費 159 火災保険料 25 傷害保険料 126 浄化槽検査手数料 14	
12 委託料	10,158	浄化槽保守管理委託料 628 警備委託料 228 やすらぎ総合管理業務委託料 1,122 やすらぎ等施設管理委託料 8,180	
13 使用料及び賃借料	50	テレビ受信料 8 機械器具借上料 42	
1 報酬	1	委員報酬	一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	
19 扶助費	1	扶助費	在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	980	埼玉県老人クラブ連合会負担金 66 比企地区老人クラブ負担金 50 老人クラブ連合会等補助金 864	老人クラブの育成・支援を行うための経費
10 需用費	33	消耗品費 33	ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
11 役務費	66	通信運搬費 66	
13 使用料及び賃借料	242	使用料 242	
18 負担金補助及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金 30	
18 負担金補助及び交付金	11,400	シルバー人材センター補助金 11,400	高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金
18 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金	介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 地域包括支援センター事業				(長寿生きがい課)			
	5,009	5,298	△289			諸収入 884	4,125
(9) 高齢者外出支援事業				(長寿生きがい課)			
	15,394	15,317	77			繰入金 7,000	8,394
(10) 在宅高齢者短期入所事業				(長寿生きがい課)			
	70	70	0			分担金及び 負担金 10	60
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業				(長寿生きがい課)			
	601	682	△81			繰入金 475	126
(12) 高齢者補聴器購入費助成事業				(長寿生きがい課)			
	300	300	0			繰入金 300	
(13) 移動スーパー導入促進事業				(長寿生きがい課)			
	88	0	88				88
(14) 生活支援体制整備事業基金管理事業				(総務課)			
	9	0	9			財産収入 9	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,657	委員報酬 100 会計年度任用職員報酬 1,557	在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費	
3 職員手当等	1,318	時間外勤務手当 720 会計年度任用職員期末手当 325 会計年度任用職員勤勉手当 273		
8 旅費	52	費用弁償 39 普通旅費 13		
10 需用費	11	消耗品費 11		
11 役務費	152	手数料 4 通信運搬費 148		
12 委託料	713	電算委託料 713		
13 使用料及び賃借料	1,010	機械器具借上料 1,010		
18 負担金補助及び交付金	96	研修負担金 96		
10 需用費	394	印刷製本費 394		日常生活の利便性の向上と社会参加の促進を図るため、運転免許証を有しない70歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成するための経費
12 委託料	15,000	高齢者外出支援タクシー実施委託料 15,000		
12 委託料	70	在宅高齢者短期入所事業委託料 70	介護保険要介護認定において、非該当と認定されたおおむね65歳以上の高齢者のうち、生活習慣が欠如している独り暮らし高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、短期入所を実施するための経費	
10 需用費	126	印刷製本費 126	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の一部等を助成するための経費	
12 委託料	405	高齢者運転免許証自主返納支援タクシー実施委託料 405		
18 負担金補助及び交付金	70	運転経歴証明書交付手数料補助金 70		
18 負担金補助及び交付金	300	補聴器購入費助成金 300	加齢により聴力機能が低下した高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成するための経費	
10 需用費	88	消耗品費 33 印刷製本費 55	移動スーパー事業を継続するために町が負担する経費	
24 積立金	9	生活支援体制整備事業基金積立金 9	高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進するため、生活支援体制整備事業基金に積み立てる経費 ・利息分 9千円	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 介護保険事業費	325,592	302,575	23,017	10,825		10,930	303,837
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	74,434	70,817	3,617			6,790 諸収入 6,790	67,644
(2) 介護保険総務事業				(長寿生きがい課)			
	4,345	3,112	1,233	280 国庫支出金 280			4,065
(3) 介護保険特別会計繰出事業				(長寿生きがい課)			
	242,673	224,698	17,975	10,545 国庫支出金 7,030 県支出金 3,515			232,128
(4) 介護保険利用料助成事業				(長寿生きがい課)			
	4,140	3,948	192			4,140 繰入金 3,640 諸収入 500	
4 国民年金事務費	5,061	8,374	△3,313	4,782			279

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	2,126	1 一般職給与費等	74,434	
2 給料	40,251	2 介護保険総務事業	4,345	
3 職員手当等	22,970	3 介護保険特別会計繰出事業	242,673	
4 共済費	12,469	4 介護保険利用料助成事業	4,140	
8 旅費	120			
11 役務費	282			
12 委託料	561			
19 扶助費	4,140			
27 繰出金	242,673			
2 給料	40,251	一般職	40,251	
3 職員手当等	21,714	管理職手当	1,668	
		地域手当	886	
		扶養手当	1,416	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	669	
		一般職期末手当	9,414	
		勤勉手当	7,660	
4 共済費	12,469	市町村共済組合負担金（一般職）	12,469	
				介護保険関連事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	2,126	会計年度任用職員報酬	2,126	
3 職員手当等	1,256	時間外勤務手当	447	
		会計年度任用職員期末手当	440	
		会計年度任用職員勤勉手当	369	
8 旅費	120	費用弁償	120	
11 役務費	282	通信運搬費	282	
12 委託料	561	電算委託料	561	
27 繰出金	242,673	介護保険特別会計繰出金	242,673	介護保険特別会計へ保険料軽減分、介護給付費、地域支援事業費、一般管理費、事務費分の一部を繰り出すための経費
19 扶助費	4,140	扶助費	4,140	介護保険サービス利用料について、段階に応じて利用料を助成するための経費
2 給料	2,859	1 一般職給与費等	5,028	
3 職員手当等	1,373	2 国民年金総務事業	33	
4 共済費	826			
8 旅費	3			

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	5,028	8,290	△3,262	4,782 国庫支出金 4,782			246
(2) 国民年金総務事業 (町民課)							
	33	84	△51				33
5 国民健康保険事業費	117,110	111,218	5,892	55,589			61,521
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	22,976	22,468	508				22,976
(2) 国民健康保険総務事業 (町民課)							
	210	210	0				210
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業 (町民課)							
	93,849	88,452	5,397	55,589 国庫支出金 14,954 県支出金 40,635			38,260
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業 (町民課)							
	75	88	△13				75
6 後期高齢者医療事業費	312,908	290,862	22,046	45,273		10,799	256,836

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町民課職員の給与 1人
2 給料	2,859	一般職 2,859	
3 職員手当等	1,343	地域手当 58 扶養手当 1 住居手当 1 一般職通勤手当 186 一般職期末手当 596 勤勉手当 501	
4 共済費	826	市町村共済組合負担金（一般職） 826	
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	30	時間外勤務手当 30	
8 旅費	3	普通旅費 3	
2 給料	12,072	1 一般職給与費等 22,976	
3 職員手当等	6,987	2 国民健康保険総務事業 210	
4 共済費	4,127	3 国民健康保険特別会計繰出事業 93,849	
18 負担金補助及び交付金	75	4 町内建設・土建国保組合助成事業 75	
27 繰出金	93,849		
			町民課職員の給与 3人
2 給料	12,072	一般職 12,072	
3 職員手当等	6,777	管理職手当 504 地域手当 257 扶養手当 414 住居手当 336 一般職通勤手当 221 一般職期末手当 2,781 勤勉手当 2,264	
4 共済費	4,127	市町村共済組合負担金（一般職） 4,127	
			国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	210	時間外勤務手当 210	
			国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）未就学児均等割保険料軽減分、産前産後保険税負担金、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（事務費分）等を繰り出すための経費
27 繰出金	93,849	国民健康保険特別会計繰出金 93,849	
			町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
18 負担金補助及び交付金	75	埼玉県建設国民健康保険組合負担金 75	
1 報酬	832	1 後期高齢者医療保険事業 312,908	
7 報償費	317		
8 旅費	54		
10 需用費	231		
11 役務費	62		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 後期高齢者医療保険事業				(町民課)			
	312,908	290,862	22,046	45,273		10,799	256,836
				県支出金 45,273		諸収入 10,799	
計	1,434,697	1,439,026	△4,329	514,599		33,446	886,652

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	268,692	259,947	8,745	130,621	5,700	14,833	117,538
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	30,439	27,489	2,950				30,439

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	13,220		
18 負担金補助 及び交付金	235,405		
27 繰出金	62,787		
1 報酬	832	会計年度任用職員報酬	832
7 報償費	317	報償費	317
8 旅費	54	費用弁償 普通旅費	46 8
10 需用費	231	消耗品費 印刷製本費	156 75
11 役務費	62	通信運搬費	62
12 委託料	13,220	人間ドック委託料 健康診査業務委託料 ガン検診等委託料 介護予防教室指導運営委託料	2,400 7,762 2,809 249
18 負担金補助 及び交付金	235,405	後期高齢者医療広域連合負担金 保養所利用補助金	235,105 300
27 繰出金	62,787	後期高齢者医療特別会計繰出金	62,787
			後期高齢者医療保険に係る広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への共通経費、医療費分、事務費分等の繰出金及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る経費

1 報酬	15,657	1 一般職給与費等	30,439	
2 給料	17,304	2 児童福祉総務事業	1,794	
3 職員手当等	14,488	3 児童遊園地管理事業	220	
4 共済費	5,122	4 学童保育室事業	70,989	
7 報償費	594	5 こども医療費給付事業	55,085	
8 旅費	155	6 養育医療費給付事業	501	
10 需用費	1,500	7 ひとり親家庭等医療費給付事業	4,891	
11 役務費	444	8 障害児通所支援事業	69,322	
12 委託料	83,201	9 地域子育て支援拠点運営事業	9,310	
13 使用料及び 賃借料	2,084	10 子ども・子育て支援事業	11,923	
17 備品購入費	50	11 子ども家庭支援センター 運営事業	13,868	
18 負担金補助 及び交付金	585	12 子育てファミリー応援事業	350	
19 扶助費	127,507			
22 償還金利子 及び割引料	1			
			福祉課職員の給与	5人
2 給料	17,304	一般職	17,304	
3 職員手当等	8,013	管理職手当	504	
		地域手当	376	
		扶養手当	966	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童福祉総務事業				(福祉課)			
	1,794	12,703	△10,909	1,431 国庫支出金 1,431			363
(3) 児童遊園地管理事業				(まちづくり整備課)			
	220	222	△2				220
(4) 学童保育室事業				(福祉課)			
	70,989	57,340	13,649	44,990 国庫支出金 25,670 県支出金 19,320	5,700 町債 5,700		20,299
(5) こども医療費給付事業				(福祉課)			
	55,085	61,699	△6,614	12,917 県支出金 12,917		14,200 繰入金 14,200	27,968
(6) 養育医療費給付事業				(健康いきいき課)			
	501	500	1	375 国庫支出金 250 県支出金 125		97 分担金及び 負担金 97	29
(7) ひとり親家庭等医療費給付事業				(福祉課)			
	4,891	4,751	140	1,914 県支出金 1,914			2,977
(8) 障害児通所支援事業				(福祉課)			
	69,322	63,608	5,714	51,888 国庫支出金			17,434

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		住居手当 1 一般職通勤手当 184 一般職期末手当 3,343 勤勉手当 2,639	
4 共済費	5,122	市町村共済組合負担金（一般職） 5,122	
			児童福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	150	委員報酬 150	
3 職員手当等	228	時間外勤務手当 228	
8 旅費	35	費用弁償 30 普通旅費 5	
10 需用費	55	印刷製本費 55	
13 使用料及び賃借料	1,320	要保護児童等相談支援システム使用料 1,320	
18 負担金補助及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担金 5	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金 1	
			地区の児童遊園地の遊具の維持管理に要する経費
10 需用費	220	修繕料 220	
			放課後保育に欠ける児童が安全かつ安心して放課後をすごせるよう学童保育室を運営するための経費
10 需用費	50	修繕料 50	
11 役務費	102	火災保険料 96 浄化槽検査手数料 6	【新規】学童保育室改修設計業務
12 委託料	70,661	学童保育室指定管理委託料 57,961 設計業務委託料 12,700	
13 使用料及び賃借料	176	機械器具借上料 176	
			満18歳に達した日以後最初の3月31日までのこどもの医療費のうち各種医療保険の自己負担額に対して助成金を支給するための経費
12 委託料	1,846	審査事務委託料 1,846	
19 扶助費	53,239	こども医療費給付金 53,239	
			養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療費を助成するための経費
11 役務費	1	手数料 1	
19 扶助費	500	養育医療費給付金 500	
			父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡又は障害の状態である児童とその監護している者等に医療費給付を行うための経費
10 需用費	66	印刷製本費 66	
12 委託料	121	審査事務委託料 121	
19 扶助費	4,704	ひとり親家庭等医療費給付金 4,704	
			障害児に対し通所サービス等を提供するための経費
11 役務費	78	手数料 78	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				34,532			
				県支出金 17,356			
(9) 地域子育て支援拠点運営事業							(福祉課)
	9,310	9,319	△9	5,809			3,501
				国庫支出金 2,905			
				県支出金 2,904			
(10) 子ども・子育て支援事業							(福祉課)
	11,923	11,180	743	2,053		418	9,452
				国庫支出金 529		使用料及び 手数料	
				県支出金 1,524		418	
(11) 子ども家庭支援センター運営事業							(福祉課)
	13,868	11,136	2,732	9,244		118	4,506
				国庫支出金 4,622		使用料及び 手数料	
				県支出金 4,622		1	
						諸収入 117	
(12) 子育てファミリー応援事業							(福祉課)
	350	0	350				350

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	180	在宅超重症心身障害児レスパイト ケア事業補助金 180		
19 扶助費	69,064	扶助費 69,064		
11 役務費	8	火災保険料 8	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行 い、子育てについての相談、情報の提供 、助言その他の援助を行う地域子育て支 援拠点の管理運営に要する経費	
12 委託料	8,714	地域子育て支援拠点指定管理委託 料 8,714		
13 使用料及び 賃借料	588	駐車場借上料 588		
1 報酬	7,037	会計年度任用職員報酬 7,037	子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園 や保育所などの施設や、子育て支援事業 を選択できるよう、情報提供や相談・援 助をする利用者支援事業等、子育て家庭 を支援するための経費	
3 職員手当等	2,640	会計年度任用職員期末手当 1,437 会計年度任用職員勤勉手当 1,203		
7 報償費	94	報償金 94		
8 旅費	24	費用弁償 24		
10 需用費	250	消耗品費 250		
12 委託料	1,828	ファミリーサポート・病児・緊急 預かり事業委託料 1,009 発達支援等巡回訪問事業業務委託 料 357 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 286 子育て短期事業委託料 176		
18 負担金補助 及び交付金	50	ファミリーサポートセンター・緊 急サポートセンター補助金 50		
1 報酬	8,470	会計年度任用職員報酬 8,470		子ども家庭支援センター（児童育成支援 拠点事業）の管理運営に要する経費
3 職員手当等	3,607	会計年度任用職員期末手当 2,160 会計年度任用職員勤勉手当 1,447		
7 報償費	500	報償金 500		
8 旅費	96	費用弁償 96		
10 需用費	859	消耗品費 200 食糧費 396 光熱水費 233 修繕料 30		
11 役務費	255	通信運搬費 225 火災保険料 30		
12 委託料	31	消防設備保守管理委託料 31		
17 備品購入費	50	備品購入費 50		
18 負担金補助 及び交付金	350	子育てファミリー応援事業補助金 350	町内在住の児童で、出生の日以降初めて の住民登録が嵐山町である対象児童の世 帯に対して子育てファミリー応援金5,00 0円を支給	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	627,930	555,857	72,073	489,211		16,260	122,459
(1) 子どものための教育・保育給付事業				(福祉課)			
	362,827	366,917	△4,090	249,790		16,260	96,777
				国庫支出金 174,525		分担金及び 負担金	
				県支出金 75,265		16,260	
(2) 児童手当支給事業				(福祉課)			
	265,103	188,940	76,163	239,421			25,682
				国庫支出金 213,796			
				県支出金 25,625			
3 保育所費	28,850	28,928	△78	8,389			20,461
(1) 保育所保育事業				(福祉課)			
	28,849	28,595	254	8,389			20,460
				国庫支出金 1,543			
				県支出金 6,846			
(2) 家庭保育室補助事業				(福祉課)			
	1	333	△332				1
計	925,472	844,732	80,740	628,221	5,700	31,093	260,458

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	55	1 子どものための教育・保育給付事業 362,827 2 児童手当支給事業 265,103		
12 委託料	297,846			
18 負担金補助 及び交付金	53,963			
19 扶助費	276,066			
12 委託料	297,518	子どものための教育・保育実施委託料 297,518	子どものための教育・保育給付事業に要する経費	
18 負担金補助 及び交付金	53,963	子どものための教育・保育施設型給付費負担金 10,850 子どものための教育・保育地域型保育給付費負担金 43,113		
19 扶助費	11,346	扶助費 11,346		
11 役務費	55	通信運搬費 55		
12 委託料	328	電算委託料 328	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育ちに資することを目的として児童手当を支給するための経費 〔支給額〕 ・18歳年度末までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満は15,000円、第3子以降は30,000円）	
19 扶助費	264,720	児童手当 264,720		
1 報酬	20	1 保育所保育事業 28,849		
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業 1		
10 需用費	10			
11 役務費	49			
12 委託料	281			
18 負担金補助 及び交付金	28,486			
1 報酬	20	委員報酬 20		保育の実施及び保育所の運営の助成に要する経費
8 旅費	4	費用弁償 4		
10 需用費	10	消耗品費 10		
11 役務費	49	手数料 9 賠償責任保険料 40		
12 委託料	281	電算委託料 281		
18 負担金補助 及び交付金	28,485	人権保育負担金 9 特別保育対策等促進事業費補助金 25,511 障害児保育対策事業補助金 2,964 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 1		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 家庭保育室運営費補助金 1	基準に適合する家庭保育室を運営し、町が保育に欠ける乳幼児の保育を行うことを指定した施設に補助を行うための経費	

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	6	6	0				6
(1) 災害救助事業							(福祉課)
	5	5	0				5
(2) 災害見舞金支給事業							(福祉課)
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	104,720	103,457	1,263	4,408		66	100,246
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	76,168	76,529	△361				76,168
(2) 保健衛生総務事業							(健康いきいき課)
	4,977	4,768	209				4,977

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
3 職員手当等	1	1 災害救助事業	5	
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業	1	
13 使用料及び 賃借料	1			
14 工事請負費	1			
19 扶助費	2			
				災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1	
10 需用費	1	消耗品費	1	
13 使用料及び 賃借料	1	機械器具借上料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
19 扶助費	1	扶助費	1	
				災害見舞金支給に関する規程に基づき見
19 扶助費	1	災害見舞金	1	舞金を支給するための経費（科目設定）

1 報酬	1,267	1 一般職給与費等	76,168	健康いきいき課職員の給与 11人	
2 給料	42,290	2 保健衛生総務事業	4,977		
3 職員手当等	21,388	3 フィットネス21パーク 管理事業	764		
4 共済費	13,040	4 保健推進員運営事業	905		
7 報償費	955	5 健康づくり事業	16,299		
8 旅費	119	6 生活習慣病予防事業	336		
10 需用費	1,779	7 献血事業	58		
11 役務費	122	8 健康増進センター管理事 業	5,212		
12 委託料	18,778	9 骨髄移植ドナー支援事業	1		
13 使用料及び 賃借料	633				
18 負担金補助 及び交付金	4,349				
					健康いきいき課職員の給与 11人
2 給料	42,290	一般職	42,290		
3 職員手当等	20,838	管理職手当	1,164		
		地域手当	914		
		扶養手当	1,452		
		住居手当	1		
		一般職通勤手当	673		
		一般職期末手当	9,178		
勤勉手当	7,456				
4 共済費	13,040	市町村共済組合負担金（一般職）	13,040		
				保健事務事業に係る一般事務執行に要す る経費	
1 報酬	1	予防接種事故発生調査委員会委員 報酬	1		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) フィットネス21パーク管理事業							(まちづくり整備課)
	764	878	△114				764
(4) 保健推進員運営事業							(健康いきいき課)
	905	558	347	230			675
				県支出金			
				230			
(5) 健康づくり事業							(健康いきいき課)
	16,299	13,297	3,002	905			15,394
				国庫支出金			
				846			
				県支出金			
				59			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
3 職員手当等	550	時間外勤務手当	550	
7 報償費	189	報償金	189	
8 旅費	18	予防接種事故発生調査委員会委員 費用弁償	1	
		普通旅費	17	
10 需用費	61	消耗品費	61	
11 役務費	44	手数料	44	
13 使用料及び 賃借料	60	使用料	60	
18 負担金補助 及び交付金	4,054	日本健康運動指導士会負担金	20	
		日本栄養士会負担金	15	
		埼玉縣市町村行政栄養士協議会負 担金	15	
		比企広域救急推進協議会負担金	20	
		病院群輪番制病院運営費負担金	3,214	
		比企保健医療圏寝たきり者歯科事 業負担金	284	
		在宅当番医制事業運営費負担金	356	
		比企医師会負担金	130	
				フィットネス21パークの維持管理に要す る経費
10 需用費	153	消耗品費	10	
		光熱水費	93	
		修繕料	50	
11 役務費	10	火災保険料	10	
12 委託料	601	清掃委託料	201	
		除草委託料	400	
				健康づくりに関する活動を展開するため 、各地区に保健推進員を設置するための 経費
7 報償費	558	委員報償	558	
10 需用費	347	消耗品費	347	
				心身の健康づくりのための相談・教室を 実施するとともに、各自が継続した活動 をするための支援に要する経費
1 報酬	1,266	会計年度任用職員報酬	1,266	
7 報償費	70	報償金	70	
8 旅費	101	費用弁償	101	
10 需用費	517	消耗品費	252	
		印刷製本費	215	
		修繕料	50	
12 委託料	13,521	電算委託料	7,812	
		トレーニングルーム運営指導員委 託料	5,709	
13 使用料及び 賃借料	530	機械器具借上料	530	
18 負担金補助 及び交付金	294	運動指導士等更新研修会負担金	20	
		健康マイレージ事業負担金	274	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 生活習慣病予防事業				(健康いきいき課)			
	336	353	△17	102		4	230
				県支出金 102		諸収入 4	
(7) 献血事業				(健康いきいき課)			
	58	58	0	28			30
				県支出金 28			
(8) 健康増進センター管理事業				(健康いきいき課)			
	5,212	7,015	△1,803	3,142		62	2,008
				国庫支出金 2,514		使用料及び 手数料	
				県支出金 628		62	
(9) 骨髄移植ドナー支援事業				(健康いきいき課)			
	1	1	0	1			
				県支出金 1			
2 予防費	87,776	62,579	25,197	303		15,784	71,689
(1) 基本健康診査事業				(健康いきいき課)			
	305	305	0	100			205
				県支出金 100			
(2) がん検診等事業				(健康いきいき課)			
	12,527	12,210	317	203		943	11,381
				国庫支出金 35		諸収入 943	
				県支出金 168			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			食事、運動、口腔機能についての生活習慣を改善するための教室や相談に要する経費
7 報償費	138	報償費	138
10 需用費	198	消耗品費	198
			献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	58	消耗品費	58
			健康増進センターの維持管理に要する経費
10 需用費	445	消耗品費	62
		光熱水費	205
		修繕料	178
11 役務費	68	火災保険料	68
12 委託料	4,656	電気保安管理委託料	220
		総合管理業務委託料	4,436
13 使用料及び賃借料	43	機械器具借上料	43
			骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	骨髄移植ドナー助成金	1
7 報償費	180	1 基本健康診査事業	305
10 需用費	1,326	2 がん検診等事業	12,527
11 役務費	279	3 高齢者予防接種事業	39,107
12 委託料	85,448	4 母子予防接種事業	35,837
18 負担金補助及び交付金	200		
19 扶助費	343		
			健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査
10 需用費	33	印刷製本費	33
12 委託料	272	基本健康診査委託料	272
			がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
7 報償費	180	報償費	180
10 需用費	541	消耗品費	91
		印刷製本費	450
11 役務費	121	通信運搬費	42
		広報差込手数料	79
12 委託料	11,484	がん検診委託料	11,484
18 負担金補助及び交付金	200	アピアランスケア助成金	200
19 扶助費	1	扶助費	1

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 高齢者予防接種事業				(健康いきいき課)			
	39,107	17,107	22,000			13,149 繰入金 1,694 諸収入 11,455	25,958
(4) 母子予防接種事業				(健康いきいき課)			
	35,837	32,957	2,880			1,692 繰入金 1,692	34,145
3 母子衛生費	39,572	37,712	1,860	19,820		150	19,602
(1) 乳幼児健診事業				(健康いきいき課)			
	3,210	3,030	180	339 国庫支出金 339			2,871
(2) 母子保健事業				(健康いきいき課)			
	2,959	1,382	1,577	1,261 国庫支出金 712 県支出金 549		150 繰入金 144 諸収入 6	1,548
(3) 妊婦健康診査事業				(健康いきいき課)			
	8,579	8,524	55	10 国庫支出金 10			8,569

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	406	消耗品費 7 印刷製本費 399	予防接種法に基づき実施する予防接種及び法定外の予防接種のうち町長が特に必要と認めたものに要する経費
11 役務費	158	通信運搬費 158	
12 委託料	38,421	予防接種医師委託料 38,421	
19 扶助費	122	扶助費 122	
10 需用費	346	消耗品費 29 印刷製本費 317	
12 委託料	35,271	予防接種医師委託料 35,271	
19 扶助費	220	扶助費 220	
1 報酬	8,898	1 乳幼児健診事業 3,210	母子保健法に基づく乳幼児健診に要する経費
3 職員手当等	3,718	2 母子保健事業 2,959	
7 報償費	2,995	3 妊婦健康診査事業 8,579	
8 旅費	147	4 地域療育事業 1,683	
10 需用費	852	5 不妊治療支援事業 100	
11 役務費	75	6 妊婦のための支援給付金事業 8,000	
12 委託料	12,505	7 母子衛生総務事業 15,041	
13 使用料及び賃借料	198		
18 負担金補助及び交付金	1,986		
19 扶助費	8,198		
7 報償費	1,832	報償金 1,832	母子保健法に基づく乳幼児健診に要する経費 【新規】1か月児健診委託
10 需用費	310	消耗品費 310	
12 委託料	870	3歳児検診2次検尿委託料 17 歯科衛生士派遣委託料 373 1か月児健診委託料 480	
13 使用料及び賃借料	198	賃借料 198	
7 報償費	647	報償金 647	母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期、学童期にわたる各種教室の開催と相談・訪問等の実施に要する経費
10 需用費	212	消耗品費 44 印刷製本費 168	
12 委託料	2,100	妊産婦外出支援タクシー実施委託料 144 産後ケア委託料 1,956	
10 需用費	57	消耗品費 57	健やかな妊娠・出産を図るため、母子健康手帳交付や妊娠期・産褥期の一般健康診査に要する経費
12 委託料	8,312	妊婦健康診査委託料 8,312	
18 負担金補助及び交付金	12	妊婦健康診査負担金 12	
19 扶助費	198	扶助費 198	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 地域療育事業 (健康いきいき課)							
	1,683	1,874	△191				1,683
(5) 不妊治療支援事業 (健康いきいき課)							
	100	100	0	100 県支出金			100
(6) 妊婦のための支援給付金事業 (健康いきいき課)							
	8,000	0	8,000	8,000 国庫支出金			8,000
(7) 母子衛生総務事業 (健康いきいき課)							
	15,041	6,700	8,341	10,110 国庫支出金 7,659 県支出金 2,451			4,931
△ 出産・子育て応援給付金事業							
	0	16,102	△16,102				
4 環境衛生費	56,747	53,803	2,944	1,182		1,131	54,434

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			発育発達に遅れのある子どもとその家族	
7 報償費	420	報償金 420	に対してのおよこ教室や療育相談に要する経費	
10 需用費	40	消耗品費 40		
12 委託料	1,223	言語聴覚士派遣委託料 1,223		
			不妊治療支援に要する経費	
18 負担金補助 及び交付金	100	不妊治療費助成金 100		
			子ども・子育て支援法に基づき創設された妊婦のための支援給付事業に要する経費	
19 扶助費	8,000	妊婦のための支援給付金 8,000		
			母子保健事業及び子ども・子育て支援法に基づき創設された妊婦等包括相談支援事業に要する経費	
1 報酬	8,898	会計年度任用職員報酬 8,898		
3 職員手当等	3,718	時間外勤務手当 568		
		会計年度任用職員期末手当 1,712		
		会計年度任用職員勤勉手当 1,438		
7 報償費	96	報償費 96		
8 旅費	147	費用弁償 134		
		普通旅費 13		
10 需用費	233	消耗品費 233		
11 役務費	75	通信運搬費 31		
		傷害保険料 44		
18 負担金補助 及び交付金	1,874	小児初期救急事業運営費負担金 1,874		
1 報酬	2,553	1 一般職給与費等 34,623		
2 給料	18,909	2 環境衛生総務事業 4,483		
3 職員手当等	10,045	3 環境審議会運営事業 2		
4 共済費	5,819	4 空き家等対策協議会運営事業 2		
7 報償費	315	5 環境美化推進委員運営事業 315		
8 旅費	46	6 畜犬登録事務事業 94		
10 需用費	271	7 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業 12,606		
11 役務費	1,878	8 河川美化清掃事業 36		
12 委託料	3,486	9 美化清掃事業 1,925		
13 使用料及び 賃借料	19	10 外来生物対策事業 1,440		
		11 空き家等管理事業 23		
18 負担金補助 及び交付金	13,406	12 地域猫活動推進事業 300		
		13 ぽい捨て・路上喫煙防止対策事業 299		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	34,623	34,186	437	56		479	34,088
				県支出金 56		使用料及び 手数料 479	
(2) 環境衛生総務事業				(環境課)			
	4,483	1,198	3,285				4,483
(3) 環境審議会運営事業				(環境課)			
	2	2	0				2
(4) 空き家等対策協議会運営事業				(環境課)			
	2	2	0				2
(5) 環境美化推進委員運営事業				(環境課)			
	315	315	0				315
(6) 畜犬登録事務事業				(環境課)			
	94	94	0			2	92
						使用料及び 手数料 2	
(7) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業				(環境課)			
	12,606	12,648	△42				12,606
(8) 河川美化清掃事業				(環境課)			
	36	80	△44				36
(9) 美化清掃事業				(環境課)			
	1,925	1,920	5				1,925

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		14 第二種特定鳥獣個体分析 調査事業 99	
		15 地球温暖化防止事業 500	
			環境課職員の給与 5人
2 給料	18,909	一般職 18,909	
3 職員手当等	9,895	管理職手当 1,164	
		地域手当 409	
		扶養手当 336	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 192	
		一般職期末手当 4,267	
		勤勉手当 3,526	
4 共済費	5,819	市町村共済組合負担金(一般職) 5,819	
			環境衛生に係る一般行政事務に要する経費
1 報酬	1,175	会計年度任用職員報酬 1,175	
3 職員手当等	150	時間外勤務手当 150	【新規】地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定業務
8 旅費	30	費用弁償 24	
		普通旅費 6	
10 需用費	16	消耗品費 16	
12 委託料	3,112	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定業務委託料 3,112	
			環境審議会の運営に要する経費(科目設定)
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			空き家等対策協議会の運営に要する経費(科目設定)
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
7 報償費	315	委員報償 315	
			犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
10 需用費	75	消耗品費 75	
13 使用料及び 賃借料	19	機械器具借上料 19	
			近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	12,606	比企広域市町村圏組合負担金 12,606	
			河川清掃に要する経費
10 需用費	36	消耗品費 36	
			美化清掃運動に要する経費
10 需用費	50	消耗品費 50	
11 役務費	1,875	手数料 1,875	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 外来生物対策事業							(環境課)
	1,440	628	812	877			563
				県支出金			
				877			
(11) 空き家等管理事業							(環境課)
	23	23	0				23
(12) 地域猫活動推進事業							(環境課)
	300	300	0	150		150	
				県支出金		繰入金	
				150		150	
(13) ぼい捨て・路上喫煙防止対策事業							(環境課)
	299	306	△7				299
(14) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業							(環境課)
	99	99	0	99			
				県支出金			
				99			
(15) 地球温暖化防止事業							(環境課)
	500	2,000	△1,500			500	
						繰入金	
						500	
△ ストップ温暖化推進委員会運営事業							
	0	2	△2				
5 公害対策費	4,359	4,187	172				4,359
(1) 公害対策総務事業							(環境課)
	40	35	5				40
(2) 水質等調査事業							(環境課)
	4,319	4,152	167				4,319
計	293,174	261,738	31,436	25,713		17,131	250,330

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	362,928	350,527	12,401			7,896	355,032
(1) ごみ減量化推進事業							(環境課)
	1,285	1,269	16			660	625
						繰入金	
						660	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			外来生物駆除対策に要する経費
1 報酬	1,376	会計年度任用職員報酬	1,376
8 旅費	14	費用弁償	14
10 需用費	50	消耗品費	50
			空き家等の適正管理に要する経費
10 需用費	20	消耗品費	20
11 役務費	3	通信運搬費	3
			地域猫活動の支援に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	300	地域猫活動推進事業費補助金	300
			禁煙等強化区域等の周知、啓発等に要する経費
10 需用費	24	消耗品費	24
12 委託料	275	巡回業務委託料	275
			イノシシ・ニホンジカによる農業被害の防止、軽減を図るため有害鳥獣の生態調査に要する経費
12 委託料	99	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料	99
			地球温暖化防止に配慮した設備（住宅用太陽光発電設備・自動車用給充電設備）を設置する者に対し、補助をするための経費
18 負担金補助 及び交付金	500	地球温暖化防止設備設置補助金	500
10 需用費	40	1 公害対策総務事業	40
12 委託料	4,319	2 水質等調査事業	4,319
			公害対策事業に要する経費
10 需用費	40	消耗品費	40
			河川水質調査（2河川）、花見台工業団地調整池（4箇所）の水質調査等に要する経費
12 委託料	4,319	河川水質検査委託料	2,946
		水質、騒音、悪臭調査業務委託料	1,373

10 需用費	860	1 ごみ減量化推進事業	1,285	
11 役務費	312	2 不法投棄物処理事業	414	
12 委託料	130,911	3 一部事務組合塵芥処理費負担事業	230,175	
18 負担金補助 及び交付金	230,845	4 ごみ資源収集運搬事業	131,054	
				ごみの減量化の推進に要する経費
10 需用費	615	印刷製本費	615	
18 負担金補助 及び交付金	670	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	10	
		生ごみ処理器設置補助金	660	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 不法投棄物処理事業 (環境課)							
	414	444	△30				414
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業 (環境課)							
	230,175	232,566	△2,391				230,175
(4) ごみ資源収集運搬事業 (環境課)							
	131,054	116,248	14,806			7,236 使用料及び 手数料 432 諸収入 6,804	123,818
2 し尿処理費	46,890	46,602	288			124	46,766
(1) し尿券売捌委託事業 (会計課)							
	124	210	△86			124 諸収入 124	
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業 (環境課)							
	46,766	46,392	374				46,766
計	409,818	397,129	12,689			8,020	401,798

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	121	121	0				121
(1) 労働総務事業 (企業支援課)							
	121	121	0				121
計	121	121	0				121

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	17,928	16,956	972	1,053		105	16,770
----------	--------	--------	-----	-------	--	-----	--------

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			不法投棄物の処理に要する経費
10 需用費	102	消耗品費 102	
11 役務費	312	手数料 312	
			小川地区衛生組合における一般廃棄物処理及び解体等に要する経費
18 負担金補助及び交付金	230,175	小川地区衛生組合負担金 230,175	
			家庭から排出される一般家庭ごみ・資源物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要する経費
10 需用費	143	消耗品費 143	
12 委託料	130,911	ごみ資源収集運搬委託料 130,911	
12 委託料	124	1 し尿券売捌委託事業 124	
18 負担金補助及び交付金	46,766	2 一部事務組合し尿処理費負担事業 46,766	
			し尿券の売り捌きを委託するための経費
12 委託料	124	し尿券売捌委託料 124	
			小川地区衛生組合におけるし尿等の処理に要する経費
18 負担金補助及び交付金	46,766	小川地区衛生組合負担金 46,766	

18 負担金補助及び交付金	121	1 労働総務事業 121	
			労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助及び交付金	121	連合埼玉比企地域協議会負担金 70 東松山地区雇用対策協議会負担金 13 比企地域労働者福祉協議会負担金 38	

1 報酬	2,949	1 一般職給与費等 14,016	
2 給料	7,756	2 農業委員会運営事業 3,655	
3 職員手当等	3,976	3 農業者年金事業 9	
4 共済費	2,354	4 農業振興事業 248	
8 旅費	408		
9 交際費	30		
10 需用費	325		
11 役務費	107		

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	14,016	13,194	822			105 使用料及び 手数料 10 諸収入 95	13,911
(2) 農業委員会運営事業				(農政課)			
	3,655	3,501	154	1,053 県支出金 1,053			2,602
(3) 農業者年金事業				(農政課)			
	9	9	0				9
(4) 農業振興事業				(農政課)			
	248	252	△4				248
2 農業総務費	51,998	44,921	7,077				51,998
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	50,723	41,624	9,099				50,723

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	21		
18 負担金補助 及び交付金	2		
			農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	7,756	一般職 7,756	
3 職員手当等	3,906	管理職手当 504	
		地域手当 166	
		扶養手当 1	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 75	
		一般職期末手当 1,717	
		勤勉手当 1,442	
4 共済費	2,354	市町村共済組合負担金（一般職） 2,354	
			農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	2,949	委員報酬 2,949	
8 旅費	402	費用弁償 390	
		普通旅費 12	
9 交際費	30	交際費 30	
10 需用費	272	消耗品費 95	
		被服費 177	
18 負担金補助 及び交付金	2	女性農業委員負担金 2	
			農業者年金基金からの受託事業である農業者年金受給者等の事務処理に要する経費
10 需用費	9	消耗品費 9	
			農業委員が行う農業の振興に要する経費及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止と解消に要する経費
3 職員手当等	70	時間外勤務手当 70	
8 旅費	6	普通旅費 6	
10 需用費	44	消耗品費 14	
		印刷製本費 30	
11 役務費	107	通信運搬費 59	
		傷害保険料 48	
13 使用料及び 賃借料	21	使用料 21	
2 給料	27,439	1 一般職給与費等 50,723	
3 職員手当等	15,450	2 農業総務事業 1,275	
4 共済費	8,534		
8 旅費	10		
18 負担金補助 及び交付金	565		
			農政課職員の給与 7人
2 給料	27,439	一般職 27,439	
3 職員手当等	14,750	管理職手当 1,164	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業総務事業				(農政課)			
	1,275	3,297	△2,022				1,275
3 農業振興費	19,563	19,278	285	4,876		149	14,538
(1) 地産地消事業				(農政課)			
	203	115	88				203
(2) 農業者支援事業				(農政課)			
	19,358	18,411	947	4,875		149	14,334
				県支出金 4,875		諸収入 149	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域手当 597 扶養手当 450 住居手当 576 一般職通勤手当 339 一般職期末手当 6,360 勤勉手当 5,264	
4 共済費	8,534	市町村共済組合負担金（一般職） 8,534	
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	700	時間外勤務手当 700	
8 旅費	10	普通旅費 10	
18 負担金補助 及び交付金	565	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15 埼玉県農業共済組合負担金 420 埼玉県農業会議負担金 130	
1 報酬	2,755	1 地産地消事業 203	
3 職員手当等	766	2 農業者支援事業 19,358	
8 旅費	24	3 農業資金利子補給事業 1	
10 需用費	253	4 担い手育成嵐丸塾運営事業 1	
11 役務費	35		
12 委託料	1,671		
13 使用料及び 賃借料	196		
18 負担金補助 及び交付金	13,863		
			地元農産物に付加価値を付けて販売拡大をするための技術支援や販売促進を図るための経費
10 需用費	203	消耗品費 203	
			農業者の担い手や農業団体の育成等農業者の支援を行うための経費
1 報酬	2,755	会計年度任用職員報酬 2,755	
3 職員手当等	766	会計年度任用職員期末手当 417 会計年度任用職員勤勉手当 349	【新規】特産果樹（ブルーベリー、あんず、シャインマスカット）苗補助
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	50	消耗品費 50	
11 役務費	35	火災保険料 35	
12 委託料	1,671	千年の苑手芸施設指定管理委託料 745 除草委託料 97 有害鳥獣捕獲委託料 829	
13 使用料及び 賃借料	196	土地借上料 144 機械器具借上料 52	
18 負担金補助 及び交付金	13,861	環境保全型農業推進協議会負担金 60 農業者フォローアップ事業補助金 7,364 環境保全型農業推進協議会補助金 1,226 農業再生協議会補助金 1,623	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業資金利子補給事業							(農政課)
	1	1	0				1
(4) 担い手育成嵐丸塾運営事業							(農政課)
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
△ 農業次世代人材投資事業							
	0	750	△750				
4 畜産業費	442	411	31			16	426
(1) 畜産振興事業							(農政課)
	442	411	31			16	426
						諸収入	
						16	
5 農地費	47,194	38,034	9,160	11,563	18,100	101	17,430
(1) 土地改良事業							(農政課)
	30,777	25,656	5,121	3,300	15,300	101	12,076
				県支出金	町債	諸収入	
				3,300	15,300	101	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		環境保全型農業直接支払事業補助金 1,338 新規就農総合支援事業補助金 2,250	
18 負担金補助 及び交付金	1	農業近代化資金等利子補給補助金 1	農業経営の近代化や経営改善のため、金融機関から借り入れた資金の利子補給を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	嵐丸塾運営費補助金 1	ほうれん草の施設栽培による新規就農者を育成・指導するための農業担い手塾（嵐丸塾）を運営するための経費（科目設定）
11 役務費	17	1 畜産振興事業 442	
18 負担金補助 及び交付金	425		
11 役務費	17	火災保険料 17	畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤の確立を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	425	埼玉県畜産会負担金 72 畜産振興対策事業補助金 255 乳牛結核病等検査事業補助金 70 畜産協会補助金 28	
10 需用費	809	1 土地改良事業 30,777	
12 委託料	7,645	2 農業用施設整備事業 10,132	
14 工事請負費	16,500	3 多面的機能支援事業 6,285	
15 原材料費	50		
18 負担金補助 及び交付金	22,120		
21 補償、補填 及び賠償金	70		
10 需用費	204	光熱水費 204	土地改良事業及び土地改良団体への支援を行うための経費
12 委託料	2,145	測量設計委託料 2,145	【施工箇所】
14 工事請負費	16,500	工事請負費 16,500	吉田地内農道整備工事
18 負担金補助 及び交付金	11,858	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 36 東松山土地改良推進協議会負担金 28 比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 150 農業振興対策事業補助金 500 嵐山町土地改良団体連絡協議会補助金 1,310 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 9,834	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業用施設整備事業							(農政課)
	10,132	6,390	3,742	3,550 県支出金	2,800 町債		3,782
				3,550	2,800		
(3) 多面的機能支援事業							(農政課)
	6,285	5,988	297	4,713 県支出金			1,572
				4,713			
計	137,125	119,600	17,525	17,492	18,100	371	101,162

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

1 林業振興費	1,548	1,579	△31			1,500	48
(1) 林業振興事業							(農政課)
	1,548	1,579	△31			1,500 地方譲与税	48
						1,500	
計	1,548	1,579	△31			1,500	48

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	56,642	54,291	2,351			220	56,422
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	51,195	48,998	2,197				51,195

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
21 補償、補填 及び賠償金	70	補償金 70	
10 需用費	605	消耗品費 55 修繕料 550	農業施設の改修、維持管理に要する経費 【施工箇所】 ・ 県営農村地域防災減災事業 (測量設計費(地質調査、用地測量、実 施設計) 柏木沼・池田沼・谷戸沼) (事業調査 諏訪沼上沼・下沼)
12 委託料	5,500	測量設計委託料 5,500	
15 原材料費	50	原材料費 50	
18 負担金補助 及び交付金	3,977	県営農村地域防災減災事業負担金 3,977	
18 負担金補助 及び交付金	6,285	多面的機能支援事業補助金 6,285	
			農村環境保全のため、地域で行う共同活 動に対する支援に要する経費

12 委託料	1,500	1 林業振興事業 1,548	
18 負担金補助 及び交付金	48		
			森林の管理と整備に要する経費
12 委託料	1,500	風倒被害予防委託料 1,500	
18 負担金補助 及び交付金	48	埼玉県山村・林業振興協議会負担 金 8 比企大里林業対策協議会負担金 3 埼玉県治山林道協会負担金 37	

1 報酬	1,107	1 一般職給与費等 51,195	企業支援課職員の給与 7人
2 給料	27,648	2 商業総務事業 1,887	
3 職員手当等	15,442	3 工業総務事業 10	
4 共済費	8,665	4 花見台工業団地管理セン ター管理事業 3,550	
8 旅費	109		
10 需用費	21		
11 役務費	50		
12 委託料	3,500		
18 負担金補助 及び交付金	100		
2 給料	27,648	一般職 27,648	
3 職員手当等	14,882	管理職手当 1,668 地域手当 613 扶養手当 1,296 住居手当 312	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 商業総務事業							(企業支援課)
	1,887	1,733	154				1,887
(3) 工業総務事業							(企業支援課)
	10	10	0				10
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業							(企業支援課)
	3,550	3,550	0			220 使用料及び 手数料	3,330
2 商工振興費	46,257	47,789	△1,532			2,060	44,197
(1) 商工会補助事業							(企業支援課)
	6,532	6,244	288				6,532
(2) 嵐山まつり運営事業							(企業支援課)
	1,959	2,268	△309				1,959
(3) 地域商業等活力創出支援事業							(企業支援課)
	300	400	△100				300
(4) 企業誘致事業							(企業支援課)
	27,622	27,724	△102				27,622

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 147	
		一般職期末手当 6,049	
		勤勉手当 4,797	
4 共済費	8,665	市町村共済組合負担金（一般職） 8,665	
			商業行政に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	1,107	会計年度任用職員報酬 1,107	
3 職員手当等	560	時間外勤務手当 560	
8 旅費	99	費用弁償 74 普通旅費 25	
10 需用費	21	消耗品費 21	
18 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部支部負担金 100	
8 旅費	10	普通旅費 10	花見台工業団地管理センターの維持管理に要する経費
11 役務費	50	火災保険料 50	
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定 管理委託料 3,500	商工会の活動を支援するための経費
3 職員手当等	159	1 商工会補助事業 6,532	
10 需用費	1	2 嵐山まつり運営事業 1,959	
11 役務費	11	3 地域商業等活力創出支援 事業 300	
12 委託料	7,682	4 企業誘致事業 27,622	
18 負担金補助 及び交付金	38,404	5 地域活力創出拠点管理事 業 7,694	
		6 住宅リフォーム補助事業 2,000	
		7 町内企業人材確保支援事 業 150	
18 負担金補助 及び交付金	6,532	嵐山町商工会補助金 6,532	毎年11月上旬に開催する嵐山まつりを運営する実行委員会へ補助等を行うための経費
3 職員手当等	159	時間外勤務手当 159	市街地活性化に資する事業を実施している地域商業等活力創出推進委員会への補助を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,800	嵐山まつり実行委員会補助金 1,800	
18 負担金補助 及び交付金	300	地域商業等活力創出推進委員会補 助金 300	企業誘致条例に基づく企業奨励金の交付等の企業の進出を促すための経費
18 負担金補助 及び交付金	27,622	企業奨励金 27,572 嵐山町川島土地区画整理組合設立 準備会補助金 50	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 地域活力創出拠点管理事業				(企業支援課)			
	7,694	9,003	△1,309			諸収入 60	7,634
(6) 住宅リフォーム補助事業				(まちづくり整備課)			
	2,000	2,000	0			繰入金 2,000	2,000
(7) 町内企業人材確保支援事業				(企業支援課)			
	150	150	0				150
3 消費者行政推進費	1,120	1,131	△11				1,120
(1) 消費者行政推進事業				(企業支援課)			
	1,120	1,131	△11				1,120
4 観光費	26,014	43,749	△17,735			18,217	7,797
(1) 観光総務事業				(企業支援課)			
	173	143	30				173
(2) 観光施設等管理事業				(企業支援課)			
	5,074	26,264	△21,190			諸収入 127	4,947
						127	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	1	修繕料	1
11 役務費	11	火災保険料	11
12 委託料	7,682	地域活力創出拠点指定管理委託料	7,682
18 負担金補助 及び交付金	2,000	住宅リフォーム補助金	2,000
18 負担金補助 及び交付金	150	嵐山町商工会補助金	150
7 報償費	5	1 消費者行政推進事業	1,120
18 負担金補助 及び交付金	1,115		
7 報償費	5	報償金	5
18 負担金補助 及び交付金	1,115	埼玉県西部市町村消費者行政連絡 協議会負担金	7
		東松山市消費生活センター負担金	1,108
7 報償費	103	1 観光総務事業	173
8 旅費	3	2 観光施設等管理事業	5,074
10 需用費	820	3 マスコットキャラクター 等維持管理事業	60
11 役務費	168	4 観光協会補助事業	18,090
12 委託料	6,393	5 らんざん都幾川学校橋広 場管理事業	2,617
13 使用料及び 賃借料	297		
18 負担金補助 及び交付金	18,230		
8 旅費	3	普通旅費	3
11 役務費	30	手数料	30
18 負担金補助 及び交付金	140	日本さくらの会負担金	5
		埼玉県物産観光協会負担金	30
		全国京都会議負担金	50
		埼玉県外国人観光客誘致推進協 議会負担金	50
		嵐山町観光協会負担金	5
7 報償費	73	報償金	73
10 需用費	710	消耗品費	310
		光熱水費	350
		修繕料	50
11 役務費	118	火災保険料	89
		浄化槽検査手数料	29

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業							(企業支援課) 60
	60	60	0				
(4) 観光協会補助事業							(企業支援課)
	18,090	14,758	3,332			18,090 繰入金	18,090
(5) らんざん都幾川学校橋広場管理事業							(企業支援課)
	2,617	2,524	93				2,617
計	130,033	146,960	△16,927			20,497	109,536

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	29,989	32,921	△2,932	1,000		42	28,947
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	19,144	21,650	△2,506	1,000 県支出金 1,000		41 使用料及び 手数料 41	18,103

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	3,876	浄化槽保守管理委託料 1,167 清掃委託料 1,852 除草委託料 714 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 33 桜並木等管理委託料 110	
13 使用料及び 賃借料	297	河川使用料 128 土地借上料 169	
7 報償費	30	報償金 30	
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	20	手数料 20	
			観光協会の活動を支援するための経費
18 負担金補助 及び交付金	18,090	嵐山町観光協会補助金 18,090	
			らんざん都幾川学校橋広場の維持管理に 要する経費
10 需用費	100	修繕料 100	
12 委託料	2,517	らんざん都幾川学校橋広場指定管 理委託料 2,517	

1 報酬	1,412	1 一般職給与費等 19,144		
2 給料	9,560	2 道路橋りょう総務事業 2,178		
3 職員手当等	7,116	3 道路管理事業 8,667		
4 共済費	3,049			
8 旅費	87			
10 需用費	221			
11 役務費	2,009			
12 委託料	4,462			
13 使用料及び 賃借料	1,665			
15 原材料費	337			
18 負担金補助 及び交付金	71			
				まちづくり整備課職員の給与 2人
2 給料	9,560	一般職 9,560		
3 職員手当等	6,535	管理職手当 660 地域手当 209 扶養手当 198 住居手当 1 一般職通勤手当 75 一般職期末手当 2,241 勤勉手当 3,151		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり整備課)			
	2,178	1,945	233			1 使用料及び 手数料 1	2,177
(3) 道路管理事業				(まちづくり整備課)			
	8,667	9,326	△659				8,667
2 道路維持費	64,125	63,514	611	5,000	42,500		16,625
(1) 道路維持事業				(まちづくり整備課)			
	9,925	8,814	1,111				9,925

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
4 共済費	3,049	市町村共済組合負担金（一般職）	3,049	
1 報酬	1,412	会計年度任用職員報酬	1,412	道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	581	時間外勤務手当	50	
		会計年度任用職員期末手当	289	
		会計年度任用職員勤勉手当	242	
8 旅費	87	費用弁償	66	
		普通旅費	21	
10 需用費	27	消耗品費	27	
18 負担金補助及び交付金	71	関東国道協会負担金	18	
		埼玉県道路協会負担金	24	
		東松山土木研究会負担金	6	
		さいたま地方法務局東松山支局管内官公署登記事務連絡協議会負担金	7	
		埼玉県街路事業促進協議会負担金	11	
				町道の管理に要する経費
10 需用費	194	消耗品費	164	町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
		修繕料	30	
11 役務費	2,009	手数料	1,941	
		火災保険料	68	
12 委託料	4,462	電算委託料	231	
		町道廃止・変更・認定関係路線図作成委託料	231	
		道路台帳整備・補正委託料	4,000	
13 使用料及び賃借料	1,665	使用料	425	
		機械器具借上料	1,240	
15 原材料費	337	原材料費	337	
1 報酬	1,403	1 道路維持事業	9,925	町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
3 職員手当等	1	2 道路修繕事業	54,200	
8 旅費	74			
10 需用費	25			
12 委託料	4,901			
13 使用料及び賃借料	1,921			
14 工事請負費	54,200			
15 原材料費	1,600			
1 報酬	1,403	会計年度任用職員報酬	1,403	町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1	
8 旅費	74	費用弁償	74	
10 需用費	25	消耗品費	25	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路修繕事業				(まちづくり整備課)			
	54,200	54,700	△500	5,000	42,500		6,700
				国庫支出金 5,000	町債 42,500		
3 道路新設改良費	42,173	58,400	△16,227	5,000	9,000		28,173
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	26,487	20,714	5,773				26,487
(2) 道路改良総務事業				(まちづくり整備課)			
	686	686	0				686
(3) 生活道路整備事業				(まちづくり整備課)			
	15,000	22,000	△7,000	5,000	9,000		1,000
				国庫支出金 5,000	町債 9,000		
△ 幹線道路整備事業							
	0	15,000	△15,000				
4 交通安全施設整備費	25,201	23,331	1,870				25,201
(1) 交通安全施設管理事業				(まちづくり整備課)			
	2,965	2,833	132				2,965

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	4,901	植木管理委託料 1,200 除草委託料 3,700 道路除雪委託料 1	
13 使用料及び 賃借料	1,921	機械器具借上料 1,921	
15 原材料費	1,600	原材料費 1,600	
			町道等の修繕に要する経費
14 工事請負費	54,200	工事請負費 54,200	【施工箇所】 ・舗装修繕（町道1-15号（將軍沢地内）） ・舗装修繕（町道1-21号ほか） ・雨水対策（町道志賀47号線） ・その他道路修繕
2 給料	14,319	1 一般職給与費等 26,487	
3 職員手当等	8,337	2 道路改良総務事業 686	
4 共済費	4,517	3 生活道路整備事業 15,000	
12 委託料	10,000		
14 工事請負費	5,000		
			まちづくり整備課職員の給与 4人
2 給料	14,319	一般職 14,319	
3 職員手当等	7,651	管理職手当 504 地域手当 305 扶養手当 396 住居手当 246 一般職通勤手当 360 一般職期末手当 3,212 勤勉手当 2,628	
4 共済費	4,517	市町村共済組合負担金（一般職） 4,517	
			道路新設改良事業に係る一般事務執行に 要する経費
3 職員手当等	686	時間外勤務手当 686	
			地域生活道路を整備するための経費
12 委託料	10,000	測量設計委託料 10,000	【施工箇所】
14 工事請負費	5,000	工事請負費 5,000	・測量設計業務（町道広野56・59号線） ・道路改築工事（町道菅谷36号線）
10 需用費	16,379	1 交通安全施設管理事業 2,965	
13 使用料及び 賃借料	5,252	2 道路照明灯施設管理事業 15,290 3 道路照明灯施設設置事業 6,946	
14 工事請負費	3,570		
			歩行者及び車両の安全を確保するため、 路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備 に要する経費
10 需用費	1,089	修繕料 1,089	
14 工事請負費	1,876	工事請負費 1,876	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路照明灯施設管理事業				(まちづくり整備課)			
	15,290	12,910	2,380				15,290
(3) 道路照明灯施設設置事業				(まちづくり整備課)			
	6,946	7,588	△642				6,946
5 橋りょう維持費	7,000	22,200	△15,200	3,850			3,150
(1) 橋りょう改修事業				(まちづくり整備課)			
	7,000	22,200	△15,200	3,850			3,150
				国庫支出金 3,850			
計	168,488	200,366	△31,878	14,850	51,500	42	102,096

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	49	49	0				49
(1) 河川総務事業				(まちづくり整備課)			
	49	49	0				49
計	49	49	0				49

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	49,969	47,296	2,673	3,772		1,247	44,950
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	44,096	41,413	2,683	3,507		335	40,254
				県支出金 3,507		使用料及び 手数料	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			道路照明灯の維持管理に要する経費
10 需用費	15,290	光熱水費 14,652 修繕料 638	
			道路照明灯の設置に要する経費
13 使用料及び 賃借料	5,252	機械器具借上料 5,252	
14 工事請負費	1,694	工事請負費 1,694	
12 委託料	7,000	1 橋りょう改修事業 7,000	
			長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点 検及び改修に要する経費
12 委託料	7,000	橋りょう点検業務委託料 7,000	【施工箇所】 ・橋りょう定期点検11橋

8 旅費	21	1 河川総務事業 49	
18 負担金補助 及び交付金	28		
			河川の管理等に係る一般事務執行に要す る経費
8 旅費	21	普通旅費 21	
18 負担金補助 及び交付金	28	埼玉県河川協会負担金 8 埼玉県治水砂防協会負担金 10 都幾川・市野川水系改修促進期成 同盟会負担金 10	

1 報酬	60	1 一般職給与費等 44,096	
2 給料	23,334	2 都市計画総務事業 57	
3 職員手当等	13,775	3 都市計画審議会運営事業 72	
4 共済費	7,380	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路 ・駅前広場管理事業 4,430	
7 報償費	210	5 耐震化促進事業 546	
8 旅費	31	6 建築・開発総務事業 547	
10 需用費	921	7 都市計画業務事業 221	
11 役務費	44		
12 委託料	3,448		
13 使用料及び 賃借料	207		
18 負担金補助 及び交付金	559		
			まちづくり整備課職員の給与 6人
2 給料	23,334	一般職 23,334	
3 職員手当等	13,382	管理職手当 1,164 地域手当 511	

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						335	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	57	57	0				57
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	72	288	△216				72
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業				(まちづくり整備課)			
	4,430	4,078	352			912 諸収入 912	3,518
(5) 耐震化促進事業				(まちづくり整備課)			
	546	646	△100	265 国庫支出金 265			281
(6) 建築・開発総務事業				(まちづくり整備課)			
	547	548	△1				547
(7) 都市計画業務事業				(まちづくり整備課)			
	221	266	△45				221
2 土地区画整理費	64	5,130	△5,066				64

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		扶養手当 1,026 住居手当 546 一般職通勤手当 376 一般職期末手当 5,401 勤勉手当 4,358	
4 共済費	7,380	市町村共済組合負担金（一般職） 7,380	
			都市計画に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	14	普通旅費 14	
10 需用費	15	消耗品費 15	
18 負担金補助 及び交付金	28	都市計画協会負担金 28	
			都市計画に関する事項を審議する審議会の運営に要する経費
1 報酬	60	委員報酬 60	
8 旅費	12	費用弁償 12	
			武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の維持管理に要する経費
10 需用費	869	消耗品費 30 光熱水費 564 修繕料 275	
11 役務費	44	火災保険料 44	
12 委託料	3,316	清掃委託料 2,199 エレベーター保守管理点検委託料 1,117	
13 使用料及び 賃借料	201	機械器具借上料 201	
			木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック塀撤去費用の一部補助等を行うための経費
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助 及び交付金	531	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1 住宅耐震診断費補助金 30 住宅耐震改修費補助金 100 ブロック塀撤去費補助金 400	
			建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	393	時間外勤務手当 393	
10 需用費	22	消耗品費 22	
12 委託料	132	電算委託料 132	
			都市計画関連事業に要する経費 【事業内容】 ・エリアリノベーション支援事業
7 報償費	210	報償金 210	
10 需用費	5	消耗品費 5	
13 使用料及び 賃借料	6	使用料 6	
3 職員手当等	50	1 土地区画整理総務事業 64	
8 旅費	4		
10 需用費	10		

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 土地区画整理総務事業				(まちづくり整備課)			
	64	130	△66				64
△ 平沢土地区画整理事業							
	0	5,000	△5,000				
3 下水道費	175,000	188,000	△13,000				175,000
(1) 下水道事業会計繰出事業				(総務課)			
	175,000	188,000	△13,000				175,000
4 都市下水路費	27,762	50,416	△22,654		18,000		9,762
(1) 都市下水路管理事業				(上下水道課)			
	27,762	50,416	△22,654		町債 18,000		9,762
5 公園費	20,002	16,739	3,263	1,393		3,091	15,518
(1) 公園総務事業				(まちづくり整備課)			
	7	4	3				7
(2) 都市公園等管理事業				(まちづくり整備課)			
	11,966	9,566	2,400			36 使用料及び 手数料 36	11,930

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			土地区画整理事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	50	時間外勤務手当 50	
8 旅費	4	普通旅費 4	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助及び交付金	175,000	1 下水道事業会計繰出事業 175,000	
			地方公営企業繰出基準に基づく下水道事業会計への繰り出しに要する経費
18 負担金補助及び交付金	175,000	下水道事業補助金 175,000	
10 需用費	187	1 都市下水路管理事業 27,762	
12 委託料	3,482		
13 使用料及び賃借料	3		
14 工事請負費	24,090		
			快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
10 需用費	187	修繕料 187	
12 委託料	3,482	清掃委託料 3,482	
13 使用料及び賃借料	3	土地借上料 3	【新規】町道菅谷36号線雨水管整備工事
14 工事請負費	24,090	工事請負費 24,090	【新規】平澤地区内調整池及びせせらぎ水路管理業務委託
1 報酬	1,840	1 公園総務事業 7	
8 旅費	55	2 都市公園等管理事業 11,966	
10 需用費	1,760	3 自然緑地管理活用事業 2,496	
11 役務費	271	4 オオムラサキの森管理事業 4,337	
12 委託料	11,162		
13 使用料及び賃借料	1,334	5 トラスト地管理事業 536	
14 工事請負費	3,316	6 武蔵嵐山管理活用事業 660	
18 負担金補助及び交付金	264		
			公園事業に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	7	普通旅費 7	
			都市公園や普通公園の維持管理に要する経費
10 需用費	1,346	消耗品費 88	
		光熱水費 1,203	
		修繕料 55	
11 役務費	149	手数料 110	
		火災保険料 39	
12 委託料	7,203	伐採委託料 550	
		清掃委託料 936	
		除草委託料 5,493	

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 自然緑地管理活用事業 (環境課)							
	2,496	3,422	△926			1,664 繰入金 1,000 諸収入 664	832
(4) オオムラサキの森管理事業 (環境課)							
	4,337	2,573	1,764	1,393 県支出金 1,393		1,391 繰入金 1,391	1,553
(5) トラスト地管理事業 (環境課)							
	536	514	22				536
(6) 武蔵嵐山管理活用事業 (まちづくり整備課)							
	660	660	0				660
6 緑化推進費	504	504	0				504
(1) 保護樹木等管理補助事業 (環境課)							
	504	504	0				504
計	273,301	308,085	△34,784	5,165	18,000	4,338	245,798

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		遊具点検委託料	224
13 使用料及び賃借料	1,334	土地借上料	1,334
14 工事請負費	1,925	工事請負費	1,925
18 負担金補助及び交付金	9	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	9
10 需用費	275	消耗品費	168
		光熱水費	57
		修繕料	50
11 役務費	27	火災保険料	15
		浄化槽検査手数料	12
12 委託料	2,029	浄化槽保守管理委託料	157
		清掃委託料	202
		除草委託料	1,670
18 負担金補助及び交付金	165	緑化推進委員会負担金	20
		モウモウ少年団補助金（町補助金分）	45
		モウモウ少年団補助金（県緑化推進委員会分）	100
1 報酬	1,840	会計年度任用職員報酬	1,840
8 旅費	48	費用弁償	48
10 需用費	139	消耗品費	43
		光熱水費	96
11 役務費	95	通信運搬費	33
		火災保険料	51
		浄化槽検査手数料	11
12 委託料	734	浄化槽保守管理委託料	212
		除草委託料	521
		害虫防除処理委託料	1
14 工事請負費	1,391	工事請負費	1,391
18 負担金補助及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金	90
12 委託料	536	除草委託料	536
12 委託料	660	除草委託料	660
18 負担金補助及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業	504
18 負担金補助及び交付金	504	保護樹木等助成金	504

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	337,563	314,168	23,395				337,563
(1) 一部事務組合常備消防負担事業				(地域支援課)			
	337,563	314,168	23,395				337,563
2 非常備消防費	25,387	31,378	△5,991				25,387
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業				(地域支援課)			
	25,387	31,378	△5,991				25,387
3 消防施設費	1,979	1,821	158	130			1,849
(1) 消防審議会運営事業				(地域支援課)			
	112	112	0				112
(2) 消防施設整備管理事業				(地域支援課)			
	1,867	1,709	158	130 県支出金			1,737
				130			
4 防災費	22,635	9,569	13,066		12,000	3,000	7,635

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	337,563	1 一部事務組合常備消防負 担事業 337,563	
18 負担金補助 及び交付金	337,563	比企広域市町村圏組合負担金 337,563	比企広域市町村圏組合の常備消防に要す る経費
18 負担金補助 及び交付金	25,387	1 一部事務組合非常備消防 負担事業 25,387	
18 負担金補助 及び交付金	25,387	比企広域市町村圏組合負担金 25,387	比企広域市町村圏組合の非常備消防に要 する経費
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	
7 報償費	166	2 消防施設整備管理事業 1,867	
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	48		
13 使用料及び 賃借料	473		
18 負担金補助 及び交付金	1,130		
1 報酬	50	委員報酬 50	消防審議会の運営に要する経費
8 旅費	12	費用弁償 10 特別旅費 2	
9 交際費	50	交際費 50	
7 報償費	166	報償金 166	町内各地の消防施設の整備や管理に要す る経費
10 需用費	50	修繕料 50	
11 役務費	48	通信運搬費 10 火災保険料 38	
13 使用料及び 賃借料	473	土地借上料 473	
18 負担金補助 及び交付金	1,130	消火栓維持管理負担金 870 免許取得費用補助金 260	
7 報償費	29	1 防災対策事業 2,874	
8 旅費	72	2 防災行政無線施設整備管 理事業 17,811	
10 需用費	1,962	3 自主防災組織育成事業 640	
11 役務費	852	4 防災訓練事業 1,310	
12 委託料	4,366		
13 使用料及び 賃借料	284		
17 備品購入費	600		
18 負担金補助 及び交付金	14,470		

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 防災対策事業				(地域支援課)			
	2,874	1,051	1,823			1,860 諸収入 1,860	1,014
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	17,811	7,678	10,133		12,000 町債 12,000		5,811
(3) 自主防災組織育成事業				(地域支援課)			
	640	640	0				640
(4) 防災訓練事業				(地域支援課)			
	1,310	200	1,110			1,140 諸収入 1,140	170
計	387,564	356,936	30,628	130	12,000	3,000	372,434

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,041	1,030	11				1,041
----------	-------	-------	----	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	72	普通旅費 12 特別旅費 60	災害時の備蓄品購入及び防災対策に要する経費 【新規】防災拠点整備事業に係る研修負担金、特別旅費
10 需用費	575	消耗品費 555 光熱水費 20	
11 役務費	113	通信運搬費 88 火災保険料 25	
13 使用料及び賃借料	284	使用料 284	
18 負担金補助及び交付金	1,830	埼玉県水防管理団体連絡協議会負担金 14 被災者安心支援制度負担金 3 埼玉県防衛協会負担金 25 研修負担金 1,788	
7 報償費	29	報償金 29	防災行政無線の運用管理及び免許の更新に要する経費 【新規】衛星系防災行政無線再整備負担金
10 需用費	677	消耗品費 44 燃料費 4 光熱水費 629	
11 役務費	739	通信運搬費 599 定期検査手数料 3 動産保険料 76 火災保険料 61	
12 委託料	4,366	防災行政無線施設保守点検業務委託料 4,366	
18 負担金補助及び交付金	12,000	衛星系防災行政無線再整備負担金 12,000	
18 負担金補助及び交付金	640	自主防災組織活動事業補助金 640	
10 需用費	710	消耗品費 700 燃料費 10	防災意識の高揚と知識の向上を図るための防災訓練実施に要する経費
17 備品購入費	600	備品購入費 600	

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業 1,033	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業 8	
8 旅費	112		
9 交際費	90		
10 需用費	12		
18 負担金補助及び交付金	83		

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育委員会運営事業				(教育総務課)			
	1,033	1,022	11				1,033
(2) 総合教育会議運営事業				(総務課)			
	8	8	0				8
2 事務局費	396,543	212,104	184,439	80,303	36,700	48,629	230,911
(1) 教育長給与費等				(総務課)			
	11,887	11,531	356				11,887

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬	724
7 報償費	20	報償金	20
8 旅費	104	費用弁償	48
		普通旅費	56
9 交際費	90	交際費	90
10 需用費	12	消耗品費	12
18 負担金補助 及び交付金	83	比企地区市町村教育委員会連合会 負担金	53
		埼玉県町村教育長会負担金	24
		関東甲信越静市町村教育委員会連 合会負担金	6
			総合教育会議の運営に要する経費
8 旅費	8	費用弁償	8
1 報酬	34,965	1 教育長給与費等	11,887
2 給料	47,933	2 一般職給与費等	76,905
3 職員手当等	34,556	3 教育委員会事務局総務事 業	34,426
4 共済費	15,945		
7 報償費	1,340	4 奨学資金貸付委員会運営 事業	36
8 旅費	1,103		
10 需用費	4,483	5 幼児教育研究協議会運営 事業	27
11 役務費	5,556		
12 委託料	132,724	6 障害児就学支援委員会運 営事業	54
13 使用料及び 賃借料	39,633	7 教育相談員運営事業	373
17 備品購入費	75,967	8 英会話指導事業	8,346
18 負担金補助 及び交付金	2,338	9 教職員研修費等補助事業	155
		10 さわやか相談員運営事業	5,736
		11 親の学習講座実施事業	120
		12 発達障害等早期支援対策 事業	450
		13 地域ふれあい推進事業	702
		14 小中一貫教育推進事業	10,431
		15 学校教育IT推進事業	122,656
		16 いじめ問題対策事業	36
		17 共同学校事務事業	30
		18 嵐山町立小中学校再編事 業	123,893
		19 嵐山町立小中学校統合準 備委員会運営事業	280
			教育長の給与
2 給料	6,756	教育長	6,756
3 職員手当等	3,108	教育長期末手当	3,108
4 共済費	2,023	市町村共済組合負担金（一般職）	2,023

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 一般職給与費等							(総務課)
	76,905	74,752	2,153				76,905
(3) 教育委員会事務局総務事業							(教育総務課)
	34,426	34,103	323	2,330 県支出金		486 分担金及び 負担金	31,610
				2,330		486	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育総務課職員の給与 10人
2 給料	41,177	一般職 41,177	
3 職員手当等	22,351	管理職手当 2,292	
		地域手当 900	
		扶養手当 1,452	
		住居手当 654	
		一般職通勤手当 522	
		一般職期末手当 9,150	
		勤勉手当 7,381	
4 共済費	13,377	市町村共済組合負担金（一般職） 13,377	
			教育委員会事務局の一般行政執行に要する経費
1 報酬	23,737	会計年度任用職員報酬 23,737	
3 職員手当等	5,685	時間外勤務手当 730	
		会計年度任用職員期末手当 2,693	
		会計年度任用職員勤勉手当 2,262	
7 報償費	200	報償金 200	
8 旅費	573	費用弁償 430	
		普通旅費 121	
		特別旅費 22	
10 需用費	578	消耗品費 459	
		食糧費 22	
		印刷製本費 97	
11 役務費	1,629	手数料 1	
		火災保険料 1,347	
		賠償責任保険料 11	
		傷害保険料 270	
12 委託料	14	社会科副読本デジタル化業務委託料 14	
18 負担金補助及び交付金	2,010	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 2	
		埼玉県指導主事会負担金 4	
		埼玉県定時制及び通信制教育振興会負担金 4	
		埼玉県立小川高等学校定時制教育振興会負担金 10	
		西部地区市町村指導主事連絡協議会負担金 1	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金 984	
		埼玉県学校保健会負担金 11	
		埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2	
		埼玉県産業教育振興会比企支部負担金 1	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業							(教育総務課)
	36	36	0				36
(5) 幼児教育研究協議会運営事業							(教育総務課)
	27	27	0				27
(6) 障害児就学支援委員会運営事業							(教育総務課)
	54	54	0				54
(7) 教育相談員運営事業							(教育総務課)
	373	373	0				373
(8) 英会話指導事業							(教育総務課)
	8,346	8,693	△347				8,346
(9) 教職員研修費等補助事業							(教育総務課)
	155	155	0				155
(10) さわやか相談員運営事業							(教育総務課)
	5,736	5,320	416	2,104 県支出金			3,632 2,104
(11) 親の学習講座実施事業							(教育総務課)
	120	120	0				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業							(教育総務課)
	450	450	0	144 国庫支出金			306 144
(13) 地域ふれあい推進事業							(教育総務課)
	702	806	△104				702

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		比企地区学校保健会負担金 24 埼玉県人権教育研究集会負担金 10 小川町広域適応指導教室負担金 951 第十四採択地区教科用図書採択協議会負担金 6	
			奨学生の決定等の事項を審査、審議する 奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
1 報酬	30	委員報酬 30	
8 旅費	6	費用弁償 6	
			幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を 促進し、生涯教育の視点に立った幼児教育 の一層の充実に取り組むための幼児教育 研究協議会の運営に要する経費
7 報償費	27	委員報償 27	
			障害児教育を推進するため、障害の種類 や程度等の判定及び就学指導の充実を図 るため、障害児就学支援委員会の運営に 要する経費
1 報酬	45	委員報酬 45	
8 旅費	9	費用弁償 9	
			幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学 に関する事項等の教育上の諸問題につい ての相談業務を行うための経費
7 報償費	373	報償金 373	
			小中学校の英語学習内容の充実を図るた め、ALT（英会話講師派遣）を委託す るための経費
12 委託料	8,346	英会話講師派遣業務委託料 8,346	
			教職員研修会等の実施により教職員の資 質の向上を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	155	教職員研修費補助金 155	
			いじめや不登校などの問題行動の未然防 止とその解消を図るため、さわやか相談 員を中学校に設置するための経費
1 報酬	3,623	会計年度任用職員報酬 3,623	
3 職員手当等	1,450	会計年度任用職員期末手当 788 会計年度任用職員勤勉手当 662	
4 共済費	545	社会保険料 545	
8 旅費	118	費用弁償 110 普通旅費 8	
			小学生の保護者及び中学生を対象に、外 部指導者を招聘し、家族のあり方、親の あり方を学ぶための事業を計画・実施す るための経費
7 報償費	120	報償費 120	
			発達障害児への巡回相談、知能検査を行 うための経費
7 報償費	330	報償金 330	
10 需用費	120	消耗品費 120	
			学校と家庭、地域社会と連携を強化し、 学校施設の地域住民への開放をはじめと した地域に根ざした学校運営に努めるた めの経費
10 需用費	647	消耗品費 580 食糧費 67	
11 役務費	55	通信運搬費 55	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(14) 小中一貫教育推進事業				(教育総務課)			
	10,431	10,424	7	1,092 国庫支出金 1,092			9,339
(15) 学校教育IT推進事業				(教育総務課)			
	122,656	44,304	78,352	41,351 国庫支出金 41,351			81,305
(16) いじめ問題対策事業				(教育総務課)			
	36	36	0				36
(17) 共同学校事務事業				(教育総務課)			
	30	30	0				30
(18) 嵐山町立小中学校再編事業				(教育総務課)			
	123,893	20,590	103,303	33,282 国庫支出金 33,282	36,700 町債 36,700	48,143 繰入金 48,143	5,768
(19) 嵐山町立小中学校統合準備委員会運営事業				(教育総務課)			
	280	300	△20				280
3人権教育費	1,367	1,427	△60			20	1,347

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			中1ギャップの解消等のため、小中一貫教育推進事業に要する経費
1 報酬	7,500	会計年度任用職員報酬	7,500
3 職員手当等	1,962	会計年度任用職員期末手当	1,068
		会計年度任用職員勤勉手当	894
7 報償費	20	報償金	20
8 旅費	391	費用弁償	374
		普通旅費	17
10 需用費	548	消耗品費	548
13 使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	10
			国が推奨する「教育の情報化ビジョン」に基づき、情報教育、教科指導における情報通信技術の活用、校務の情報化に要する経費
10 需用費	2,550	消耗品費	50
		修繕料	2,500
11 役務費	3,872	通信運搬費	1,221
		手数料	2,651
12 委託料	471	電算委託料	471
13 使用料及び賃借料	39,623	使用料	8,933
		機械器具借上料	30,690
17 備品購入費	75,967	教材用備品購入費	75,967
18 負担金補助及び交付金	173	ドメイン利用市町共同体負担金	3
		比企広域電子図書館児童生徒負担金	170
			いじめ問題対策連絡協議会の運営に要する経費
1 報酬	30	委員報酬	30
8 旅費	6	費用弁償	6
			学校事務の共同化運営に要する経費
10 需用費	30	消耗品費	30
			嵐山町立小中学校の再編に要する経費
12 委託料	123,893	嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務委託料	32,482
		嵐山町立小中学校建設事業基本設計技術者支援業務委託料	929
		嵐山町立小中学校建設事業実施設計業務委託料	66,565
		嵐山町立小中学校測量業務委託料	14,732
		嵐山町立小中学校地質調査業務委託料	9,185
			嵐山町立小中学校統合準備委員会の運営に要する経費
7 報償費	270	委員報償	270
10 需用費	10	消耗品費	10
7 報償費	659	1 人権教育推進協議会運営事業	105
8 旅費	87		
10 需用費	183	2 人権教育推進事業	1,262
11 役務費	1		

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 人権教育推進協議会運営事業				(生涯学習課)			
	105	105	0				105
(2) 人権教育推進事業				(生涯学習課)			
	1,262	1,322	△60			諸収入 20 20	1,242
計	398,951	214,561	184,390	80,303	36,700	48,649	233,299

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	44,066	43,934	132	141		1,333	42,592
(1) 菅谷小学校管理事業				(教育総務課)			
	17,491	17,004	487	124 国庫支出金 124		388 使用料及び 手数料 21 諸収入 367	16,979

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金補助 及び交付金	409		
7 報償費	72	委員報償 72	同和問題を始めとする人権教育の推進体制及び啓発活動等について協議、検討するための機関の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	33	比企地区人権教育推進協議会負担金 33	
7 報償費	587	報償金 587	同和問題を始めとする様々な人権問題を解決するため、集会所事業や研修会等を開催するための経費
8 旅費	87	普通旅費 55 特別旅費 32	
10 需用費	183	消耗品費 155 賄材料費 28	
11 役務費	1	手数料 1	
13 使用料及び 賃借料	28	使用料 28	
18 負担金補助 及び交付金	376	比企郡市集会所サマーキャンプ参加負担金 10 各種研修会負担金 166 人権教育研究事業補助金 200	

1 報酬	691	1 菅谷小学校管理事業 17,491	
7 報償費	3,288	2 七郷小学校管理事業 9,679	
8 旅費	24	3 志賀小学校管理事業 13,392	
10 需用費	25,872	4 小学校保健衛生事業 3,504	
11 役務費	2,107		
12 委託料	8,595		
13 使用料及び 賃借料	986		
17 備品購入費	2,195		
18 負担金補助 及び交付金	308		
1 報酬	691	会計年度任用職員報酬 691	菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	10,989	消耗品費 2,528 燃料費 195 食糧費 7 印刷製本費 30 光熱水費 7,338 修繕料 891	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
11 役務費	935	通信運搬費	535	
		手数料	298	
		水質検査手数料	33	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	47	
12 委託料	3,038	冷暖房設備保守管理委託料	299	
		消防設備保守管理委託料	170	
		電気保安管理委託料	269	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	100	
		植木管理委託料	530	
		除草委託料	110	
		エレベーター保守管理点検委託料	187	
		プール浄化装置点検委託料	97	
		受水槽高架水槽清掃委託料	192	
		検尿委託料	102	
		心電図測定委託料	73	
		健康診断委託料	191	
		廃棄物収集運搬委託料	438	
		脊柱側彎症検診委託料	61	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び 賃借料	435	使用料	73	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	150	
		機械器具借上料	198	
17 備品購入費	1,091	管理用備品購入費	343	
		教材用備品購入費	748	
18 負担金補助 及び交付金	288	埼玉県公立小学校長会負担金	89	
		比企地区小学校長会負担金	14	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	5	
		埼玉県公立小中学校教頭会負担金	42	
		比企地区公立小中学校教頭会負担 金	6	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金	3	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	3	
		西部地区学校事務研究会負担金	1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金	3	
		埼玉県図書館協会負担金	2	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校管理事業				(教育総務課)			
	9,679	9,232	447			232 使用料及び 手数料 60 諸収入 172	9,447

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県校外教育協会負担金 3 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県統計教育研究協議会負担金 3 小川地方学校警察連絡協議会負担金 15 比企西部地域小中高合同生徒指導委員会負担金 5 埼玉県小学校体育連盟比企支部負担金 10 埼玉県連合教育研究会負担金 25 教科研究会参加費負担金 10 埼玉県産業教育振興会比企支部正会員負担金 3 埼玉県立公立小・中学校女性校長会負担金 12 菅谷班教育研究会負担金 31	
			七郷小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	5,745	消耗品費 1,156 燃料費 153 食糧費 7 印刷製本費 21 光熱水費 3,858 修繕料 550	
11 役務費	562	通信運搬費 315 手数料 167 浄化槽検査手数料 14 水質検査手数料 13 簡易専用水道検査手数料 22 楽器調律手数料 31	
12 委託料	2,722	冷暖房設備保守管理委託料 268 消防設備保守管理委託料 150 電気保安管理委託料 251 浄化槽保守管理委託料 627 警備委託料 80 清掃委託料 77 植木管理委託料 84 除草委託料 150 エレベーター保守管理点検委託料 187 受水槽高架水槽清掃委託料 144 検尿委託料 17 心電図測定委託料 14 健康診断委託料 59 廃棄物収集運搬委託料 464 脊柱側彎症検診委託料 11	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 志賀小学校管理事業	13,392	13,278	114	17		713	12,662
				国庫支出金 17		使用料及び 手数料 72 諸収入 641	

(教育総務課)

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		室内化学物質測定業務委託料	91	志賀小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び 賃借料	301	使用料	70	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	66	
		機械器具借上料	151	
17 備品購入費	339	管理用備品購入費	31	
		教材用備品購入費	308	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
10 需用費	9,138	消耗品費	1,638	
		燃料費	199	
		食糧費	7	
		印刷製本費	24	
		光熱水費	6,582	
		修繕料	688	
11 役務費	610	通信運搬費	307	
		手数料	217	
		水質検査手数料	33	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	2,619	冷暖房設備保守管理委託料	299	
		消防設備保守管理委託料	162	
		電気保安管理委託料	304	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	100	
		植木管理委託料	200	
		除草委託料	109	
		エレベーター保守管理点検委託料	187	
		プール浄化装置点検委託料	55	
		受水槽高架水槽清掃委託料	184	
		検尿委託料	52	
		心電図測定委託料	51	
		健康診断委託料	101	
		廃棄物収集運搬委託料	464	
		脊柱側彎症検診委託料	33	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		芝生管理委託料	99	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び 賃借料	250	使用料	72	
		テレビ受信料	14	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 小学校保健衛生事業							(教育総務課)
	3,504	3,650	△146				3,504
△ 小学校施設改修事業							
	0	770	△770				
2 教育振興費	13,301	12,065	1,236	505			12,796
(1) 菅谷小学校教育振興事業							(教育総務課)
	7,506	6,862	644	311			7,195
				国庫支出金 310			
				県支出金 1			
(2) 七郷小学校教育振興事業							(教育総務課)
	1,357	1,202	155	61			1,296
				国庫支出金 61			
(3) 志賀小学校教育振興事業							(教育総務課)
	4,438	4,001	437	133			4,305
				国庫支出金 133			
計	57,367	55,999	1,368	646		1,333	55,388

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	37,345	36,510	835	375		237	36,733
---------	--------	--------	-----	-----	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		土地借上料 11 自動車借上料 110 機械器具借上料 43	
17 備品購入費	765	管理用備品購入費 313 教材用備品購入費 452	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金 10	
			学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
7 報償費	3,288	報償金 3,288	
12 委託料	216	健康診断器具滅菌業務委託料 216	
1 報酬	270	1 菅谷小学校教育振興事業 7,506	
7 報償費	164	2 七郷小学校教育振興事業 1,357	
8 旅費	90	3 志賀小学校教育振興事業 4,438	
19 扶助費	12,777		
			菅谷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	120	委員報酬 120	
7 報償費	79	報償金 20 報償品費 59	
8 旅費	40	費用弁償 40	
19 扶助費	7,267	要保護準要保護児童就学援助費 6,647 特別支援教育就学奨励費 620	
			七郷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	75	委員報酬 75	
7 報償費	33	報償金 20 報償品費 13	
8 旅費	25	費用弁償 25	
19 扶助費	1,224	要保護準要保護児童就学援助費 1,102 特別支援教育就学奨励費 122	
			志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	75	委員報酬 75	
7 報償費	52	報償金 20 報償品費 32	
8 旅費	25	費用弁償 25	
19 扶助費	4,286	要保護準要保護児童就学援助費 4,019 特別支援教育就学奨励費 267	

2 給料	1,900	1 一般職給与費等 2,490	
3 職員手当等	420	2 菅谷中学校管理事業 16,697	
4 共済費	170	3 玉ノ岡中学校管理事業 16,209	
7 報償費	1,850	4 中学校保健衛生事業 1,949	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	2,490	2,374	116				2,490
(2) 菅谷中学校管理事業				(教育総務課)			
	16,697	16,010	687	157 国庫支出金		201 使用料及び 手数料	16,339
				157		198 諸収入	
						3	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	17,424		
11 役務費	1,449		
12 委託料	7,819		
13 使用料及び 賃借料	3,538		
17 備品購入費	1,854		
18 負担金補助 及び交付金	921		
			中学校用務員の給与 1人
2 給料	1,900	一般職 1,900	
3 職員手当等	420	地域手当 38	
		一般職通勤手当 1	
		一般職期末手当 222	
		勤勉手当 159	
4 共済費	170	市町村共済組合負担金（一般職） 170	
			菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
10 需用費	9,087	消耗品費 2,033	
		燃料費 355	
		食糧費 7	
		印刷製本費 106	
		光熱水費 6,036	
		修繕料 550	
11 役務費	744	通信運搬費 421	
		手数料 257	
		水質検査手数料 13	
		簡易専用水道検査手数料 22	
		楽器調律手数料 31	
12 委託料	3,573	冷暖房設備保守管理委託料 302	
		消防設備保守管理委託料 174	
		電気保安管理委託料 269	
		警備委託料 80	
		清掃委託料 92	
		植木管理委託料 200	
		除草委託料 110	
		エレベーター保守管理点検委託料 399	
		受水槽高架水槽清掃委託料 144	
		グランド整備委託料 100	
		検尿委託料 51	
		心電図測定委託料 99	
		健康診断委託料 84	
		廃棄物収集運搬委託料 438	
		脊柱側彎症検診委託料 50	
室内化学物質測定業務委託料 91			
給食配膳室害虫駆除委託料 15			

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業				(教育総務課)			
	16,209	16,286	△77	218		36	15,955
				国庫支出金 218		使用料及び 手数料 33	
						諸収入 3	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		ハチ駆除委託料 33	
		水泳授業委託料 842	
13 使用料及び 賃借料	1,706	使用料 72	
		テレビ受信料 22	
		自動車借上料 1,367	
		機械器具借上料 245	
17 備品購入費	938	管理用備品購入費 129	
		教材用備品購入費 809	
18 負担金補助 及び交付金	649	埼玉県公立中学校長会負担金 62	
		比企地区中学校長会負担金 9	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 3	
		埼玉県立小中学校教頭会負担金 28	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 2	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 2	
		西部地区学校事務研究会負担金 1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2	
		埼玉県図書館協会負担金 1	
		埼玉県校外教育協会負担金 2	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金 2	
		埼玉県統計教育研究協議会負担金 2	
		埼玉県中学校体育連盟比企支部負 担金 62	
		埼玉県連合教育研究会負担金 16	
		菅谷班教育研究会負担金 46	
		教科研究会参加費負担金 10	
		埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金 100	
		埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 2	
		比企地区学力テスト負担金 294	
		比企地区公立小中学校教頭会負担 金 3	
10 需用費	8,337	消耗品費 1,902	玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運 営に要する経費
		燃料費 247	
		食糧費 7	
		印刷製本費 24	
		光熱水費 5,508	
		修繕料 649	
11 役務費	705	通信運搬費 337	
		手数料 288	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 中学校保健衛生事業							(教育総務課)
	1,949	1,840	109				1,949
2 教育振興費	12,810	12,200	610	423			12,387

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		浄化槽検査手数料	14	
		水質検査手数料	13	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	4,147	冷暖房設備保守管理委託料	288	
		消防設備保守管理委託料	159	
		電気保安管理委託料	279	
		浄化槽保守管理委託料	747	
		警備委託料	80	
		清掃委託料	134	
		植木管理委託料	158	
		除草委託料	165	
		受水槽高架水槽清掃委託料	144	
		グラウンド整備委託料	100	
		検尿委託料	40	
		心電図測定委託料	81	
		健康診断委託料	147	
		廃棄物収集運搬委託料	464	
		脊柱側彎症検診委託料	41	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	15	
		ハチ駆除委託料	33	
		太陽光発電設備保守管理委託料	139	
		水泳授業委託料	842	
13 使用料及び 賃借料	1,832	使用料	72	
		テレビ受信料	14	
		土地借上料	327	
		自動車借上料	1,376	
		機械器具借上料	43	
17 備品購入費	916	管理用備品購入費	122	
		教材用備品購入費	794	
18 負担金補助 及び交付金	272	埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金	77	
		比企地区学力テスト負担金	185	
		教科研究会参加費負担金	10	
				学校保健法に基づく各種健康診断等の実 施に要する経費
7 報償費	1,850	報償金	1,850	
12 委託料	99	健康診断器具滅菌業務委託料	99	
1 報酬	75	1 菅谷中学校教育振興事業	7,354	
7 報償費	607	2 玉ノ岡中学校教育振興事 業	5,196	
8 旅費	25			
10 需用費	18	3 中学校進路指導事業	200	
11 役務費	5	4 中学生社会体験チャレン ジ事業	60	
12 委託料	4			

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 菅谷中学校教育振興事業				(教育総務課)			
	7,354	6,541	813	291 国庫支出金 291			7,063
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業				(教育総務課)			
	5,196	5,344	△148	132 国庫支出金 132			5,064
(3) 中学校進路指導事業				(教育総務課)			
	200	200	0				200
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業				(教育総務課)			
	60	115	△55				60
計	50,155	48,710	1,445	798		237	49,120

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	55,970	50,829	5,141			1,297	54,673
----------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	850		
19 扶助費	11,226		
			菅谷中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	285	報償金 243 報償品費 42	
18 負担金補助 及び交付金	385	県大会出場負担金 25 生徒派遣費補助金 30 部活動補助金 330	
19 扶助費	6,684	要保護準要保護生徒就学援助費 6,344 特別支援教育就学奨励費 340	
			玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	75	委員報酬 75	
7 報償費	289	報償金 263 報償品費 26	
8 旅費	25	費用弁償 25	
18 負担金補助 及び交付金	265	県大会出場負担金 25 生徒派遣費補助金 30 部活動補助金 210	
19 扶助費	4,542	要保護準要保護生徒就学援助費 4,278 特別支援教育就学奨励費 264	
			各中学校の進路指導に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	200	中学校進路対策費補助金 200	
			中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
7 報償費	33	報償品費 33	
10 需用費	18	消耗品費 18	
11 役務費	5	賠償責任保険料 5	
12 委託料	4	保菌検査委託料 4	

1 報酬	19,962	1 一般職給与費等 23,274	
2 給料	11,475	2 嵐山幼稚園管理事業 28,036	
3 職員手当等	13,403	3 園児送迎バス運行事業 3,912	
4 共済費	4,671	4 幼稚園施設改修事業 748	
7 報償費	552		
8 旅費	540		
10 需用費	2,446		
11 役務費	331		
12 委託料	1,580		
13 使用料及び 賃借料	76		
14 工事請負費	748		

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	23,274	23,199	75				23,274
(2) 嵐山幼稚園管理事業				(教育総務課)			
	28,036	24,054	3,982			439 諸収入 439	27,597

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	152		
18 負担金補助 及び交付金	34		
			幼稚園職員の給与 4人
2 給料	11,475	一般職 11,475	
3 職員手当等	7,128	地域手当 238	
		扶養手当 396	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 299	
		一般職期末手当 3,417	
		勤勉手当 2,777	
4 共済費	4,671	市町村共済組合負担金（一般職） 4,671	
			幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営 に要する経費
1 報酬	16,535	会計年度任用職員報酬 16,535	
3 職員手当等	6,275	時間外勤務手当 193	
		会計年度任用職員期末手当 3,305	
		会計年度任用職員勤勉手当 2,777	
7 報償費	552	報償費 91	
		報償金 461	
8 旅費	455	費用弁償 444	
		普通旅費 11	
10 需用費	2,046	消耗品費 796	
		燃料費 92	
		食糧費 11	
		印刷製本費 149	
		光熱水費 948	
		修繕料 50	
11 役務費	331	通信運搬費 148	
		手数料 98	
		浄化槽検査手数料 9	
		水質検査手数料 12	
		楽器調律手数料 64	
12 委託料	1,580	冷暖房設備保守管理委託料 133	
		消防設備保守管理委託料 66	
		浄化槽保守管理委託料 310	
		警備委託料 80	
		清掃委託料 266	
		除草委託料 128	
		検尿委託料 15	
		廃棄物収集運搬委託料 306	
		室内化学物質測定業務委託料 44	
		受水槽高架水槽清掃委託料 82	
		給食配膳室害虫駆除委託料 15	
		芝生管理委託料 102	

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 園児送迎バス運行事業				(教育総務課)			
	3,912	3,576	336			858 使用料及び 手数料 858	3,054
(4) 幼稚園施設改修事業				(教育総務課)			
	748	0	748				748
2 教育振興費	898	734	164	592			306
(1) 幼稚園教育振興事業				(教育総務課)			
	888	724	164	592 国庫支出金 296 県支出金 296			296
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業				(教育総務課)			
	10	10	0				10
計	56,868	51,563	5,305	592		1,297	54,979

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	37,763	22,802	14,961	604		60	37,099
-----------	--------	--------	--------	-----	--	----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		ハチ駆除委託料	33
13 使用料及び賃借料	76	使用料	7
		テレビ受信料	14
		自動車借上料	10
		機械器具借上料	45
17 備品購入費	152	備品購入費	152
18 負担金補助及び交付金	34	国公立幼稚園園長会負担金	6
		埼玉県国公立幼稚園園長会負担金	10
		比企地区公立幼稚園教育研究会負担金	18
			園児を送迎するバスの運行に要する経費
1 報酬	3,427	会計年度任用職員報酬	3,427
8 旅費	85	費用弁償	85
10 需用費	400	燃料費	400
			町立幼稚園の改修に要する経費
14 工事請負費	748	工事請負費	748
			【施工箇所】 ・大便器洋式化工事
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業	888
18 負担金補助及び交付金	888	2 嵐山幼稚園教育振興事業	10
			幼稚園園児の保護者に経済的負担軽減をするための補助及び給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	888	実費徴収に係る食材費（副食費） 補足給付補助金	888
			教師やPTA等に講演会を行うなど幼児教育の振興に要する経費
7 報償費	10	報償金	10

1 報酬	2,115	1 一般職給与費等	32,257
2 給料	16,895	2 社会教育委員運営事業	361
3 職員手当等	11,124	3 社会教育事業	863
4 共済費	5,486	4 社会教育団体等育成事業	3,331
7 報償費	923	5 放課後子供教室事業	951
8 旅費	96		
10 需用費	210		
11 役務費	27		
13 使用料及び賃借料	18		
18 負担金補助及び交付金	869		

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	32,257	17,699	14,558				32,257
(2) 社会教育委員運営事業							(生涯学習課)
	361	361	0				361
(3) 社会教育事業							(生涯学習課)
	863	854	9			諸収入 45 45	818
(4) 社会教育団体等育成事業							(生涯学習課)
	3,331	3,184	147				3,331

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			生涯学習課職員の給与 4人
2 給料	16,895	一般職 16,895	
3 職員手当等	9,876	管理職手当 1,164	
		地域手当 379	
		扶養手当 864	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 256	
		一般職期末手当 4,002	
		勤勉手当 3,210	
4 共済費	5,486	市町村共済組合負担金（一般職） 5,486	
			社会教育委員会議、活動の実施等に要する経費
1 報酬	270	委員報酬 270	
8 旅費	62	費用弁償 36	
		普通旅費 26	
18 負担金補助及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担金 29	
			二十歳の集い、子ども大学等社会教育事業全般を行うための経費
3 職員手当等	540	時間外勤務手当 540	
7 報償費	84	報償費 24	
		報償品費 60	
8 旅費	2	普通旅費 2	
10 需用費	136	消耗品費 25	
		印刷製本費 111	
13 使用料及び賃借料	6	使用料 6	
18 負担金補助及び交付金	95	二十歳の集い実行委員会補助金 95	
			各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費
1 報酬	1,845	会計年度任用職員報酬 1,845	
3 職員手当等	708	会計年度任用職員期末手当 385	
		会計年度任用職員勤勉手当 323	
8 旅費	12	費用弁償 12	
10 需用費	21	消耗品費 21	
18 負担金補助及び交付金	745	嵐山町文化団体連合会補助金 90	
		嵐山町子ども会連絡協議会補助金 73	
		嵐山町PTA連絡協議会補助金 30	
		武蔵駒王太鼓補助金 90	
		太鼓会「嵐」補助金 60	
		嵐山町青少年健全育成委員会補助金 90	
		生涯学習学校研究事業補助金 30	
		嵐山町先賢顕彰会補助金 50	
		嵐山町婦人会補助金 52	
		提案型団体補助金 180	

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 放課後子供教室事業				(生涯学習課)			
	951	704	247	604		15	332
				県支出金 604		諸収入 15	
2 図書館費	45,450	51,793	△6,343			452	44,998
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	5,098	17,709	△12,611				5,098
(2) 図書館協議会運営事業				(生涯学習課)			
	84	84	0				84
(3) 図書館管理事業				(生涯学習課)			
	34,864	28,302	6,562			420	34,444
						使用料及び 手数料 360	
						諸収入 60	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
7 報償費	839	報償金 839	文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子供の安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費	
8 旅費	20	普通旅費 20		
10 需用費	53	消耗品費 53		
11 役務費	27	通信運搬費 27		
13 使用料及び賃借料	12	使用料 12		
1 報酬	17,905	1 一般職給与費等 5,098		図書館職員の給与 1人
2 給料	2,998	2 図書館協議会運営事業 84		
3 職員手当等	4,592	3 図書館管理事業 34,864		
4 共済費	836	4 図書等購入事業 4,418		
7 報償費	124	5 図書館活動事業 382		
8 旅費	487	6 電子図書館運営事業 604		
10 需用費	6,581			
11 役務費	443			
12 委託料	3,455			
13 使用料及び賃借料	4,714			
17 備品購入費	2,700			
18 負担金補助及び交付金	615			
2 給料	2,998	一般職 2,998	図書館協議会の運営に要する経費	
3 職員手当等	1,264	管理職手当 1		
		地域手当 60		
		扶養手当 1		
		住居手当 1		
		一般職通勤手当 51		
		一般職期末手当 625		
		勤勉手当 525		
4 共済費	836	市町村共済組合負担金（一般職） 836	図書館全般の管理運営に要する経費	
1 報酬	70	委員報酬 70		
8 旅費	14	費用弁償 14		
1 報酬	17,835	会計年度任用職員報酬 17,835	図書館全般の管理運営に要する経費	
3 職員手当等	3,302	会計年度任用職員期末手当 1,778		
		会計年度任用職員勤勉手当 1,524		
8 旅費	468	費用弁償 468		
10 需用費	5,365	消耗品費 275		
		印刷製本費 312		
		光熱水費 4,728		
		修繕料 50		
11 役務費	443	通信運搬費 357		

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 図書等購入事業				(生涯学習課)			
	4,418	4,708	△290			諸収入 32	4,386
(5) 図書館活動事業				(生涯学習課)			
	382	386	△4				382
(6) 電子図書館運営事業				(生涯学習課)			
	604	604	0				604
3 文化財保護費	10,100	10,759	△659	3,829		1,535	4,736
(1) 文化財保護審議会運営事業				(生涯学習課)			
	60	60	0				60

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		火災保険料 86		
12 委託料	3,260	電気保安管理委託料 228		
		警備委託料 125		
		清掃委託料 598		
		植木管理委託料 96		
		エレベーター保守管理点検委託料 502		
		館内衛生害虫駆除業務委託料 66		
		総合管理業務委託料 1,645		
13 使用料及び 賃借料	4,191	使用料 1,518		
		テレビ受信料 16		
		機械器具借上料 2,657		
				図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,000	消耗品費 1,000		
12 委託料	195	電算委託料 195		
13 使用料及び 賃借料	523	使用料 523		
17 備品購入費	2,700	図書購入費 2,700		
			図書館事業の業務を行うための経費	
3 職員手当等	26	時間外勤務手当 26		
7 報償費	124	報償金 65 報償品費 59		
8 旅費	5	普通旅費 5		
10 需用費	216	消耗品費 216		
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金 11		
				比企広域電子図書館を運営するための経費
18 負担金補助 及び交付金	604	比企広域電子図書館サービス負担 金 604		
1 報酬	4,725	1 文化財保護審議会運営事 業 60		
7 報償費	381			
8 旅費	265	2 指定文化財保存管理事業 4,212		
10 需用費	963	3 文化財保護事業 97		
11 役務費	90	4 文化財発掘調査事業 5,632		
12 委託料	1,222	5 歴史史料等保存活用管理 事業 99		
13 使用料及び 賃借料	2,120			
18 負担金補助 及び交付金	334			
			文化財の指定・保護・活用に関し審議を行 う文化財保護審議会や、専門的、技術的 指導する文化財専門調査委員の運営に要 する経費	
1 報酬	50	委員報酬 50		
8 旅費	10	費用弁償 10		

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 指定文化財保存管理事業				(生涯学習課)			
	4,212	3,968	244	100		1,535	2,577
				県支出金		繰入金	
				100		1,535	
(3) 文化財保護事業				(生涯学習課)			
	97	108	△11				97
(4) 文化財発掘調査事業				(生涯学習課)			
	5,632	5,932	△300	3,729			1,903
				国庫支出金			
				2,486			
				県支出金			
				1,243			
(5) 歴史史料等保存活用管理事業				(生涯学習課)			
	99	691	△592				99
計	93,313	85,354	7,959	4,433		2,047	86,833

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	13,643	11,335	2,308			2,009	11,634
-----------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			指定文化財の保存管理に要する経費
1 報酬	1,482	会計年度任用職員報酬	1,482
7 報償費	381	委員報償	45
		報償金	336
8 旅費	59	費用弁償	59
10 需用費	794	消耗品費	151
		燃料費	15
		印刷製本費	315
		修繕料	313
11 役務費	4	手数料	4
12 委託料	1,222	指定文化財環境整備業務委託料	1,222
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金	135
		古里祭囃子保存会補助金	45
		杉山城跡保存会補助金	90
			文化財の保存・活用等に要する経費
8 旅費	5	普通旅費	5
10 需用費	35	消耗品費	35
18 負担金補助 及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金	20
		全国史跡整備市町村協議会関東地 区協議会負担金	7
		埼玉県文化財保護協会負担金	10
		比企地区文化財振興協議会負担金	20
			埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費
1 報酬	3,193	会計年度任用職員報酬	3,193
8 旅費	191	費用弁償	191
10 需用費	124	消耗品費	94
		燃料費	30
11 役務費	53	通信運搬費	47
		火災保険料	6
13 使用料及び 賃借料	2,071	賃借料	32
		機械器具借上料	2,039
			文化財資料および歴史資料の保存・活用 や、博物誌、杉山城跡のホームページ維 持・管理等に要する経費
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	33	通信運搬費	33
13 使用料及び 賃借料	49	機械器具借上料	49
18 負担金補助 及び交付金	7	埼玉県地域史料保存活用連絡協議 会負担金	7

1 報酬	1,230	1 一般職給与費等	6,593
2 給料	3,843	2 スポーツ推進委員運営事 業	1,700
3 職員手当等	1,653		

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	6,593	6,208	385				6,593
(2) スポーツ推進委員運営事業				(生涯学習課)			
	1,700	1,719	△19				1,700
(3) ひとり1スポーツ推進事業				(生涯学習課)			
	610	627	△17				610
(4) スポーツ団体等補助事業				(生涯学習課)			
	2,731	2,780	△49				2,731

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
4 共済費	1,097	3 ひとり1スポーツ推進事業		
7 報償費	147	610		
8 旅費	306	4 スポーツ団体等補助事業		2,731
10 需用費	285	5 スポーツ振興基金管理事業		2,009
11 役務費	300			
18 負担金補助及び交付金	2,773			
24 積立金	2,009			
			生涯学習課職員の給与 1人	
2 給料	3,843	一般職	3,843	
3 職員手当等	1,653	管理職手当	1	
		地域手当	77	
		扶養手当	1	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	24	
		一般職期末手当	842	
		勤勉手当	707	
4 共済費	1,097	市町村共済組合負担金（一般職）	1,097	
			スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実等、町民が気軽にスポーツに親しめるよう手助けを行える指導者の人材養成に要する経費	
1 報酬	1,230	委員報酬	1,230	
8 旅費	287	費用弁償	224	
		普通旅費	63	
10 需用費	141	消耗品費	22	
		被服費	119	
18 負担金補助及び交付金	42	比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	26	
		スポーツ推進委員実技研修会負担金	5	
		全国スポーツ推進委員連合普通会員負担金	11	
			町民「ひとり1スポーツ」運動の推進に要する経費	
7 報償費	147	報償金	114	
		報償品費	33	
8 旅費	19	普通旅費	10	
		特別旅費	9	
10 需用費	144	消耗品費	35	
		印刷製本費	109	
11 役務費	300	傷害保険料	300	
			スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実のために要する経費	
18 負担金補助及び交付金	2,731	比企郡スポーツ協会負担金	170	
		小川地方武道振興会負担金	60	
		B&G地域海洋センター埼玉連絡協議会負担金	35	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) スポーツ振興基金管理事業				(総務課)			
	2,009	1	2,008			2,009 財産収入 9 寄附金 2,000	
2 体育施設費	63,369	11,773	51,596		20,600	30,862	11,907
(1) スポーツ施設管理事業				(生涯学習課)			
	63,319	11,723	51,596		20,600 町債 20,600	30,862 使用料及び 手数料 2,627 繰入金 4,175 諸収入 24,060	11,857

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		関東ブロックB&G地域海洋センタ 連絡協議会負担金 8 B&G指導員研修会負担金 20 嵐山町スポーツ協会補助金 2,000 嵐山町スポーツ少年団補助金 437 選手派遣費補助金 1	
24 積立金	2,009	スポーツ振興基金積立金 2,009	スポーツを振興して健康なまちづくりを推進するためのスポーツ振興基金に積み立てる経費
1 報酬	2,652	1 スポーツ施設管理事業 63,319	
7 報償費	120	2 学校体育施設管理事業 50	
8 旅費	48		
10 需用費	2,247		
11 役務費	258		
12 委託料	6,499		
13 使用料及び 賃借料	266		
14 工事請負費	51,160		
17 備品購入費	119		
			各スポーツ施設の維持・管理等に要する経費
1 報酬	2,652	会計年度任用職員報酬 2,652	<ul style="list-style-type: none"> ・B&G海洋センター ・総合運動公園 ・鎌形野球場 ・武道場 ・菅谷テニスコート ・鶴巻運動公園 ・花見台第1公園 ・国立女性会館内草原広場 【施工箇所】 ・嵐山町B&G海洋センター照明LED化及び屋根改修工事 ・鎌形野球場トイレ更新工事
7 報償費	120	報償金 120	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	2,197	消耗品費 365 光熱水費 1,782 修繕料 50	
11 役務費	258	通信運搬費 48 手数料 44 火災保険料 150 浄化槽検査手数料 16	
12 委託料	6,499	消防設備保守管理委託料 50 電気保安管理委託料 237 浄化槽保守管理委託料 781 警備委託料 119 清掃委託料 307 体育施設管理委託料 4,205 伐採委託料 800	
13 使用料及び 賃借料	266	使用料 121 土地借上料 102 機械器具借上料 43	
14 工事請負費	51,160	工事請負費 51,160	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校体育施設管理事業				(生涯学習課)			
	50	50	0				50
3 学校給食費	114,455	115,222	△767	18,244			96,211
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育総務課)			
	96	96	0				96
(2) 学校給食運営管理事業				(教育総務課)			
	88,195	94,471	△6,276				88,195

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	119	備品購入費 119	
			学校体育施設の維持管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	
1 報酬	1,233	1 給食運営委員会運営事業 96	
7 報償費	36	2 学校給食運営管理事業 88,195	
8 旅費	35	3 学校給食費補助事業 26,164	
10 需用費	19,271		
11 役務費	217		
12 委託料	66,830		
13 使用料及び 賃借料	98		
17 備品購入費	542		
18 負担金補助 及び交付金	26,193		
			給食運営委員会の運営に要する経費
1 報酬	80	委員報酬 80	
8 旅費	16	費用弁償 16	
			学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	1,153	会計年度任用職員報酬 1,153	
7 報償費	36	報償金 36	
8 旅費	19	費用弁償 14 普通旅費 5	
10 需用費	19,271	消耗品費 440 印刷製本費 12 光熱水費 18,280 修繕料 539	
11 役務費	217	通信運搬費 96 食材検査手数料 22 手数料 77 簡易専用水道検査手数料 22	
12 委託料	66,830	電気保安管理委託料 489 警備委託料 80 保菌検査委託料 157 受水槽貯湯槽清掃委託料 291 学校給食運搬委託料 7,487 細菌検査委託料 55 保冷库保守点検委託料 102 衛生害虫駆除委託料 247 廃棄物収集運搬委託料 777 機械設備点検委託料 852 除害施設管理委託料 4,394 フード等清掃業務委託料 415 消防設備委託料 69 厨房機器等保守管理委託料 900	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 学校給食費補助事業							(教育総務課)
	26,164	20,655	5,509	18,244			7,920
				国庫支出金 18,244			
計	191,467	138,330	53,137	18,244	20,600	32,871	119,752

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業							(農政課)
	3	3	0				3
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業							(農政課)
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
---------------	---	---	---	--	--	--	---

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		ピット内配管点検及び清掃業務委託料 487 給食センター調理等業務委託料 49,500 エコキュート定期点検業務委託料 528	
13 使用料及び賃借料	98	機械器具借上料 98	
17 備品購入費	542	備品購入費 542	
18 負担金補助及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金 8 埼玉県学校栄養士研究会負担金 8 比企郡市学校給食センター連絡協議会負担金 7 比企地区学校食育研究会負担金 6	
			小・中学校における給食費の無償化に要する経費 第1子及び第2子半額補助 第3子以降全額補助
18 負担金補助及び交付金	26,164	学校給食費補助金 26,164	

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農業用施設の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 道路橋りょう災害復旧事業				(まちづくり整備課)			
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	602,984	641,691	△38,707			36,068	566,916
(1) 長期債元金償還事業				(総務課)			
	602,984	641,691	△38,707			36,068 繰入金	566,916
						36,068	
2 利子	21,272	21,840	△568				21,272
(1) 長期債利子償還事業				(総務課)			
	21,025	21,470	△445				21,025
(2) 一時借入金利子償還事業				(総務課)			
	247	370	△123				247
計	624,256	663,531	△39,275			36,068	588,188

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	22,517	18,057	4,460				22,517
(1) 予備費				(総務課)			
	22,517	18,057	4,460				22,517
計	22,517	18,057	4,460				22,517

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1
12 委託料	1	測量設計委託料	1
14 工事請負費	1	工事請負費	1
16 公有財産購入費	1	土地購入費	1

22 償還金利息及び割引料	602,984	1 長期債元金償還事業	602,984	
				地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	602,984	元金償還金	602,984	
22 償還金利息及び割引料	21,272	1 長期債利息償還事業 2 一時借入金利息償還事業	21,025 247	
				地方債の利息償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	21,025	長期借入金利息	21,025	
22 償還金利息及び割引料	247	一時借入金利息	247	一時借入金を行った場合の利息償還に要する経費

		1 予備費	22,517	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費	22,517	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 等	計				
本 年 度	町長等	3		22,728	10,456	33,184	4,310	37,494	
	議 員	13	39,538		18,181	57,719	10,267	67,986	
	その他	431	15,763			15,763		15,763	
	計	447	55,301	22,728	28,637	106,666	14,577	121,243	
前 年 度	町長等	3		21,612	9,727	31,339	2,524	33,863	
	議 員	13	36,820		16,562	53,382	10,251	63,633	
	その他	292	9,301			9,301		9,301	
	計	308	46,121	21,612	26,289	94,022	12,775	106,797	
比 較	町長等	0		1,116	729	1,845	1,786	3,631	
	議 員	0	2,718		1,619	4,337	16	4,353	
	その他	139	6,462			6,462		6,462	
	計	139	9,180	1,116	2,348	12,644	1,802	14,446	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(117) 132	150,544	515,957	323,480	989,981	167,506	1,157,487	
前 年 度	(111) 135	129,449	495,026	301,722	926,197	160,708	1,086,905	
比 較	(6) △3	21,095	20,931	21,758	63,784	6,798	70,582	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	23,516	15,262	3,879	7,381	13,103
	前 年 度	24,283	14,691	4,013	8,132	13,430
	比 較	△767	571	△134	△751	△327
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	135,677	112,062	1,446	1	11,153
	前 年 度	129,632	106,176	1,364	1	
	比 較	6,045	5,886	82	0	11,153

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	20,931	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	21,974		
		その他の増減分	△ 1,043	新採用 7,749 退職 △14,810 会計間異動 △860 その他 6,878	
職員手当	21,758	制度改正に伴う増減分	12,108	期末・勤勉手当 12,108	
		その他の増減分	9,650	新採用 155 退職 △1,394 会計間異動 1,272 その他 9,617	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,752	—
	平均給与月額 (円)	361,512	—
	平均年齢 (歳)	42.7	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,588	—
	平均給与月額 (円)	352,343	—
	平均年齢 (歳)	42.7	—

イ 初任給

一般行政職 (円)		技能労務職 (円)		国の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
		中学卒業後の経験年数			中学卒業後の経験年数	
高校卒	194,500	8年未満	1級1号給(166,500円)～ 1級29号給(205,000円)	188,000	8年未満	1級1号給(166,500円)～ 1級29号給(205,000円)
短大卒	210,600	8年以上 14年未満	1級33号給(211,000円)～ 1級45号給(224,500円)	204,400	8年以上 14年未満	1級33号給(211,000円)～ 1級45号給(224,500円)
大学卒	225,600	14年以上	1級49号給(227,700円)～ 1級57号給(233,000円)	220,000	14年以上	1級49号給(227,700円)～ 1級57号給(233,000円)

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	() 18	() 13.9	1級	()	()
	2級	() 15	() 11.5	2級	()	()
	3級	() 26	() 20.0	3級	()	()
	4級	() 30	() 23.1		()	()
	5級	() 25	() 19.2		()	()
	6級	() 12	() 9.2		()	()
	7級	() 4	() 3.1		()	()
	計	() 130	() 100.0	計	() 0	() 100.0
令和6年1月1日現在	1級	() 17	() 12.8	1級	()	()
	2級	() 16	() 12.0	2級	()	()
	3級	() 26	() 19.5	3級	()	()
	4級	() 30	() 22.6		()	()
	5級	() 27	() 20.3		()	()
	6級	() 16	() 12.0		()	()
	7級	() 1	() 0.8		()	()
	計	() 133	() 100.0	計	() 0	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	135	135	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	118	118	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	13	13	0
		4号給 (人)	79	79	0
		6号給 (人)	20	20	0
		8号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B) / (A) (%)	87.4%	87.4%	0.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	135	135	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	118	118	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	17	17	0
		4号給 (人)	73	73	0
		6号給 (人)	20	20	0
		8号給 (人)	8	8	0
	比 率 (B) / (A) (%)	87.4%	87.4%	0.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	17.0	17.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

令和7年度に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
第10期嵐山町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	4,991			令和7年度から 令和8年度まで	4,991				4,991
農業近代化資金利子補給 (令和7年度融資分)	嵐山町農業近代化資金 利子補給要綱に基づき 利子補給する額			令和7年度から 令和27年度まで	限度額に 同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失 補償(令和7年度補償分)	代位弁済元金から中小 企業信用保険法により 受領した保険金を控除 した額の50%と、埼玉県 信用保証協会が代位弁 済に際して金融機関に 支払う利息額との合計 額			令和7年度から 令和15年度まで	限度額に 同じ				全額
嵐山町立小中学校建設事業実 施設設計業務	221,881			令和7年度から 令和8年度まで	221,881	110,940	99,800		11,141

過年度分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
北部交流センター改修事業 (平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から 令和6年度まで	179,979	令和7年度	19,780				19,780
地域子育て支援拠点指定管理 委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管 理に要する額	令和3年度から 令和6年度まで	33,453	令和7年度	8,714	5,809			2,905
千年の苑手芸施設指定管理委 託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管 理に要する額	令和3年度から 令和6年度まで	2,071	令和7年度	745				745
地域活力創出拠点指定管理委 託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管 理に要する額	令和3年度から 令和6年度まで	22,888	令和7年度	7,682				7,682
統合型校務支援システム構築 及び運用業務 (令和3年度設定分)	統合型校務支援システ ム構築及び運用に要す る額	令和3年度から 令和6年度まで	62,646	令和7年度から 令和8年度まで	42,129				42,129
らんざん都幾川学校橋広場指 定管理委託料 (令和3年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管 理に要する額	令和4年度から 令和6年度まで	6,851	令和7年度から 令和8年度まで	5,034				5,034
学童保育室指定管理委託料 (令和4年度設定分)	指定管理者との協定に よる額	令和5年度から 令和6年度まで	112,329	令和7年度から 令和9年度まで	173,883	子ども・子 育て支援 交付金ほ か			当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差 し引いた 額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
学校給食センター調理等業務委託 (令和4年度設定分)	165,768	令和5年度から 令和6年度まで	99,000	令和7年度	49,500				49,500
嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務 (令和6年度設定分)	68,640	令和6年度	20,549	令和7年度	32,482			32,482	0
花見台工業団地管理センター指定管理委託料 (令和6年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額			令和7年度から 令和11年度まで	17,500				17,500
英会話講師派遣業務委託料 (令和6年度設定分)	40,185			令和7年度から 令和9年度まで	25,036				25,036
学校給食用二重保温食缶購入費 (令和6年度設定分)	641			令和7年度	542				542

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末	前年度末現	当該年度中増減見込額		当該年度末現
	現 在 高	在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	在高見込額
1 普通債	2,244,841	2,485,993	166,800	271,367	2,381,426
(1) 総務債	59,900	59,900	4,200	0	64,100
(2) 民生債	25,192	21,524	5,700	3,668	23,556
(3) 衛生債	30,117	50,883	0	4,634	46,249
(4) 労働債	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	53,596	54,446	18,100	7,590	64,956
(6) 商工債	96,173	93,614	0	10,948	82,666
(7) 土木債	1,206,777	1,416,042	69,500	158,670	1,326,872
(8) 消防債	370,288	333,131	12,000	38,068	307,063
(9) 教育債	402,798	456,453	57,300	47,789	465,964
2 災害復旧債	36,074	31,762	0	5,826	25,936
(1) 農林水産業債	1,728	1,592	0	248	1,344
(2) 土木債	30,250	26,674	0	4,912	21,762
(3) その他	4,096	3,496	0	666	2,830
3 その他	3,373,890	3,063,116	0	325,791	2,737,325
(1) 減税補てん債	8,786	3,713	0	2,884	829
(2) 臨時財政対策債	3,349,635	3,046,144	0	320,697	2,725,447
(3) 減収補てん債	15,469	13,259	0	2,210	11,049
合 計	5,654,805	5,580,871	166,800	602,984	5,144,687

一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	40,531	28,817	25,656	12,718		5,704	1,107	4,715
2 給料	9,521	179,435	93,430	61,199		35,195	27,648	47,213
3 職員手当等	23,527	112,773	60,956	35,151		20,192	15,601	29,279
4 共済費	13,278	77,629	29,248	18,859		10,888	8,665	14,946
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	250	46,518	1,109	4,445			108	210
8 旅費	71	1,724	490	312		442	112	272
9 交際費	203	540				30		
10 需用費	1,755	59,244	4,247	5,128		1,387	842	19,503
11 役務費	462	48,054	1,907	2,666		159	229	2,324
12 委託料	2,900	264,341	425,629	255,571		10,816	17,575	44,455
13 使用料及び賃借料	1	98,350	3,915	850		217	297	10,382
14 工事請負費		25,500	1			16,500		90,176
15 原材料費						50		1,937
16 公有財産購入費								
17 備品購入費		90	50					
18 負担金補助及び交付金	1,173	110,778	411,048	297,552	121	37,023	57,849	176,426
19 扶助費		2	903,151	8,541				
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金		1				70		
22 償還金利子及び割引料		5,031	2					
23 投資及び出資金								
24 積立金		81,201	27					
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金			399,309					
28 予備費								
合計	93,672	1,140,028	2,360,175	702,992	121	138,673	130,033	441,838
構成比(%)	1.4	16.5	34.3	10.2	0.0	2.0	1.9	6.4

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比(%)
1 報酬	50	86,547				205,845	3.0
2 給料		85,044				538,685	7.8
3 職員手当等		65,748				363,227	5.3
4 共済費		28,205				201,718	2.9
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	195	10,221				63,056	0.9
8 旅費	84	3,218				6,725	0.1
9 交際費	50	90				913	0.0
10 需用費	2,012	79,995	3			174,116	2.5
11 役務費	900	10,784				67,485	1.0
12 委託料	4,366	228,728	3			1,254,384	18.2
13 使用料及び賃借料	757	51,477				166,246	2.4
14 工事請負費		51,908	3			184,088	2.7
15 原材料費						1,987	0.0
16 公有財産購入費			1			1	0.0
17 備品購入費	600	83,529				84,269	1.2
18 負担金補助及び交付金	378,550	36,615				1,507,135	21.9
19 扶助費		24,003				935,697	13.6
20 貸付金						0	0.0
21 補償補填及び賠償金						71	0.0
22 償還金利子及び割引料				624,256		629,289	9.1
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		2,009				83,237	1.2
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						0	0.0
27 繰出金						399,309	5.8
28 予備費					22,517	22,517	0.3
合計	387,564	848,121	10	624,256	22,517	6,890,000	100.0
構成比(%)	5.6	12.3	0.0	9.1	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

令 和 7 年 度

嵐 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 14 号

令和 7 年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 3 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		329,862
	1 国民健康保険税	329,862
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		11
	1 国庫補助金	11
4 県支出金		1,332,852
	1 県補助金	1,332,852
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		165,266
	1 一般会計繰入金	93,849
	2 基金繰入金	71,417
7 繰越金		2
	1 繰越金	2
8 諸収入		2,005
	1 延滞金加算金及び過料	2,000
	2 町預金利子	2
	3 雑入	3
歳入合計		1,830,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		13,131
	1 総 務 管 理 費	9,539
	2 徴 収 費	3,015
	3 運 営 協 議 会 費	333
	4 趣 旨 普 及 費	244
2 保 険 給 付 費		1,325,165
	1 療 養 諸 費	1,138,497
	2 高 額 療 養 費	182,366
	3 移 送 費	50
	4 出 産 育 児 諸 費	2,502
	5 葬 祭 諸 費	1,750
3 国 保 事 業 費 納 付 金		449,110
	1 医 療 給 付 費 分	307,364
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	110,330
	3 介 護 納 付 金 分	31,416
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 保 健 事 業 費		39,157
	1 保 健 事 業 費	19,781
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	19,376
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 公 債 費		2
	1 公 債 費	1
	2 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	1
8 諸 支 出 金		2,503
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,502
	2 繰 出 金	1
9 予 備 費		930
	1 予 備 費	930
歳 出 合 計		1,830,000

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	329,862	309,295	20,567
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	11	25	△14
4 県支出金	1,332,852	1,378,019	△45,167
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	165,266	178,452	△13,186
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	2,005	2,005	0
歳入合計	1,830,000	1,867,800	△37,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	13,131	10,716	2,415
2 保険給付費	1,325,165	1,358,013	△32,848
3 国保事業費納付金	449,110	460,631	△11,521
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	39,157	34,933	4,224
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	2	2	0
8 諸支出金	2,503	2,503	0
9 予備費	930	1,000	△70
歳出合計	1,830,000	1,867,800	△37,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		10,486	2,645
1,320,910		1,667	2,588
10		397,271	51,829
			1
4,153		181	34,823
			1
			2
			2,503
			930
1,325,073		409,605	95,322

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険税	329,862	309,295	20,567	1 医療給付費分現年課税分	221,154
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	79,155
				3 介護納付金分現年課税分	22,839
				4 医療給付費分滞納繰越分	4,554
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,540
				6 介護納付金分滞納繰越分	620
計	329,862	309,295	20,567		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	10	24	△14	1 災害臨時特例補助金	10
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1
計	11	25	△14		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,332,851	1,378,018	△45,167	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	1,320,910
				2 保険給付費等交付金(特別交付金)	11,941

4. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
国民健康保険税（医療給付分）	221,154	(町民課) 被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.6/100、均等割 40,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分	79,155	(町民課) 被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.6/100、均等割 15,000円）
国民健康保険税（介護納付分）	22,839	(町民課) 被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割16,000円）
滞納税額分	4,554	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1,540	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	620	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料
--------	---	--------------------------

災害臨時特例補助金	10	(町民課) 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に関して国民健康保険の保険税減免及び一部負担金免除に係る財政負担に対して交付されるもの（補助率2/10）
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	(町民課) 社会保障・税番号制度システム整備費に対する補助金として交付されるもの（科目設定）

保険給付費等交付金（普通交付金）	1,320,910	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	5,788	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金（市町村分）	1,000	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,332,852	1,378,019	△45,167		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国民健康保険財政調整基金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	93,849	88,452	5,397	1 保険基盤安定(税軽減分)繰入金	44,211
				2 保険基盤安定(保険者支援分)繰入金	29,349
				3 未就学児均等割保険税繰入金	502
				4 産前産後保険税繰入金	61
				5 出産育児一時金繰入金	1,667
				6 国保財政安定化支援事業繰入金	7,392
				7 その他繰入金	10,667
計	93,849	88,452	5,397		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	71,417	90,000	△18,583	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	71,417
-------------------	--------	--------	---------	-------------------	--------

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
県繰入金 (2号分)	1,000	(町民課) 地域の実情に応じた調整やインセンティブ、将来的な保険料水準の統一化を図るための取組に対し交付されるもの
特定健診等負担金	4,153	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの (科目設定)

国民健康保険財政調整基金利子	1	(町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子

保険基盤安定 (税軽減分) 繰入金	44,211	(町民課) 被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定 (保険者支援分) 繰入金	29,349	(町民課) 保険税の軽減の対象となった被保険者の人数に応じて一定割合を繰り入れるもの
未就学児均等割保険税繰入金	502	(町民課) 未就学児の被保険者均等割額の軽減分を繰り入れるもの
産前産後保険税繰入金	61	(町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の免除分を繰り入れるもの
出産育児一時金繰入金	1,667	(町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	7,392	(町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	10,667	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費を繰り入れるもの

国民健康保険財政調整基金繰入金	71,417	(町民課) 税収見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの
-----------------	--------	---------------------------------------

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	71,417	90,000	△18,583		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000
計	2,000	2,000	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	2	2	0	1 預金利子	2
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1
計	3	3	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金 (科目設定)
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

延滞金	2,000	(町民課) 被保険者国民健康保険税の延滞金

歳計現金預金利子	2	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの (科目設定)
返納金	1	(町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの (科目設定)
雑入	1	(町民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	9,254	7,619	1,635			7,496	1,758
(1) 一般管理費				(町民課)			
	9,254	7,619	1,635			7,496 繰入金 7,496	1,758
2 連合会負担金	285	285	0				285
(1) 連合会負担金				(町民課)			
	285	285	0				285
計	9,539	7,904	1,635			7,496	2,043

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	3,015	2,228	787			2,425	590
(1) 賦課徴収費				(町民課)			
	3,015	2,228	787			2,425 繰入金 2,425	590
計	3,015	2,228	787			2,425	590

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	2,060	1 一般管理費	9,254
8 旅費	157		
10 需用費	553		
11 役務費	2,076		
12 委託料	3,588		
13 使用料及び 賃借料	70		
17 備品購入費	600		
18 負担金補助 及び交付金	150		
			国民健康保険の一般事務に要する経費
1 報酬	2,060	会計年度任用職員報酬	2,060
8 旅費	157	費用弁償	137
		普通旅費	20
10 需用費	553	消耗品費	203
		印刷製本費	350
11 役務費	2,076	通信運搬費	1,943
		手数料	133
12 委託料	3,588	電算委託料	3,588
13 使用料及び 賃借料	70	使用料	70
17 備品購入費	600	備品購入費	600
18 負担金補助 及び交付金	150	オンライン資格運営負担金	150
18 負担金補助 及び交付金	285	1 連合会負担金	285
			国民健康保険団体連合会負担金に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	285	埼玉県国保連合会負担金	285

10 需用費	1,488	1 賦課徴収費	3,015
11 役務費	1,403		
12 委託料	124		
			国民健康保険税の賦課・徴収に要する経 費
10 需用費	1,488	消耗品費	5
		印刷製本費	1,483
11 役務費	1,403	通信運搬費	867
		手数料	536
12 委託料	124	電算委託料	124

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	333	331	2			321	12
(1) 運営協議会費				(町民課)			
	333	331	2			繰入金 321	12
計	333	331	2			321	12

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	244	253	△9			244	
(1) 趣旨普及費				(町民課)			
	244	253	△9			繰入金 244	
計	244	253	△9			244	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 療養給付費	1,124,707	1,153,302	△28,595	1,124,707			
(1) 療養給付費				(町民課)			
	1,124,707	1,153,302	△28,595	1,124,707	県支出金 1,124,707		
2 療養費	11,463	11,843	△380	11,463			
(1) 療養費				(町民課)			
	11,463	11,843	△380	11,463	県支出金 11,463		
3 審査支払手数料	2,327	2,355	△28	2,327			
(1) 審査支払手数料				(町民課)			
	2,327	2,355	△28	2,327	県支出金 2,327		

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	220	1 運営協議会費 333	
5 災害補償費	1		
8 旅費	52		
10 需用費	36		
11 役務費	13		
18 負担金補助 及び交付金	11		
			国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	220	委員報酬 220	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
8 旅費	52	費用弁償 46 普通旅費 6	
10 需用費	36	消耗品費 36	
11 役務費	13	通信運搬費 13	
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県国保協議会 11	

10 需用費	244	1 趣旨普及費 244	国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
10 需用費	244	消耗品費 132 印刷製本費 112	

18 負担金補助 及び交付金	1,124,707	1 療養給付費 1,124,707	被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,124,707	療養給付費保険者負担額 1,124,707	
18 負担金補助 及び交付金	11,463	1 療養費 11,463	被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	11,463	療養費保険者負担額 11,463	
12 委託料	2,327	1 審査支払手数料 2,327	レセプトの審査支払と電算システム処理に要する経費
12 委託料	2,327	審査支払委託料 2,327	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,138,497	1,167,500	△29,003	1,138,497			

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 高額療養費	181,966	185,811	△3,845	181,966			
(1) 高額療養費 (町民課)							
	181,966	185,811	△3,845	181,966			
				県支出金			
				181,966			
2 高額介護合算療養費	400	400	0	400			
(1) 高額介護合算療養費 (町民課)							
	400	400	0	400			
				県支出金			
				400			
計	182,366	186,211	△3,845	182,366			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 移送費	50	50	0	47			3
(1) 移送費 (町民課)							
	50	50	0	47			3
				県支出金			
				47			
計	50	50	0	47			3

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,500	2,500	0			1,667	833
(1) 出産育児一時金 (町民課)							
	2,500	2,500	0			1,667	833
						繰入金	
						1,667	
2 支払手数料	2	2	0				2
(1) 支払手数料 (町民課)							
	2	2	0				2
計	2,502	2,502	0			1,667	835

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	1,750	0				1,750
(1) 葬祭費 (町民課)							
	1,750	1,750	0				1,750

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	181,966	1 高額療養費	181,966	
18 負担金補助 及び交付金	181,966	高額療養費保険者負担額	181,966	被保険者の一部負担金が自己負担限度額を超える場合に、超過額を支給するための経費
18 負担金補助 及び交付金	400	1 高額介護合算療養費	400	
18 負担金補助 及び交付金	400	高額介護合算療養費	400	被保険者に係る医療と介護の1年間の自己負担額を合算したとき、合算額が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	50	1 移送費	50	
18 負担金補助 及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合、保険者が必要であると認めた時に支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	2,500	1 出産育児一時金	2,500	
18 負担金補助 及び交付金	2,500	出産育児一時金	2,500	被保険者が出産したときに出産育児一時金として支給するための経費
11 役務費	2	1 支払手数料	2	
11 役務費	2	手数料	2	出産育児一時金の医療機関への直接払いに係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	1,750	1 葬祭費	1,750	
18 負担金補助 及び交付金	1,750	葬祭費	1,750	被保険者が死亡したときに葬祭を行う者に対し葬祭費として支給するための経費

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	1,750	1,750	0				1,750

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 医療給付費分	307,364	309,740	△2,376	10		270,576	36,778
(1) 医療給付費分 (町民課)							
	307,364	309,740	△2,376	10		270,576	36,778
				10		国民健康保 険税 221,154	
						繰入金 49,422	
計	307,364	309,740	△2,376	10		270,576	36,778

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金 等分	110,330	117,048	△6,718			97,376	12,954
(1) 後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	110,330	117,048	△6,718			97,376	12,954
						国民健康保 険税 79,155	
						繰入金 18,221	
計	110,330	117,048	△6,718			97,376	12,954

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	31,416	33,843	△2,427			29,319	2,097
(1) 介護納付金分 (町民課)							
	31,416	33,843	△2,427			29,319	2,097
						国民健康保 険税 22,839	
						繰入金 6,480	
計	31,416	33,843	△2,427			29,319	2,097

(第4款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金 (町民課)							
	1	1	0				1

4. 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	307,364	1 医療給付費分	307,364	
				嵐山町の被保険者医療分として埼玉県に
18 負担金補助 及び交付金	307,364	負担金	307,364	納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	110,330	1 後期高齢者支援金等分	110,330	
				嵐山町の被保険者後期高齢者支援金とし
18 負担金補助 及び交付金	110,330	負担金	110,330	て埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	31,416	1 介護納付金分	31,416	
				嵐山町の介護納付金として埼玉県に納付
18 負担金補助 及び交付金	31,416	負担金	31,416	するための経費

18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
				財政安定化基金に拠出するための経費 (
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	科目設定)

(第4款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1	1	0				1

(第5款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	18,871	18,232	639				18,871
(1) 疾病予防費							(町民課)
	18,871	18,232	639				18,871
2 保養施設費	910	910	0				910
(1) 保養施設費							(町民課)
	910	910	0				910
計	19,781	19,142	639				19,781

(第5款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	19,376	15,791	3,585	4,153		181	15,042
(1) 特定健康診査等事業費							(町民課)
	19,376	15,791	3,585	4,153		181	15,042
				県支出金 4,153		繰入金 181	

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

7 報償費	205	1 疾病予防費	18,871	
10 需用費	96			
11 役務費	1,093			
12 委託料	16,295			
18 負担金補助 及び交付金	1,182			
				人間ドック・がん検診等の健康診査事業 及び保健指導等の保健事業に要する経費
7 報償費	205	報償費	205	
10 需用費	96	消耗品費	52	
		印刷製本費	44	
11 役務費	1,093	通信運搬費	1,093	
12 委託料	16,295	人間ドック・がん検診等委託料	14,512	
		ジェネリック医薬品差額通知委託 料	8	
		トレーニングルーム運営指導委託 料	1,775	
18 負担金補助 及び交付金	1,182	生活習慣病重症化予防対策事業負 担金	1,182	
11 役務費	10	1 保養施設費	910	
18 負担金補助 及び交付金	900			
				保養施設等利用助成事業に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費	10	
18 負担金補助 及び交付金	900	保養所利用助成金	900	

1 報酬	181	1 特定健康診査等事業費	19,376	
7 報償費	976			
10 需用費	489			
11 役務費	749			
12 委託料	16,981			
				糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健 診及び特定保健指導を実施するために要 する経費
1 報酬	181	会計年度任用職員報酬	181	
7 報償費	976	報償費	976	
10 需用費	489	消耗品費	431	
		印刷製本費	58	
11 役務費	749	通信運搬費	749	
12 委託料	16,981	電算委託料	306	
		特定健康診査等委託料	12,275	

(第5款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	19,376	15,791	3,585	4,153		181	15,042

(第6款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第7款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第7款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

1 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 保険税還付金							(町民課)
	2,400	2,400	0				2,400
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
3 還付加算金	100	100	0				100
(1) 還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100

8. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		国保ヘルスアップ事業委託料	4,400

24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	
				剰余金及び基金の預金利子を当該基金に
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1	積み立てるための経費

22 償還金利子及び割引料	1	1 利子	1	
				年度内における一時的な歳計現金の不足
22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子	1	を補填するための地方自治法第235条の3の規定による借入金に係る利子に要する経費（科目設定）

22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1	
				財政安定化基金交付金を償還するための
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	経費（科目設定）

22 償還金利子及び割引料	2,400	1 保険税還付金	2,400	
				被保険者に係る国民健康保険税について
22 償還金利子及び割引料	2,400	還付金	2,400	、過年度賦課分が減額更正される場合に還付金として歳出還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1	
				過年度に交付された負担金等を返還する
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	ための経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	100	1 還付加算金	100	
				既に納めた国民健康保険税を還付する場
22 償還金利子及び割引料	100	還付加算金	100	合に加算金として支払うための経費

(第8款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	2,502	2,502	0				2,502

(第8款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第9款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	930	1,000	△70				930
(1) 予備費							(町民課)
	930	1,000	△70				930
計	930	1,000	△70				930

(単位：千円)

節		金額	説明	事業概要
区分				
22 償還金 及び割引料	1	1	1 保険給付費等交付金償還金	1
				保険給付費等交付金（普通交付金）の実績に応じて翌年度余剰分として返還するための経費（科目設定）
22 償還金 及び割引料	1	1	返還金	1

27 繰出金	1	1	1 一般会計繰出金	1
				一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）
27 繰出金	1	1	一般会計繰出金	1

		1	予備費	930
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
			予備費	930

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	220		220		220	
	計	9	220		220		220	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	220		220		220	
	計	9	220		220		220	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 0	2,241			2,241		2,241	
前 年 度	(2) 0	1,968			1,968		1,968	
比 較	(0) 0	273			273		273	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 7 年 度

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 15 号

令和 7 年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 4 0, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		276,570
	1 後期高齢者医療保険料	276,570
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		62,787
	1 一般会計繰入金	62,787
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		441
	1 延滞金、加算金及び過料	48
	2 償還金及び還付加算金	392
	3 預金利子	1
歳入合計		340,300

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,422
	1 徴収費	2,422
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		336,935
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	336,935
3 諸支出金		402
	1 償還金及び還付加算金	401
	2 繰出金	1
4 予備費		541
	1 予備費	541
歳出合計		340,300

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	276,570	264,174	12,396
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	62,787	59,117	3,670
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	441	407	34
歳入合計	340,300	324,200	16,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	2,422	1,458	964
2 後期高齢者医療広域連合納付金	336,935	321,834	15,101
3 諸支出金	402	402	0
4 予備費	541	506	35
歳出合計	340,300	324,200	16,100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2,422	
		336,935	
			402
			541
		339,357	943

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	189,384	177,163	12,221	1 特別徴収保険料	189,384
2 普通徴収保険料	87,186	87,011	175	1 現年度分	86,686
				2 滞納繰越分	500
計	276,570	264,174	12,396		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	2,422	1,458	964	1 事務費繰入金	2,422
2 保険基盤安定繰入金	60,365	57,659	2,706	1 保険基盤安定繰入金	60,365
計	62,787	59,117	3,670		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	48	48	0	1 延滞金	48
計	48	48	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	392	358	34	1 保険料還付金	392
----------	-----	-----	----	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	189,384	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	86,686	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 用途を特定しない寄附金(科目設定)

事務費繰入金	2,422	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	60,365	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	48	(町民課) 後期高齢者医療保険料に係る延滞金

保険料還付金	392	(町民課)
--------	-----	-------

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	392	358	34		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1 (町民課) 歳計現金の運用による預金利子 (科目設定)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	2,422	1,458	964			2,422	
(1) 徴収費				(町民課)			
	2,422	1,458	964			2,422	
						繰入金 2,422	
計	2,422	1,458	964			2,422	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	336,935	321,834	15,101			336,935	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金				(町民課)			
	336,935	321,834	15,101			336,935	
						後期高齢者 医療保険料 276,570 繰入金 60,365	
計	336,935	321,834	15,101			336,935	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	400	400	0				400
(1) 保険料還付金				(町民課)			
	400	400	0				400
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	401	401	0				401

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	1,566	1 徴収費	2,422
11 役務費	809		
12 委託料	47		
			後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
10 需用費	1,566	消耗品費	44
		印刷製本費	1,522
11 役務費	809	通信運搬費	676
		手数料	133
12 委託料	47	電算委託料	47

18 負担金補助及び交付金	336,935	1 後期高齢者医療広域連合納付金	336,935	
				被保険者が負担する保険料及び保険基盤
18 負担金補助及び交付金	336,935	後期高齢者医療広域連合納付金	336,935	安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子及び割引料	400	1 保険料還付金	400	
				過年度分の保険料を還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	400	還付金	400	
22 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金	1	
				既に納めた保険料を還付する場合の加算金に係る経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
				一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	

--	--	--	--	--

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	541	506	35				541
(1) 予備費	(町民課)						
	541	506	35				541
計	541	506	35				541

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 541	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 541	

令和 7 年 度

嵐 山 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 16 号

令和 7 年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和 7 年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 4 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保 険 料		385,485
	1 介 護 保 険 料	385,485
2 国 庫 支 出 金		308,733
	1 国 庫 負 担 金	274,770
	2 国 庫 補 助 金	33,963
3 支 払 基 金 交 付 金		433,696
	1 支 払 基 金 交 付 金	433,696
4 県 支 出 金		243,139
	1 県 負 担 金	236,178
	2 県 補 助 金	6,961
5 財 産 収 入		183
	1 財 産 運 用 収 入	183
6 繰 入 金		273,673
	1 一 般 会 計 繰 入 金	242,673
	2 基 金 繰 入 金	31,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		90
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	87
歳 入 合 計		1,645,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		25,134
	1 総 務 管 理 費	2,056
	2 徴 収 費	3,093
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	19,880
	4 運 営 協 議 会 費	60
	5 運 営 委 員 会 費	45
2 保 険 給 付 費		1,570,002
	1 介 護 サービス等諸費	1,465,562
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	25,894
	3 そ の 他 諸 費	957
	4 高 額 介 護 サービス等費	32,498
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	4,693
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	40,398
3 地 域 支 援 事 業 費		48,183
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	34,156
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	14,027
4 基 金 積 立 金		182
	1 基 金 積 立 金	182
5 諸 支 出 金		145
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	144
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		1,354
	1 予 備 費	1,354
歳 出 合 計		1,645,000

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	385,485	381,521	3,964
2 国 庫 支 出 金	308,733	285,274	23,459
3 支 払 基 金 交 付 金	433,696	402,548	31,148
4 県 支 出 金	243,139	223,877	19,262
5 財 産 収 入	183	3	180
6 繰 入 金	273,673	232,698	40,975
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	90	78	12
歳入合計	1,645,000	1,526,000	119,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	25,134	22,238	2,896
2 保険給付費	1,570,002	1,462,622	107,380
3 地域支援事業費	48,183	39,580	8,603
4 基金積立金	182	2	180
5 諸支出金	145	121	24
6 予備費	1,354	1,437	△83
歳出合計	1,645,000	1,526,000	119,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		25,134	
527,761		651,998	390,243
24,111		16,177	7,895
		182	
			145
			1,354
551,872		693,491	399,637

2. 歳入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	385,485	381,521	3,964	1 現年度分特別徴収保険料	357,687
				2 現年度分普通徴収保険料	27,359
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	439
計	385,485	381,521	3,964		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	274,770	257,174	17,596	1 現年度分	274,770
計	274,770	257,174	17,596		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	17,153	12,838	4,315	1 現年度分調整交付金	17,153
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,827	5,660	1,167	1 現年度分	6,827
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	5,389	4,327	1,062	1 現年度分	5,389
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	1,588	2,033	△445	1 保険者機能強化推進交付金	1,588
6 介護保険保険者努力支援交付金	3,005	3,241	△236	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,005
計	33,963	28,100	5,863		

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	357,687	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢（退職）年金、遺族年金、 障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者に ついて、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	27,359	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等 が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	439	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	274,770	(長寿生きがい課) 標準給付費（保険給付費の予定額）のうち居宅給付費の 20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	16,812	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一 定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	341	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一 定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生 活支援総合事業）	6,827	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業 費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生 活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,389	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38 .5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 災害等により被災した被保険者に対し、市町村が行う介 護保険料の減免措置に対して交付されるもの（科目設定 ）
保険者機能強化推進交付金	1,588	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組 みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの
介護保険保険者努力支援交付金	3,005	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の介護予防・健康づくり等に資する取組 を評価指標に基づき交付されるもの

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費交付金	424,480	394,907	29,573	1 現年度分	424,480
2 地域支援事業支援交付金	9,216	7,641	1,575	1 現年度分	9,216
計	433,696	402,548	31,148		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	236,178	218,177	18,001	1 現年度分	236,178
計	236,178	218,177	18,001		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,267	3,537	730	1 現年度分	4,267
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,694	2,163	531	1 現年度分	2,694
計	6,961	5,700	1,261		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	183	3	180	1 利子及び配当金	183
計	183	3	180		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	196,518	182,831	13,687	1 現年度分	196,518
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,267	3,537	730	1 現年度分	4,267

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
介護給付費交付金	424,480	(長寿生きがい課) 標準給付費の27% (第2号被保険者分) が交付されるもの
地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,216	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	236,178	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,267	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,694	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	182	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	196,518	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,267	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,694	2,163	531	1 現年度分	2,694
4 その他一般会計繰入金	25,134	22,238	2,896	1 一般管理費等繰入金	5,254
				2 事務費繰入金	19,880
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	14,060	13,929	131	1 現年度分	14,060
計	242,673	224,698	17,975		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	31,000	8,000	23,000	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	31,000
計	31,000	8,000	23,000		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
-------	---	---	---	-------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,694	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	5,254	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	19,880	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	14,060	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	31,000	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの
--------------------	--------	--

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)
--------	---	--

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金(科目設定)
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料(科目設定)

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子(科目設定)
------	---	-----------------------------------

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
-----	---	--

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1
4 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
5 雑入	83	71	12	1 雑入	83
計	87	75	12		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第三者納付金	1 (長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの (科目設定)
返納金	1 (長寿生きがい課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの (科目設定)
過年度収入	1 (長寿生きがい課) 過年度における収入 (科目設定)
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20 (長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	35 (長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	18 (長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
成年後見首長申立て費用本人負担金	10 (長寿生きがい課) 成年後見首長申立てに要した費用のうち、裁判所の決定により本人が負担するもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,056	976	1,080			2,056	
(1) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	2,056	976	1,080			2,056	
						繰入金 2,056	
計	2,056	976	1,080			2,056	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	3,093	1,905	1,188			3,093	
(1) 賦課徴収費				(長寿生きがい課)			
	3,093	1,905	1,188			3,093	
						繰入金 3,093	
計	3,093	1,905	1,188			3,093	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,845	5,436	409			5,845	
(1) 介護認定審査会費				(長寿生きがい課)			
	5,845	5,436	409			5,845	
						繰入金 5,845	
2 認定調査費等	14,035	13,056	979			14,035	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
8 旅費	12	1 一般管理費 2,056		
10 需用費	1,024			
11 役務費	468			
12 委託料	352			
13 使用料及び 賃借料	200			
			介護保険の事務執行に要する経費	
8 旅費	12	普通旅費 12		
10 需用費	1,024	消耗品費 62 印刷製本費 962		
11 役務費	468	通信運搬費 468		
12 委託料	352	電算委託料 352		
13 使用料及び 賃借料	200	使用料 1 機械器具借上料 199		

10 需用費	2,020	1 賦課徴収費 3,093	
11 役務費	1,036		
12 委託料	37		
			介護保険料の賦課、徴収に要する経費
10 需用費	2,020	消耗品費 18 印刷製本費 2,002	
11 役務費	1,036	通信運搬費 838 手数料 198	
12 委託料	37	電算委託料 37	

18 負担金補助 及び交付金	5,845	1 介護認定審査会費 5,845	
			介護認定審査を比企広域市町村圏組合で 行うための負担金
18 負担金補助 及び交付金	5,845	比企広域市町村圏組合負担金 5,845	
1 報酬	6,290	1 認定調査費等 14,035	
3 職員手当等	2,308		
8 旅費	234		
10 需用費	296		
11 役務費	4,496		
12 委託料	198		
13 使用料及び 賃借料	213		

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査費等							(長寿生きがい課)
	14,035	13,056	979			14,035	繰入金
						14,035	
計	19,880	18,492	1,388			19,880	

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	60	60	0			60	
(1) 運営協議会費							(長寿生きがい課)
	60	60	0			60	繰入金
						60	
計	60	60	0			60	

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	45	0			45	
(1) 運営委員会費							(長寿生きがい課)
	45	45	0			45	繰入金
						45	
計	45	45	0			45	

(第1款) 総務費

(第△項) 趣旨普及費

△ 趣旨普及費	0	760	△760				
△ 介護保険パンフレット作成事業							
	0	760	△760				
計	0	760	△760				

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	685,859	656,076	29,783	230,959		280,761	174,139
---------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	---------

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	6,290	会計年度任用職員報酬	6,290	介護認定に必要な訪問調査経費、主治医意見書の作成手数料等に要する経費
3 職員手当等	2,308	会計年度任用職員期末手当	1,254	
		会計年度任用職員勤勉手当	1,054	
8 旅費	234	費用弁償	227	
		普通旅費	7	
10 需用費	296	消耗品費	7	
		印刷製本費	289	
11 役務費	4,496	通信運搬費	401	
		手数料	4,066	
		自動車損害保険料	29	
12 委託料	198	要介護認定調査委託料	198	
13 使用料及び 賃借料	213	自動車借上料	213	

1 報酬	50	1 運営協議会費	60	
8 旅費	10			
				介護保険事業の円滑な運営を図るための運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）
1 報酬	50	委員報酬	50	
8 旅費	10	費用弁償	10	

7 報償費	45	1 運営委員会費	45	
7 報償費	45	報償金	45	地域密着型サービス事業の適正な運営を図るための運営委員会の委員報償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）

18 負担金補助 及び交付金	685,859	1 居宅介護サービス給付費	685,859	
-------------------	---------	---------------	---------	--

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	685,859	656,076	29,783	230,959		280,761	174,139
				国庫支出金 135,783		支払基金交 付金 185,762	
				県支出金 95,176		繰入金 94,999	
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	131,739	129,107	2,632	44,225		52,038	35,476
(1) 地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	131,739	129,107	2,632	44,225		52,038	35,476
				国庫支出金 27,757		支払基金交 付金 35,570	
				県支出金 16,468		繰入金 16,468	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	567,812	498,907	68,905	190,611		236,286	140,915
(1) 施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	567,812	498,907	68,905	190,611		236,286	140,915
				国庫支出金 91,244		支払基金交 付金 153,309	
				県支出金 99,367		繰入金 82,977	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	685,859	居宅介護サービス給付費負担金 685,859	要介護者が介護サービス事業者から受けたサービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	131,739	1 地域密着型介護サービス給付費 131,739	
18 負担金補助 及び交付金	131,739	地域密着型介護サービス給付費負担金 131,739	要介護者が介護サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、地域密着型介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	567,812	1 施設介護サービス給付費 567,812	
18 負担金補助 及び交付金	567,812	施設介護サービス給付費負担金 567,812	要介護者が介護保険施設から受けた介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護保険施設から介護サービスを受

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 居宅介護福祉用具 購入費	1,676	1,535	141	563		663	450
(1) 居宅介護福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	1,676	1,535	141	563		663	450
				国庫支出金 353		支払基金交 付金	
				県支出金 210		繰入金 453	
						繰入金 210	
8 居宅介護住宅改修 費	3,209	2,300	909	1,077		1,268	864
(1) 居宅介護住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,209	2,300	909	1,077		1,268	864
				国庫支出金 676		支払基金交 付金	
				県支出金 401		繰入金 867	
						繰入金 401	
9 居宅介護サービス 計画給付費	75,263	77,078	△1,815	25,266		29,729	20,268
(1) 居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	75,263	77,078	△1,815	25,266		29,729	20,268
				国庫支出金 15,858		支払基金交 付金	
				県支出金 9,408		繰入金 20,321	
						繰入金 9,408	
10 特例居宅介護サー ビス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1,465,562	1,365,007	100,555	492,701		600,745	372,116

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス 給付費	19,040	17,225	1,815	6,393		7,521	5,126
-------------------	--------	--------	-------	-------	--	-------	-------

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1,676	1 居宅介護福祉用具購入費	1,676	
18 負担金補助 及び交付金	1,676	居宅介護福祉用具購入費負担金	1,676	要介護者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,209	1 居宅介護住宅改修費	3,209	
18 負担金補助 及び交付金	3,209	居宅介護住宅改修費負担金	3,209	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	75,263	1 居宅介護サービス計画給 付費	75,263	
18 負担金補助 及び交付金	75,263	居宅介護サービス計画給付費負担 金	75,263	要介護認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービス事業者からケアプラ ンの作成を受けた場合に「償還払い」方 式で行う保険給付に要する経費（科目設 定）
18 負担金補助 及び交付金	19,040	1 介護予防サービス給付費	19,040	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	19,040	17,225	1,815	6,393		7,521	5,126
				国庫支出金		支払基金交付金	
				3,939		5,141	
				県支出金		繰入金	
				2,454		2,380	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 介護予防福祉用具購入費	200	485	△285	67		79	54
(1) 介護予防福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	200	485	△285	67		79	54
				国庫支出金		支払基金交付金	
				42		54	
				県支出金		繰入金	
				25		25	
4 介護予防住宅改修費	3,121	1,465	1,656	1,048		1,233	840
(1) 介護予防住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,121	1,465	1,656	1,048		1,233	840
				国庫支出金		支払基金交付金	
				658		843	
				県支出金		繰入金	
				390		390	
5 介護予防サービス計画給付費	3,529	3,536	△7	1,185		1,394	950
(1) 介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	3,529	3,536	△7	1,185		1,394	950
				国庫支出金		支払基金交付金	
				744		953	
				県支出金		繰入金	
				441		441	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	19,040	介護予防サービス給付費負担金 19,040	要支援者が介護サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費負担 金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護予防サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	200	1 介護予防福祉用具購入費 200	
18 負担金補助 及び交付金	200	介護予防福祉用具購入費負担金 200	要支援者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,121	1 介護予防住宅改修費 3,121	
18 負担金補助 及び交付金	3,121	介護予防住宅改修費負担金 3,121	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,529	1 介護予防サービス計画給 付費 3,529	
18 負担金補助 及び交付金	3,529	介護予防サービス計画給付費負担 金 3,529	要支援認定者のケアプラン作成に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計 画給付費 1	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
7 地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	25,894	22,715	3,179	8,693		10,227	6,974

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1 審査支払手数料	957	926	31	322		379	256
(1) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	957	926	31	322		379	256
				国庫支出金		支払基金交付金	
				202		259	
				県支出金		繰入金	
				120		120	
計	957	926	31	322		379	256

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1 高額介護サービス費	32,496	30,913	1,583	10,909		17,836	3,751
(1) 高額介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	32,496	30,913	1,583	10,909		17,836	3,751
				国庫支出金		支払基金交付金	
				6,847		8,774	
				県支出金		繰入金	
				4,062		9,062	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 負担金	1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスの事業者からケアプ ランの作成を受けた場合に「償還払い」 方式で行う保険給付に要する経費（科目 設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	1 地域密着型介護予防サー ビス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	地域密着型介護予防サー ビス給付費負担金	1	要支援者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護予防サービスに対する 保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金	1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

11 役務費	957	1 審査支払手数料	957	
11 役務費	957	審査支払手数料	957	介護保険の審査支払業務に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	32,496	1 高額介護サービス費	32,496	
18 負担金補助 及び交付金	32,496	高額介護サービス費負担金	32,496	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 高額介護予防サービス費	2	2	0				2
(1) 高額介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	2	2	0				2
計	32,498	30,915	1,583	10,909		17,836	3,753

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,663	4,514	149	1,566		1,842	1,255
(1) 高額医療合算介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	4,663	4,514	149	1,566		1,842	1,255
				国庫支出金 983		支払基金交付金 1,259	
				県支出金 583		繰入金 583	
2 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	10		12	8
(1) 高額医療合算介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	30	30	0	10		12	8
				国庫支出金 6		支払基金交付金 8	
				県支出金 4		繰入金 4	
計	4,693	4,544	149	1,576		1,854	1,263

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	40,395	38,512	1,883	13,560		20,957	5,878
(1) 特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	40,395	38,512	1,883	13,560		20,957	5,878
				国庫支出金 6,491		支払基金交付金 10,907	
				県支出金 7,069		繰入金 10,050	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2	1 高額介護予防サービス費 2	
18 負担金補助 及び交付金	2	高額介護予防サービス費負担金 2	要支援者が介護予防サービスを利用した場合の利用者負担が過重にならないよう、負担の上限額を設定し、負担軽減を図るための保険給付に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	4,663	1 高額医療合算介護サービス費 4,663	
18 負担金補助 及び交付金	4,663	高額医療合算介護サービス費負担金 4,663	要介護者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
18 負担金補助 及び交付金	30	1 高額医療合算介護予防サービス費 30	
18 負担金補助 及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費 30	要支援者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費

18 負担金補助 及び交付金	40,395	1 特定入所者介護サービス費 40,395	
18 負担金補助 及び交付金	40,395	特定入所者介護サービス費負担金 40,395	要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金 1	緊急その他やむを得ない事情により、要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	40,398	38,515	1,883	13,560		20,957	5,881

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	19,777	17,952	1,825	14,521		3,927	1,329
(1) 第1号訪問事業				(長寿生きがい課)			
	5,858	5,633	225	5,557 国庫支出金 5,557			301
(2) 第1号通所事業				(長寿生きがい課)			
	12,545	11,380	1,165	8,964 国庫支出金 4,697		2,775 支払基金交付金	806

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サービス費	1
18 負担金補助及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サービス費負担金	1
			要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費	1
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1
			緊急その他やむを得ない事情により、要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）

1 報酬	214	1 第1号訪問事業	5,858	
7 報償費	661	2 第1号通所事業	12,545	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	1,152	
10 需用費	63	4 高額介護予防サービス費相当事業	5	
11 役務費	168	5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1	
12 委託料	1,331	6 審査支払手数料	67	
13 使用料及び賃借料	35	7 一般管理費	149	
18 負担金補助及び交付金	17,302			
7 報償費	143	報償費	143	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援をするための経費
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	2	通信運搬費	2	
12 委託料	146	訪問事業委託料	146	
18 負担金補助及び交付金	5,557	基準型訪問介護負担金	3,162	
		訪問型サービス事業負担金	2,095	
		おたすけサービス事業運営費補助金	300	
1 報酬	214	会計年度任用職員報酬	214	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場等の日常生活上の支援をするための経費
7 報償費	518	報償費	518	
8 旅費	3	費用弁償	3	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 4,267		2,775	
(3) 第1号生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	1,152	720	432			1,152 支払基金交 付金 1,152	
(4) 高額介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	5	5	0				5
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
(6) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	67	67	0				67
(7) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	149	146	3				149
2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	2,978	2,951	27			2,978	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(長寿生きがい課)			
	2,978	2,951	27			2,978 支払基金交 付金 2,978	
3 一般介護予防事業 費	11,401	7,418	3,983	341		6,578	4,482

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	27	消耗品費 27	
11 役務費	11	通信運搬費 11	
12 委託料	33	通所事業委託料 33	
18 負担金補助 及び交付金	11,739	基準型通所介護負担金 2,184 通所型サービス事業負担金 9,555	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
12 委託料	1,152	配食サービス事業委託料 1,152	
18 負担金補助 及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金 5	
18 負担金補助 及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金 1	要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費（科目設定）
11 役務費	67	審査支払手数料 67	総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に要する経費
10 需用費	26	印刷製本費 26	国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 役務費	88	通信運搬費 85 手数料 3	
13 使用料及び 賃借料	35	使用料 35	
18 負担金補助 及び交付金	2,978	1 介護予防ケアマネジメント事業 2,978	
18 負担金補助 及び交付金	2,978	介護予防ケアマネジメント負担金 2,978	要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
1 報酬	532	1 ふれあいの会事業 352	
7 報償費	710	2 やすらぎトレーニング事業 2,937	
8 旅費	23	3 介護予防普及啓発事業 406	
10 需用費	578	4 脳の健康教室事業 954	
11 役務費	91	5 地域介護予防支援事業 1,741	
12 委託料	8,267	6 地域リハビリテーション活動支援事業 5,011	
18 負担金補助 及び交付金	1,200		

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) ふれあいの会事業				(長寿生きがい課)			
	352	339	13				352
(2) やすらぎトレーニング事業				(長寿生きがい課)			
	2,937	2,603	334			2,932 支払基金交 付金 2,311 繰入金 621	5
(3) 介護予防普及啓発事業				(長寿生きがい課)			
	406	362	44				406
(4) 脳の健康教室事業				(長寿生きがい課)			
	954	762	192				954
(5) 地域介護予防支援事業				(長寿生きがい課)			
	1,741	1,862	△121			1,200 繰入金 1,200	541
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業				(長寿生きがい課)			
	5,011	1,490	3,521	341 国庫支出金 341		2,446 繰入金 2,446	2,224
計	34,156	28,321	5,835	14,862		13,483	5,811

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	164	会計年度任用職員報酬	164
7 報償費	149	報償費	149
8 旅費	3	費用弁償	3
10 需用費	12	消耗品費	12
11 役務費	7	通信運搬費	7
12 委託料	17	ふれあいの会事業委託料	17
10 需用費	5	消耗品費	5
12 委託料	2,932	やすらぎトレーニング事業委託料	2,932
10 需用費	352	消耗品費	50
		印刷製本費	302
11 役務費	54	通信運搬費	54
1 報酬	327	会計年度任用職員報酬	327
7 報償費	288	報償費	288
8 旅費	12	費用弁償	12
10 需用費	13	消耗品費	13
11 役務費	17	通信運搬費	17
12 委託料	297	脳の健康教室事業委託料	297
7 報償費	99	報償費	99
10 需用費	87	消耗品費	87
11 役務費	5	通信運搬費	5
12 委託料	350	地域住民グループ支援事業委託料	350
18 負担金補助 及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助 金	1,200
1 報酬	41	会計年度任用職員報酬	41
7 報償費	174	報償費	174
8 旅費	8	普通旅費	6
		費用弁償	2
10 需用費	109	消耗品費	109
11 役務費	8	通信運搬費	8
12 委託料	4,671	介護予防教室運営委託料	854
		地域リハビリテーション取組強化 支援事業業務委託料	3,817

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総合相談事業費	4,125	1,487	2,638	3,661			464
(1) 総合相談事業費				(長寿生きがい課)			
	4,125	1,487	2,638	3,661			464
				国庫支出金 3,099			
				県支出金 562			
2 権利擁護事業費	34	44	△10				34
(1) 権利擁護事業費				(長寿生きがい課)			
	34	44	△10				34
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	31	29	2				31
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				(長寿生きがい課)			
	31	29	2				31
4 任意事業費	4,888	4,985	△97	2,371		1,745	772
(1) 任意事業費				(長寿生きがい課)			
	4,888	4,985	△97	2,371		1,745	772
				国庫支出金 1,188		繰入金 1,745	
				県支出金 1,183			

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	1,519	1 総合相談事業費	4,125	
7 報償費	1,188			
8 旅費	20			
10 需用費	36			
11 役務費	38			
12 委託料	954			
17 備品購入費	370			
				高齢者に関する総合的な相談に応じ、問題解決のために適切な機関や制度等の紹介、支援を行うための経費
1 報酬	1,519	会計年度任用職員報酬	1,519	
7 報償費	1,188	報償費	1,188	
8 旅費	20	費用弁償	20	
10 需用費	36	消耗品費	36	
11 役務費	38	通信運搬費	38	
12 委託料	954	要援護者台帳システム管理委託料	954	
17 備品購入費	370	機械器具購入費	370	
10 需用費	10	1 権利擁護事業費	34	
11 役務費	24			
				高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するための経費
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	24	通信運搬費	24	
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	31	
10 需用費	10			
11 役務費	11			
				地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福祉業務に従事する人との連携を行うための経費
7 報償費	10	報償費	10	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	11	通信運搬費	11	
7 報償費	648	1 任意事業費	4,888	
10 需用費	55			
11 役務費	116			
12 委託料	3,853			
13 使用料及び賃借料	116			
19 扶助費	100			
				介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費
7 報償費	648	報償費	648	
10 需用費	55	消耗品費	55	
11 役務費	116	通信運搬費	15	
		手数料	101	
12 委託料	3,853	配食サービス事業委託料	3,802	
		認知症早期発見・啓発事業委託料	51	
13 使用料及び賃借料	116	使用料	116	
19 扶助費	100	扶助費	100	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 生活支援体制整備事業費	2,446	2,304	142	2,100			346
(1) 生活支援体制整備事業				(長寿生きがい課)			
	2,446	2,304	142	2,100			346
				国庫支出金			
				1,898			
				県支出金			
				202			
6 認知症総合支援事業費	517	491	26	240			277
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業				(長寿生きがい課)			
	212	193	19				212
(2) 認知症初期集中支援推進事業				(長寿生きがい課)			
	253	253	0	240			13
				県支出金			
				240			
(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				(長寿生きがい課)			
	52	45	7				52
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,609	1,548	61	660		949	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費				(長寿生きがい課)			
	1,609	1,548	61	660		949	
				国庫支出金		繰入金	
				370		949	
				県支出金			

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
7 報償費	108	1 生活支援体制整備事業	2,446	
10 需用費	30			
11 役務費	18			
12 委託料	2,100			
18 負担金補助 及び交付金	190			
				介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営するために、地域資源の開発や多様な主体の地域包括ケアシステムの構築を図るための経費
7 報償費	108	委員報償	108	
10 需用費	30	消耗品費	30	
11 役務費	18	通信運搬費	18	
12 委託料	2,100	生活支援コーディネーター業務委託料	2,100	
18 負担金補助 及び交付金	190	居場所づくり事業補助金	190	
7 報償費	268	1 認知症地域支援・ケア向上事業 2 認知症初期集中支援推進事業 3 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	212 253 52	
8 旅費	12			
10 需用費	64			
11 役務費	15			
18 負担金補助 及び交付金	158			
				認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の相互連携支援や認知症の人やその家族の相談業務を行うための経費
7 報償費	18	報償費	18	
8 旅費	4	普通旅費	4	
10 需用費	28	消耗品費	28	
11 役務費	4	通信運搬費	4	
18 負担金補助 及び交付金	158	研修負担金 認知症カフェ運営補助金	38 120	
				認知症に係る専門医の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うための経費
7 報償費	240	報償費	240	
8 旅費	8	普通旅費	8	
10 需用費	5	消耗品費	5	
				認知症の人が自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症サポーターを中心としたチームオレンジによる支援を繋ぐ仕組みを整備するための経費
7 報償費	10	報償費	10	
10 需用費	31	消耗品費	31	
11 役務費	11	通信運搬費	11	
18 負担金補助 及び交付金	1,609	1 在宅医療・介護連携推進事業費	1,609	
				在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する事業を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,609	比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金	1,609	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				290			
8 地域ケア会議推進事業費	377	371	6	217			160
(1) 地域ケア会議推進事業費				(長寿生きがい課)			
	377	371	6	217			160
				県支出金			
				217			
計	14,027	11,259	2,768	9,249		2,694	2,084

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	182	2	180			182	
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金				(長寿生きがい課)			
	182	2	180			182	
						財産収入	
						182	
計	182	2	180			182	

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	143	119	24				143
(1) 第1号被保険者保険料還付金				(長寿生きがい課)			
	143	119	24				143
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	144	120	24				144

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,354	1,437	△83				1,354
(1) 予備費				(長寿生きがい課)			
	1,354	1,437	△83				1,354

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	350	1 地域ケア会議推進事業費	377
11 役務費	27		
7 報償費	350	報償費	350
11 役務費	27	通信運搬費	27
			個別案件を通し、自立に向けた支援の提供、地域課題・行政課題を吸い上げ検討、政策形成していくための経費

24 積立金	182	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	182	
24 積立金	182	介護保険介護給付費支払準備基金積立金	182	剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

22 償還金利子及び割引料	143	1 第1号被保険者保険料還付金	143	
22 償還金利子及び割引料	143	還付金	143	第1号被保険者保険料の過年度分の還付に要する経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	国庫負担金等の返還に要する経費(科目設定)

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費(科目設定)

		1 予備費	1,354	
		予備費	1,354	地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,354	1,437	△83				1,354

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 0	8,555		2,308	10,863		10,863	
前 年 度	(5) 0	6,370		2,007	8,377		8,377	
比 較	(0) 0	2,185		301	2,486		2,486	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,254	1,054			
	前 年 度	2,007				
	比 較	△753	1,054			

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 7 年 度

嵐 山 町 水 道 事 業 会 計 予 算

水
道
会
計

議案第 17 号

令和 7 年度嵐山町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|---------------------------------|----------------|
| (1) 給水戸数 | 8, 600 | 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 2, 796, 000 | m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 7, 661 | m ³ |
| (4) 主な建設改良費 | 主な建設改良工事は、浄水場施設工事及び老朽管布設替工事とする。 | |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益		569, 000	千円
第 1 項 営業収益		487, 889	千円
第 2 項 営業外収益		66, 450	千円
第 3 項 特別利益		14, 661	千円
	支	出	
第 1 款 事業費用		509, 000	千円
第 1 項 営業費用		490, 178	千円
第 2 項 営業外費用		8, 821	千円
第 3 項 特別損失		1	千円
第 4 項 予備費		10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 64, 700 千円は、建設改良積立金 8, 520 千円、消費税及び地方消費税資本的収支調子額 56, 180 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		601, 000	千円
第 1 項 企業債		554, 000	千円
第 2 項 負担金		1	千円
第 3 項 補助金		46, 999	千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出		665, 700	千円
第 1 項 建設改良費		636, 539	千円
第 2 項 企業債償還金		29, 161	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第1浄配水場建設工事	2, 100, 000	令和7年度	100, 000
				令和8年度	400, 000
				令和9年度	350, 000
				令和10年度	400, 000
				令和11年度	850, 000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水源整備事業債	214, 000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄配水場整備事業債	76, 000	同上	同上	同上
配水管路整備事業債	264, 000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

69, 228千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12, 000千円と定める。

令和7年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			569,000	消費税及び地方消費税 44,221
	1 営業収益		487,889	
		1 給水収益	469,400	
		2 その他営業収益	18,489	
	2 営業外収益		66,450	
		1 受取利息及び配当金	809	
		2 長期前受金戻入	29,855	
		3 雑収益	425	
		4 消費税還付金	35,361	
	3 特別利益		14,661	
		1 その他特別利益	14,661	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			509,000	消費税及び地方消費税 23,402
	1 営業費用		490,178	
		1 原水及び浄水費	117,365	
		2 配水及び給水費	56,981	
		3 総係費	133,759	
		4 減価償却費	178,573	
		5 資産減耗費	3,500	
	2 営業外費用		8,821	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,009	
		2 雑支出	812	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			601,000	消費税及び地方消費税 0
	1 企業債		554,000	
		1 企業債	554,000	
	2 負担金		1	
		1 負担金	1	
	3 補助金		46,999	
		1 国庫補助金	46,999	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			665,700	消費税及び地方消費税 56,180
	1 建設改良費		636,539	
		1 事務費	32,650	
		2 浄水場施設費	339,000	
		3 配水本管施設費	264,700	
		4 量水器費	189	
	2 企業債償還金		29,161	
		1 企業債償還金	29,161	

令和7年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益		3,820,000
減価償却費		178,573,000
貸倒引当金の増減額		△ 661,000
賞与引当金の増減額		34,000
退職給付引当金の増減額		△ 14,000,000
長期前受金戻入額		△ 29,855,000
退職給付引当金戻入額		0
受取利息及び受取配当金		△ 809,000
支払利息		8,009,000
有形固定資産除却損		3,500,000
未収金の増減額		△ 36,109,000
未払金の増減額		0
たな卸資産の増減額		△ 47,000
破産更生債権等の増減額		0
前払金の増減額		0
下水道使用料		△ 21,526,000
浄化槽使用料		△ 6,105,000
小計		84,824,000
利息及び配当金の受取額		809,000
利息の支払額		△ 8,009,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		77,624,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 580,359,000
無形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		47,000,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 533,359,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		554,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 29,160,986
リース債務の返済による支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		524,839,014
資金の増加(減少)額		69,104,014
資金期首残高		1,923,224,709
資金期末残高		1,992,328,723

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	7	2,966	19,726	12,716	35,408	15,270	50,678
	資本勘定支弁職員	0	(0)	2	0	9,315	4,918	14,233	4,317	18,550
	合 計	15	(2)	9	2,966	29,041	17,634	49,641	19,587	69,228
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	7	2,608	18,574	15,330	36,512	8,504	45,016
	資本勘定支弁職員	0	(0)	2	0	9,170	5,254	14,424	4,443	18,867
	合 計	15	(2)	9	2,608	27,744	20,584	50,936	12,947	63,883
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	358	1,152	△ 2,614	△ 1,104	6,766	5,662
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	145	△ 336	△ 191	△ 126	△ 317
	合 計	0	(0)	0	358	1,297	△ 2,950	△ 1,295	6,640	5,345

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,164	348	0	150	612	4,000	6,215	5,085	0	60
	前 年 度	1,668	678	0	150	0	3,900	6,206	5,099	2,823	60
	比 較	△ 504	△ 330	0	0	612	100	9	△ 14	△ 2,823	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15		5	225	19,726	12,716	32,667	15,270	47,937
	資本勘定支弁職員	0		2	0	9,315	4,918	14,233	4,317	18,550
	合 計	15		7	225	29,041	17,634	46,900	19,587	66,487
前 年 度	損益勘定支弁職員	15		5	225	18,574	15,330	34,129	8,504	42,633
	資本勘定支弁職員	0		2	0	9,170	5,254	14,424	4,443	18,867
	合 計	15		7	225	27,744	20,584	48,553	12,947	61,500
比 較	損益勘定支弁職員	0		0	0	1,152	△ 2,614	△ 1,462	6,766	5,304
	資本勘定支弁職員	0		0	0	145	△ 336	△ 191	△ 126	△ 317
	合 計	0		0	0	1,297	△ 2,950	△ 1,653	6,640	4,987

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,164	348	0	150	612	4,000	6,215	5,085	0	60
	前 年 度	1,668	678	0	150	0	3,900	6,206	5,099	2,823	60
	比 較	△ 504	△ 330	0	0	612	100	9	△ 14	△ 2,823	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,741	0	0	2,741	0	2,741
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,741	0	0	2,741	0	2,741
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,383	0	0	2,383	0	2,383
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,383	0	0	2,383	0	2,383
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	358	0	0	358	0	358
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	358	0	0	358	0	358

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考					
給料	1,297	給与改定に伴う増減分	0							
		昇給に伴う増減分	699							
		その他の増減分	598		会計間異動 860 退職 0 その他 △262					
手当	△ 2,950	制度改正に伴う増減分	277		期末勤勉手当 △5 地域手当 612 扶養手当 △330					
		その他の増減分	△3,227		会計間異動 △1,272 退職 △2,823 その他 868	手当の種類別の内訳				
						手当	区分	本年度	前年度	比較
						通勤	自動車等 電車	7人 0人	7人 0人	0人 0人
						扶養	対象職員	2人	2人	0人
住居	借家	0人	0人	0人						

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		水道担当職員
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,800
	平均給与月額 (円)	368,143
	平均年齢 (才)	49.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,157
	平均給与月額 (円)	356,857
	平均年齢 (才)	43.6

(2) 初任給

区 分	水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	194,500	同じ
短大卒	210,600	同じ
大学卒	235,600	同じ

(3) 級別職員数

区 分	水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	2	28.5	主任
	4級	3	42.9	主席主査・主査
	5級	1	14.3	副課長
	6級	1	14.3	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	7	100.0	
令和6年1月1日現在	1級	1	14.3	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	2	28.5	主任
	4級	1	14.3	主席主査・主査
	5級	2	28.5	副課長
	6級	1	14.4	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	7	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	企業債						損益勘定留保資金等
1	1	第1 浄配水場 建設工事	R7	100,000	8,715	91,000	285	100,000	100,000	-	4.8%	
			R8	400,000	121,928	278,000	72	-	-	400,000	19.0%	
			R9	350,000	107,265	242,000	735	-	-	350,000	16.7%	
			R10	400,000	109,526	290,000	474	-	-	400,000	19.0%	
			R11	850,000	211,263	638,000	737	-	-	850,000	40.5%	
			計	2,100,000	558,697	1,539,000	2,303	100,000	100,000	2,000,000	100.0%	

(過年度分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金等
1	1	水第1 対・2 策・3 工水源 事浸	R6	214,000	36,834	170,000	7,166	214,000	-	-	-	46.5%	
			R7	246,000	34,363	200,000	11,637	-	246,000	246,000	-	53.5%	
			計	460,000	71,197	370,000	18,803	-	-	-	-	100.0%	

債務負担行為に関する調書

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益				
						国県支出金	企業債	負担金等	その他	
経営戦略改定等支援業務事業 (令和5年度設定分)	水道事業経営 戦略等改定支 援業務委託に 要する額	令和5年度から 令和6年度まで	11,288	令和7年度	限度額に 同じ					全額

令和7年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 49,593,730 49,593,730

ロ 建物 116,141,851

減価償却累計額 \triangle 73,720,360 42,421,491

ハ 建物付属設備 63,919,115

減価償却累計額 \triangle 43,747,322 20,171,793

ニ 構築物 7,637,524,027

減価償却累計額 \triangle 4,049,535,374 3,587,988,653

ホ 機械及び装置 1,299,109,057

減価償却累計額 \triangle 582,520,579 716,588,478

ヘ 車両運搬具 3,860,000

減価償却累計額 \triangle 3,667,000 193,000

ト 工具器具及び備品 15,513,676

減価償却累計額 \triangle 12,156,223 3,357,453

チ その他有形固定資産 16,900,000

減価償却累計額 \triangle 16,900,000 0

リ リース資産 7,438,000

減価償却累計額 \triangle 7,438,000 0

ヌ 建設仮勘定 88,090,910 88,090,910

有形固定資産合計 4,508,405,508

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 685,900

無形固定資産合計 685,900

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等 0

貸倒引当金 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 4,509,091,408

2 流動資産

(1) 現金預金 1,992,328,723

(2) 未収金 103,358,359

貸倒引当金 \triangle 208,480 103,149,879

(3) 保管有価証券 0

(4) 貯蔵品 5,569,690

(5) 前払金 0

流動資産合計 2,101,048,292

資産合計 6,610,139,700

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債		1,056,237,652	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	301,765,777		
ロ 退職給付引当金	66,589,000		
引当金合計		368,354,777	
固定負債合計			1,424,592,429

4 流動負債

(1) 企業債		39,707,259	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		0	
(4) 預り金		4,225,482	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,573,000		
引当金合計		4,573,000	
(6) 下水道使用料		14,262,803	
(7) 浄化槽使用料		392,358	
流動負債合計			63,160,902

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,913,519,750	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,296,264,023	
繰延収益合計			617,255,727
負債合計			2,105,009,058

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		32,521,381	
(2) 組入資本金		3,952,487,545	
資本金合計			3,985,008,926

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,368,540		
ロ 寄附金	5,755,202		
ハ 負担金	183,556,652		
ニ 分担金	9,434,399		
ホ 他会計負担金	790,998		
ヘ 他会計補助金	21,852,856		
ト 水源開発負担金	10,001,477		
チ 国庫補助金	0		
資本剰余金合計		233,760,124	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	151,817,000		
ロ 建設改良積立金	66,500,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	68,044,592		
利益剰余金合計		286,361,592	
剰余金合計			520,121,716
資本合計			4,505,130,642
負債資本合計			6,610,139,700

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,573,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内1,123,000円、1年超3,588,000円、合計4,711,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内1,010,460円、1年超3,058,680円、合計4,069,140円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,518,000円)と賞与引当金繰入額(4,573,000円)を計上している。

令和6年度嵐山町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	425,454,000		
(2) その他営業収益	15,731,000	<u>441,185,000</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	109,183,000		
(2) 配水及び給水費	60,412,000		
(3) 総係費	107,508,000		
(4) 減価償却費	178,371,000		
(5) 資産減耗費	2,197,000	<u>457,671,000</u>	
営業利益			<u>△ 16,486,000</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	91,000		
(2) 雑収益	425,000		
(3) 長期前受金戻入	30,143,000		
(4) 消費税還付金	127,000	<u>30,786,000</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,983,000		
(2) 雑支出	800,000	<u>3,783,000</u>	<u>27,003,000</u>
5. 予備費		<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
経常利益			<u>517,000</u>
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	<u>1,000</u>	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	1,000	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			517,000
前年度繰越利益剰余金			73,106
その他未処分利益剰余金変動額			64,151,486
当年度未処分利益剰余金			<u><u>64,741,592</u></u>

令和6年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	49,593,730	49,593,730		
ロ 建物	116,141,851			
減価償却累計額	<u>△ 71,697,360</u>	44,444,491		
ハ 建物附属設備	63,919,115			
減価償却累計額	<u>△ 41,413,322</u>	22,505,793		
ニ 構築物	7,369,019,027			
減価償却累計額	<u>△ 3,900,585,374</u>	3,468,433,653		
ホ 機械及び装置	990,755,057			
減価償却累計額	<u>△ 557,746,579</u>	433,008,478		
ヘ 車両運搬具	3,860,000			
減価償却累計額	<u>△ 3,667,000</u>	193,000		
ト 工具器具及び備品	15,513,676			
減価償却累計額	<u>△ 11,664,223</u>	3,849,453		
チ その他有形固定資産	16,900,000			
減価償却累計額	<u>△ 16,900,000</u>	0		
リ リース資産	7,438,000			
減価償却累計額	<u>△ 7,438,000</u>	0		
ヌ 建設仮勘定	88,090,910	88,090,910		
有形固定資産合計			4,110,119,508	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		685,900		
無形固定資産合計			685,900	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		0		
貸倒引当金		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計			4,110,805,408	
2 流動資産				
(1) 現金預金		1,923,224,709		
(2) 未収金	67,249,359			
貸倒引当金	<u>△ 869,480</u>	66,379,879		
(3) 保管有価証券		0		
(4) 貯蔵品		5,522,690		
(5) 前払金		0		
流動資産合計			1,995,127,278	
資産合計			<u>6,105,932,686</u>	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			532,771,312	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金	301,765,777			
ロ 退職給付引当金	<u>80,589,000</u>			
引当金合計			<u>382,354,777</u>	
固定負債合計				915,126,089
4 流動負債				
(1) 企業債			38,334,585	
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,225,482	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>4,539,000</u>			
引当金合計			4,539,000	
(6) 下水道使用料			35,788,803	
(7) 浄化槽使用料			<u>6,497,358</u>	
流動負債合計				89,385,228
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,866,519,750	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,266,409,023</u>	
繰延収益合計				<u>600,110,727</u>
負債合計				<u>1,604,622,044</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 固有資本金			32,521,381	
(2) 組入資本金			<u>3,952,487,545</u>	
資本金合計				3,985,008,926
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	<u>0</u>			
資本剰余金合計			233,760,124	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	151,300,000			
ロ 建設改良積立金	66,500,000			
ハ 利益積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>64,741,592</u>			
利益剰余金合計			<u>282,541,592</u>	
剰余金合計				<u>516,301,716</u>
資本合計				<u>4,501,310,642</u>
負債資本合計				<u>6,105,932,686</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,539,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内660,000円、1年超1,235,000円、合計1,895,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内481,920円、1年超776,000円、合計1,257,920円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(8,316,000円)と賞与引当金繰入額(4,539,000円)を計上している。

令和7年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事業収益		569,000	532,060	36,940			
1 営業収益		487,889	485,168	2,721			
	1 給水収益	469,400	468,000	1,400			
					1 水道料金	469,400	<ul style="list-style-type: none"> ・給水戸数 8,600戸 ・年間総配水量 2,796,000m³ ・年間総有収水量 2,608,000m³ ・水道料金予定額 469,400
	2 その他の 営業収益	18,489	17,168	1,321			
					1 手数料	510	<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置工事事業者指定手数料 10 ・給水装置工事事業者更新指定手数料 230 ・設計審査及び工事検査手数料 270
					2 雑収益	17,109	<ul style="list-style-type: none"> ・新設加入金 8,525 ・下水道使用料徴収等業務事務手数料 7,328 ・浄化槽使用料徴収等業務事務手数料 1,166 ・破損損料 90
					3 他会計 負担金	870	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓維持管理費 870
2 営業外 収 益		66,450	46,891	19,559			
	1 受取利息及 び配当金	809	91	718			
					1 預金利息	763	<ul style="list-style-type: none"> ・定期預金等利息 763
					2 貸付金利息	46	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利息 46
	2 長期前受金 戻 入	29,855	30,143	△ 288			
					1 長期前受金 戻 入	29,855	<ul style="list-style-type: none"> ・長期前受金戻入 29,855
	3 雑 収 益	425	449	△ 24			
					1 不用品売却 代 金	216	<ul style="list-style-type: none"> ・不用品売却代金 216
					2 そ の 他 雑 収 益	209	<ul style="list-style-type: none"> ・引上げメーター 196 ・申込用紙等 13
	4 消 費 税 還 付 金	35,361	16,208	19,153			
					1 消 費 税 還 付 金	35,361	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税還付金 35,361

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3	特別利益	14,661	1	14,660			
	1 そ の 他 特 別 利 益	14,661	1	14,660			
					1 貸 倒 引 当 金 戻 入	661	・ 貸倒引当金戻入 661
					1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	14,000	・ 退職給付引当金戻入 14,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	事業費用	509,000	489,287	19,713				
	1 営業費用	490,178	471,761	18,417				
	1 原水及び 浄水費	117,365	123,206	△ 5,841				
					1	給料	3,329	・職員給料 1名分 3,329
					2	手当等	942	・期末手当 463 ・勤勉手当 388 ・通勤手当 24 ・地域手当 67
					3	賞与引当金 繰入額	515	・期末手当 236 ・勤勉手当 198 ・共済組合負担金 81
					4	法定福利費	850	・共済組合負担金 850
					5	備用品費	165	・機械部品等 165
					6	燃料費	362	・発電機燃料 362
					7	通信運搬費	846	・専用回線使用料 846
					8	委託料	26,249	・水質検査料 9,958 ・保菌検査料 11 ・水道施設運転監視 業務委託 16,280
					9	賃借料	24	・水道管理設土地使用料 24
					10	修繕費	2,000	・緊急対応 2,000
					11	動力費	35,160	・電気料 35,160
					12	薬品費	1,630	・薬品購入費 1,630
					13	受水費	45,294	・受水費 45,294
	2 配水及び 給水費	56,981	68,416	△ 11,435				
					1	給料	4,589	・職員給料 1名分 4,589
					2	手当等	4,176	・期末手当 670 ・勤勉手当 563 ・通勤手当 51 ・地域手当 92 ・時間外勤務手当 2,800
					3	賞与引当金 繰入額	690	・期末手当 337 ・勤勉手当 283 ・共済組合負担金 70
					4	法定福利費	1,230	・共済組合負担金 1,230
					5	備用品費	1,500	・消耗品費 1,500
					6	燃料費	77	・車両燃料 77
					7	委託料	7,900	・漏水調査業務委託 7,500 ・緊急漏水調査業務委託 400

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
					8	修 繕 費	22,899	・給・配水管修理 15,000 ・メーター交換取付 5,808 ・メーター交換に伴う 修繕工事費 2,091
					9	工事請負費	10,452	・メーター交換業務 10,452
					10	動 力 費	1,968	・電気料 1,968
					11	材 料 費	1,500	・緊急用材料 1,500
	3 総 係 費	133,759	99,571	34,188				
					1	報 酬	2,966	・出席報酬 225 ・職員報酬 2,741
					2	給 料	11,808	・職員給料 3名分 11,808
					3	手 当 等	5,123	・管理職手当 660 ・扶養手当 36 ・期末手当 1,570 ・勤勉手当 1,272 ・通勤手当 75 ・地域手当 250 ・時間外勤務手当 1,200 ・管理職特別勤務手当 60
					4	賞与引当金 繰 入 額	1,795	・期末手当 782 ・勤勉手当 639 ・共済組合負担金 374
					5	法定福利費	12,665	・共済組合負担金 3,145 ・埼玉縣市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 9,447 ・公務災害補償基金負担金 73
					6	旅 費	253	・費用弁償 93 ・特別旅費 130 ・普通旅費 30
					7	被 服 費	133	・作業服等 133
					8	備 消 品 費	1,784	・庁用事務用消耗品 1,784
					9	燃 料 費	108	・車両燃料 108
					10	印刷製本費	1,729	・電算帳票等印刷代 1,201 ・その他各種印刷物 500 ・決算書印刷代 28
					11	通信運搬費	2,739	・切手 149 ・電話料 876 ・郵送料 1,661 ・通信料 53
					12	委 託 料	85,164	・清掃委託料 155 ・電気保安業務委託料 1,639 ・浄化槽維持管理業務 157 ・受水槽清掃及び点検業務 80 ・水道施設警備業務委託 1,848 ・水道事業営業業務委託 32,964

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営戦略改定等支援業務委託(債務負担単年度分) 6,087 ・ 電算機器保守料 23,452 ・ 各種施設除草・植木手入業務委託 2,140 ・ 水道管路管理システム保守料 424 ・ 管路データ更新料 2,750 ・ 水道積算データ追加、独自単価作成・改定業務委託 2,100 ・ 土日祝日緊急修繕工事待機当番業務委託 1,787 ・ 年末年始修繕工事待機当番業務委託 581 ・ 第3次水道事業基本計画(水道ビジョン)策定業務委託 9,000
					13 手 数 料	2,353	<ul style="list-style-type: none"> ・ 口座振替手数料 416 ・ 振込手数料 88 ・ 口座振替伝送手数料 634 ・ コンビニ及びスマホ決済収納手数料 1,085 ・ コリンズテクリス手数料 11 ・ WEB建設物価手数料 53 ・ コンビニ収納用ソフトインストール手数料 66
					14 賃 借 料	2,142	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電算機器リース料 499 ・ 水道管路管理機器リース料 520 ・ 車両リース料 1,123
					15 修 繕 費	600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車検修理 100 ・ その他修理 500
					16 動 力 費	1,423	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料 1,423
					17 会 費 負 担 金	304	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本水道協会負担金 123 ・ 日本水道協会埼玉県支部負担金 11 ・ 職員研修費 170
					18 保 險 料	560	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両保険料 209 ・ 建物共済 177 ・ 水道賠償責任保険 174
					19 雑 費	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雑費 100
					20 公 課 費	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重量税 11
	4 減価償却費	178,573	178,371	202			
					1 有形固定資産 減 価 償 却 費	178,573	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 2,023 ・ 建物付属施設 2,334 ・ 構築物 148,950 ・ 機械及び装置 24,774 ・ 工具、器具及び備品 492
	5 資産減耗費	3,500	2,197	1,303			
					1 固 定 資 産 除 却 費	3,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産除却費 3,500

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2	営 業 外 用	8,821	7,525	1,296			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,009	5,883	2,126	1 企 業 債 利 息	8,009	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務省財政融資資金 221 ・ 地方公共団体金融 5,142 機構 ・ 民間資金 2,646
	2 雑 支 出	812	1,642	△ 830	1 不 用 品 売 却 原 価	217	・ 量水器支出 217
					2 そ の 他 雑 支 出	595	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度分水道料金 160 還付金 ・ 企業誘致条例による 435 加入金減額分還付金
3	特 別 損 失	1	1	0			
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1 退 職 給 付 費	1	・ 退職給付費 1
4	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	・ 予備費 10,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の収入	601,000	394,935	206,065			
1	企業債	554,000	358,100	195,900			
	1 企業債	554,000	358,100	195,900	1 企業債	554,000	・水源整備事業債 214,000 ・浄配水場整備事業債 76,000 ・配水管路整備事業債 264,000
2	負担金	1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	・工事負担金 1
3	補助金	46,999	36,834	10,165			
	1 国庫補助金	46,999	36,834	10,165	1 国庫補助金	46,999	・国庫補助金 46,999

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の支出	665,700	457,683	208,017			
1	建設費	636,539	434,804	201,735			
	1 事務費	32,650	34,067	△ 1,417			
					1 給料	9,315	・職員給料 2名分 9,315
					2 手当等	3,611	・管理職手当 504 ・扶養手当 312 ・期末手当 1,437 ・勤勉手当 1,155 ・地域手当 203
					3 賞与引当金繰入額	1,573	・期末手当 720 ・勤勉手当 587 ・共済組合負担金 266
					4 法定福利費	4,051	・共済組合負担金 2,840 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 1,211
					5 委託料	14,100	・新浄・配水場関連業務委託 14,100
	2 浄水場施設費	339,000	221,500	117,500			
					1 工事請負費	339,000	・浄水場施設工事 339,000
	3 配水本管施設費	264,700	179,100	85,600			
					1 工事請負費	264,700	・配水管布設工事 264,700
	4 量水器費	189	137	52			
					1 量水器購入費	189	・新規取付 189
2	企業債償還金	29,161	22,879	6,282			
	1 企業債償還金	29,161	22,879	6,282			
					1 企業債元金償還金	29,161	・財務省財政融資資金 3,526 ・地方公共団体金融機構 12,410 ・民間資金 13,225

令和 7 年 度

嵐 山 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 18 号

令和 7 年度嵐山町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	5, 359	戸
年間有収水量	1, 659, 101	m ³
一日平均有収水量	4, 545	m ³

(2) 浄化槽事業

町管理型浄化槽戸数	855	戸
年間有収水量	211, 080	m ³
一日平均有収水量	578	m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	事業収益			637, 500 千円
第 1 項	営業収益			356, 700 千円
第 2 項	営業外収益			280, 798 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	事業費用			637, 000 千円
第 1 項	営業費用			593, 800 千円
第 2 項	営業外費用			35, 100 千円
第 3 項	特別損失			100 千円
第 4 項	予備費			8, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 52, 900 千円は、減債積立金 20, 000 千円、過年度分損益勘定留保資金 12, 979 千円、損益勘定留保資金 12, 511 千円、消費税資本的収支調整額 7, 410 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			297, 300 千円
第 1 項	企業債			148, 900 千円
第 2 項	他会計補助金			105, 000 千円
第 3 項	補助金			41, 198 千円
第 4 項	負担金等			2, 202 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			350, 200 千円
第 1 項	建設改良費			167, 400 千円
第 2 項	固定資産購入			22, 142 千円
第 3 項	企業債償還金			160, 658 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和7年度融資分)	令和7年度から 令和10年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度補償分)	令和7年度から 令和11年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
公共下水道事業債	48,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	92,000	同 上	同上	同 上
浄化槽市町村整備事業債	8,800	同 上	同上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 28,897千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、175,000千円である。

令和7年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			637,500	
	1 営業収益		356,700	
		1 下水道使用料	323,600	
		2 浄化槽使用料	32,500	
		3 受託工事収益	561	
		4 その他営業収益	39	
	2 営業外収益		280,798	
		1 受取利息及び配当金	5	
		2 補助金	35,270	
		3 他会計補助金	70,000	
		4 長期前受金戻入	175,242	
		5 雑収益	281	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			637,000	
	1 営業費用		593,800	
		1 管渠費	73,600	
		2 流域下水道維持管理負担金	165,400	
		3 浄化槽費	67,216	
		4 総係費	69,600	
		5 減価償却費	217,084	
		6 資産減耗費	900	
	2 営業外費用		35,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,400	
		2 消費税及び地方消費税	9,700	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			297,300	
	1 企業債		148,900	
		1 企業債	148,900	
	2 他会計補助金		105,000	
		1 他会計補助金	105,000	
	3 補助金		41,198	
		1 国庫補助金	38,198	
		2 県補助金	3,000	
	4 負担金		2,202	
		1 受益者負担金	2,202	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			350,200	
	1 建設改良費		167,400	
		1 管渠建設改良費	75,300	
		2 流域下水道建設費 負担金	92,100	
	2 固定資産購入費		22,142	
		1 固定資産購入費	22,142	
	3 企業債償還金		160,658	
		1 企業債償還金	160,658	

令和7年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益		12,484,132
減価償却費		217,084,000
貸倒引当金の増減額		162,878
賞与引当金の増減額		80,000
退職給付引当金の増減額		0
長期前受金戻入額		△ 175,244,000
退職給付引当金戻入額		0
受取利息及び受取配当金		△ 5,000
支払利息		25,400,000
有形固定資産除却損		2,000
未収金の増減額		△ 3,242,778
未払金の増減額		10,879,652
たな卸資産の増減額		0
破産更生債権等の増減額		0
預り金の増減額		0
小計		87,600,884
利息及び配当金の受取額		5,000
利息の支払額		△ 25,400,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		62,205,884
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 88,583,733
無形固定資産の取得による支出		△ 83,727,273
有形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		29,452,728
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入		99,124,362
分担金及び負担金等による収入		2,001,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,732,098
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		148,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 155,890,000
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		△ 4,768,000
リース債務の返済による支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,758,000
資金の増加(減少)額		8,715,786
資金期首残高		112,977,276
資金期末残高		121,693,062

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 5	1,175	15,888	7,326	24,389	4,508	28,897
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	0	(1) 5	1,175	15,888	7,326	24,389	4,508	28,897
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 5	998	15,198	6,582	22,778	4,307	27,085
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	0	(1) 5	998	15,198	6,582	22,778	4,307	27,085
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	177	690	744	1,611	201	1,812
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	177	690	744	1,611	201	1,812

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	612	336	134	1,080	2,370	1,919	341
前 年 度	504	480	336	134	1,080	2,229	1,789	0	30	
比 較	0	132	0	0	0	141	130	341	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,888	7,326	23,214	4,508	27,722
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	4	0	15,888	7,326	23,214	4,508	27,722
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,198	6,582	21,780	4,307	26,087
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	0	4	0	15,198	6,582	21,780	4,307	26,087
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	690	744	1,434	201	1,635
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	690	744	1,434	201	1,635

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	612	336	134	1,080	2,370	1,919	341
前 年 度	504	480	336	134	1,080	2,229	1,789	0	30	
比 較	0	132	0	0	0	141	130	341	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,175	0	0	1,175	0	1,175
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	1,175	0	0	1,175	0	1,175
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	998	0	0	998	0	998
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	998	0	0	998	0	998
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	177	0	0	177	0	177
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	177	0	0	177	0	177

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考					
給 料	690	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	690						
		その他の増減分	0	会計間異動 0					
手 当	744	制度改正に伴う増減分	744	期末手当 141 勤勉手当 130 地域手当 341 扶養手当 132					
		その他の増減分	0	会計間異動 その他	手当の種類別の内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比較
					通 勤	自動車等	3人	3人	0人
						電車	-人	-人	0人
扶 養	対象職員	2人	2人	0人					
住 居	借家	1人	1人	0人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		下水道担当職員
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,025
	平均給与月額 (円)	358,300
	平均年齢 (才)	43.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,350
	平均給与月額 (円)	343,625
	平均年齢 (才)	42.5

(2) 初任給

区 分	下水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	194,500	同 じ
短大卒	210,600	同 じ
大学卒	225,600	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	下水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	1	25.0	主 事
	3 級	1	25.0	主 任
	4 級	1	25.0	主席主査・主 査
	5 級	1	25.0	副課長
	6 級	0	0.0	課 長・副参事
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	1	25.0	主 事
	3 級	1	25.0	主 任
	4 級	1	25.0	主席主査・主 査
	5 級	1	25.0	副課長
	6 級	0	0.0	課 長・副参事
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和7年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		下 水 道 事 業 収 益		期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	負 担 金	そ の 他
		期 間	金 額						
水洗便所改造資金利子補給 (令和7年度融資分)	嵐山町水洗便所改造 資金融資あつせん条例 に基づき利子補給する 額			令和7年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ				全額
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度補償分)	水洗便所の改造をしよう とする者が、金融機関 から借り入れた資金のうち その元本及び利子について、 最終弁済期到来後6月を 経過しても償還できない額			令和7年度から 令和11年度まで	同 上				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		下 水 道 事 業 収 益		期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	負 担 金	そ の 他
		期 間	金 額						
第2期管理型浄化槽整備 推進事業 (令和4年度設定分)	PFI事業契約により決 定した額	令和4年度から 令和6年度まで	212,892	令和7年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ	限度額の 30分の10	限度額の 30分の17	限度額の 30分の3	
下水道事業経営戦略等策定 支援業務 (令和5年度設定分)	下水道事業経営戦略 等策定支援業務に要す る額	令和5年度から 令和6年度まで	12,852	令和7年度	同 上				全額

令和7年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部
円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

ロ 建物

減価償却累計額

ハ 建物附属設備

減価償却累計額

ニ 構築物

減価償却累計額

ホ 機械及び装置

減価償却累計額

ヘ 車両運搬具

減価償却累計額

ト 工具器具及び備品

減価償却累計額

チ その他有形固定資産

減価償却累計額

リ リース資産

減価償却累計額

ヌ 建設仮勘定

有形固定資産合計

5,166,744,720

△ 1,012,477,014

1,057,089,880

△ 229,044,819

5,500,000

4,154,267,706

828,045,061

4,987,812,767

(2) 無形固定資産

ニ 施設利用権

無形固定資産合計

546,958,816

546,958,816

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計

固定資産合計

5,534,771,583

2 流動資産

(1) 現金預金

121,693,062

(2) 未収金

107,859,533

貸倒引当金

△ 741,860

107,117,673

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

流動資産合計

228,810,735

資産合計

5,763,582,318

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

(1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5.(消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 07 年 04 月 01 日 至 令和 08 年 03 月 31 日)

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	294,221,755	30,054,546	324,276,301
営業費用	456,202,719	107,439,367	563,642,086
営業損益	△ 161,980,964	△ 77,384,821	△ 239,365,785
経常損益	28,771,953	△ 16,189,821	12,582,132
セグメント資産	4,979,333,910	784,248,408	5,763,582,318
セグメント負債	3,778,775,705	826,496,038	4,605,271,743
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	75,470,000	29,800,000	105,270,000
減価償却費	179,706,000	37,378,000	217,084,000
受取利息	5,000	0	5,000
支払利息	23,132,000	2,268,000	25,400,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	70,000	30,000	100,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,181,912	20,129,094	172,311,006

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和6年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 _____

ロ 建物 _____

減価償却累計額 _____

ハ 建物附属設備 _____

減価償却累計額 _____

ニ 構築物 5,116,472,899

減価償却累計額 Δ 851,044,014 4,265,428,885

ホ 機械及び装置 1,018,779,968

減価償却累計額 Δ 189,021,819 829,758,149

ヘ 車両運搬具 _____

減価償却累計額 _____

ト 工具器具及び備品 _____

減価償却累計額 _____

チ その他有形固定資産 _____

減価償却累計額 _____

リ リース資産 _____

減価償却累計額 _____

ヌ 建設仮勘定 5,500,000

有形固定資産合計 5,100,687,034

(2) 無形固定資産

ニ 施設利用権 478,859,543

無形固定資産合計 478,859,543

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等 _____

貸倒引当金 _____

投資その他の資産合計 _____

固定資産合計 5,579,546,577

2 流動資産

(1) 現金預金 112,977,276

(2) 未収金 96,616,755

貸倒引当金 Δ 578,982 96,037,773

(3) 保管有価証券 _____

(4) 貯蔵品 _____

(5) 前払金 _____

流動資産合計 209,015,049

資産合計 5,788,561,626

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 06 年 04 月 01 日 至 令和 07 年 03 月 31 日)

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	295,732,810	29,472,728	325,205,538
営業費用	420,998,071	103,814,742	524,812,813
営業損益	△ 125,265,261	△ 74,342,014	△ 199,607,275
経常損益	70,874,965	△ 14,461,196	56,413,769
セグメント資産	4,993,117,637	795,443,989	5,788,561,626
セグメント負債	3,821,262,385	821,472,798	4,642,735,183
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	65,400,000	28,550,000	93,950,000
減価償却費	176,940,008	37,143,061	214,083,069
受取利息	28,862	0	28,862
支払利息	22,063,566	2,147,700	24,211,266
特別利益	0	1,531,698	1,531,698
特別損失	2,948	0	2,948
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,332,819	7,340,000	134,672,819

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和7年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	637,500	633,189	4,311			
	1 営業収益	356,700	358,312	△ 1,612			
	1 下水道料	323,600	325,251	△ 1,651	1 下水道料	323,600	・下水道使用料予定額 323,600
	2 浄化槽料	32,500	32,420	80	1 浄化槽料	32,500	・浄化槽使用料予定額 32,500
	3 受託工事収益	561	601	△ 40	1 受託工事収益	561	・受託工事収益 561
	4 その他営業収益	39	40	△ 1	1 手数料	39	・下水道指定工事店指定手数料 31 ・排水設備工事責任技術者更新手数料 8
2	営業外収益	280,798	274,875	5,923			
	1 受取利息及び配当金	5	1	4	1 預金利息	5	・預金等利息 5
	2 補助金	35,270	17,600	17,670	1 国庫補助金	32,270	・循環型社会形成推進交付金 1,800 ・防災・安全交付金 16,600 ・上下水道一体効率化基盤強化推進事業補助金 13,870
					2 県補助金	3,000	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,000
	3 他会計補助金	70,000	83,000	△ 13,000	1 一般会計補助金	70,000	・一般会計補助金 70,000
	4 長期前受金戻入	175,242	173,993	1,249	1 長期前受金戻入	175,242	・長期前受金戻入 175,242

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 雑 収 益	281	281	0			
					1 そ の 他 雑 収 益	281	<ul style="list-style-type: none"> ・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279
3	特別利益	2	2	0			
	1 過年度損益 修 正 益	2	2	0			
					1 過年度損益 修 正 益	2	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還充当繰入金 2

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	事業費用	637,000	594,205	42,795				
	1 営業費用	593,800	552,871	40,929				
	1 管 渠 費	73,600	37,811	35,789				
					1	光熱水費	5,728	・光熱水費 5,728
					2	委 託 料	58,205	・清掃委託料 5,445 ・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料 4,252 ・マンホールポンプ保守 点検業務委託料 3,038 ・マンホール詳細調査設 計業務委託料 5,170 ・ストックマネジメント計画 策定業務委託料 40,300
					3	工事請負費	1	・工事請負費 1
					4	修 繕 費	9,597	・修繕費 3,300 ・花見台No.1マンホールポン プ羽根車等修繕工事 2,279 ・花見台No.4マンホールポン プ羽根車等修繕工事 4,018
					5	補 償 費	1	・補償費 1
					6	補 助 金	68	・融資あっせん利子補給 補助金 18 ・浄化槽再利用補助金 50
	2 流域下水道 維持管理負 担 金	165,400	161,022	4,378				
					1	流域下水道 維持管理 負 担 金	165,400	・市野川流域維持管理負 担金 165,400
	3 浄 化 槽 費	67,216	73,136	△ 5,920				
					1	委 託 料	60,095	・清掃委託料 34,000 ・浄化槽保守管理委託料 24,929 ・浄化槽使用料徴収委託 料 1,166
					2	修 繕 費	1,100	・修繕費 1,100
					3	補 償 費	1	・補償費 1
					4	補 助 金	6,020	・融資あっせん利子補給 補助金 20 ・浄化槽転換促進奨励補 助金 6,000
	4 総 係 費	69,600	65,225	4,375				
					1	報 酬	1,175	・会計年度任用職員報酬 1,175
					2	給 料	15,888	・一般職員給料 4名 15,888
					3	手 当 等	7,326	・扶養手当 612 ・住居手当 336 ・通勤手当 134

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							・時間外勤務手当 1,080 ・管理職手当 504 ・管理職特別勤務手当 30 ・期末手当 2,370 ・勤勉手当 1,919 ・地域手当 341
					4 賞与引当金 繰入額	2,275	・期末手当 1,258 ・勤勉手当 1,017
					5 法定福利費	4,508	・共済組合負担金 4,451 ・地方公務員災害補償基金負担金 57
					6 法定福利費 引当金 繰入額	469	・期末手当 259 ・勤勉手当 210
					7 旅 費	47	・費用弁償 15 ・普通旅費 32
					8 備 消 品 費	221	・消耗品費 221
					9 通信運搬費	80	・郵送料 80
					10 委 託 料	34,665	・受益者負担金台帳整備 344 保守委託料 ・公営企業会計システム 1,119 保守委託料 ・下水道台帳作成委託料 1,036 ・下水道使用料徴収委託料 7,328 ・公営企業会計システム 200 用サーバ及びUPS 保守委託料 ・下水道事業経営戦略等 9,379 策定支援業務委託 (債務負担行為) ・ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 15,259
					11 手 数 料	57	・手数料 57
					12 貸 借 料	287	・土地借上料 287
					13 負 担 金	2,345	・日本下水道協会負担金 84 ・埼玉県下水道協会負担金 10 ・全国町村下水道推進協議会負担金 10 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 2,066 ・埼玉県合併浄化槽普及促進負担金 25 ・職員研修費 150
					14 保 險 料	42	・賠償責任保険料 42
					15 公 課 費	10	・公課費 10
					16 貸倒引当金 繰入額	205	・貸倒引当金繰入額 205

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 減価償却費	217,084	215,074	2,010			
	1 有形固定資産 減価償却費				201,456	・公共下水道事業 ・浄化槽事業	164,078 37,378
	2 無形固定資産 減価償却費				15,628	・施設利用権	15,628
	6 資産減耗費	900	603	297			
2 営 業 外 費	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,400	26,711	△ 1,311			
	1 企 業 債 利 息				25,400	・公共下水道事業企業債 利息 ・流域下水道事業企業債 利息 ・浄化槽事業企業債利息 ・公営企業会計適用事業 企業債利息 ・下水道事業資本費平準 化債利息	14,867 7,517 2,268 43 705
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,700	6,621	3,079			
	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税				9,700	・消費税及び地方消費税	9,700
3 特 別 損 失		100	2	98			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	2	98	100	・還付金	100	
4 予 備 費		8,000	8,000	0			
1 予 備 費	8,000	8,000	0	0	8,000	・予備費	8,000

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的収入	297,300	289,097	8,203			
1	企業債	148,900	127,300	21,600			
	1 企業債	148,900	127,300	21,600			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	148,900	・公共下水道事業債 48,100 ・流域下水道事業債 92,000 ・浄化槽市町村整備事業債 8,800
2	他会計補助金	105,000	105,000	0			
	1 他会計補助金	105,000	105,000	0			
					1 他会計補助金	105,000	・企業債償還充当繰入金 105,000
3	補助金	41,198	52,165	△ 10,967			
	1 国庫補助金	38,198	46,165	△ 7,967			
					1 国庫補助金	38,198	・循環型社会形成推進交付金 10,998 ・防災・安全交付金 27,200
	2 県補助金	3,000	6,000	△ 3,000			
					1 県補助金	3,000	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,000
4	負担金等	2,202	4,632	△ 2,430			
	1 受益者負担金	2,202	4,632	△ 2,430			
					1 受益者負担金	1	・下水道事業受益者負担金 1
					2 受益者負担金	2,201	・浄化槽事業受益者分担金 2,201

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資 本 的 支 出	350,200	365,439	△ 15,239			
	1 建 設 改 良 費	167,400	131,904	35,496			
	1 管 渠 建 設 改 良 費	75,300	63,526	11,774			
					1 委 託 料	1	・委託料 1
					2 工 事 請 負 費	75,298	・公共下水道嵐山第4污水 幹線管渠布設替工事 55,298 ・菅谷No.1マンホールポン プ場制御盤更新工事 20,000
					3 補 償 費	1	・補償費 1
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	92,100	68,378	23,722			
					1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	92,100	・市野川流域下水道事業 建設負担金 92,100
2	固 定 資 産 購 入 費	22,142	46,565	△ 24,423			
	1 固 定 資 産 購 入 費	22,142	46,565	△ 24,423			
					1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	22,142	・浄化槽施設購入費 22,142
3	企 業 債 還 金	160,658	186,970	△ 26,312			
	1 企 業 債 還 金	160,658	186,970	△ 26,312			
					1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 還 金	155,890	・公共下水道事業元金償 還金 122,226 ・流域下水道事業元金償 還金 22,129 ・浄化槽事業元金償還金 8,281 ・資本費平準化債元金償 還金 3,254
					2 そ の 他 の 企 業 債 還 金	4,768	・その他の企業債償還金 4,768